

令和元年度

包括外部監査結果報告書
(概要版)

大阪府包括外部監査人

松葉知幸

目 次

第1章 包括外部監査の概要.....	1
第1 監査の種類.....	1
第2 選定した特定の事件及び監査対象期間.....	1
1 選定した特定の事件（監査テーマ）.....	1
2 包括外部監査対象期間.....	1
第3 事件を選定した理由.....	1
第4 包括外部監査の方法.....	1
第5 監査の対象機関.....	5
第6 監査の実施体制.....	5
第7 往査等の状況.....	5
第8 包括外部監査の実施期間.....	5
第9 利害関係.....	5
第10 報告書の構成及び記載方法.....	5
第2章 包括外部監査対象の概要.....	7
第1 大阪府補助金等事業の概要.....	7
1 補助金等の根拠.....	7
2 補助金等交付事務について.....	8
3 負担金及び交付金交付事務の流れ.....	11
4 補助金等（一般会計及び特別会計）に関する歳入・歳出状況.....	11
5 大阪府における補助金等の見直しの状況.....	16
第2 地方独立行政法人の概要.....	19
1 地方独立行政法人とは.....	19
2 対象業務（地独法第21条）.....	19
3 役職員.....	20
4 中期目標等による管理と評価の仕組み.....	20
5 財務及び会計.....	20
6 地方独立行政法人設立の特色.....	21
7 大阪府が設立した地方独立行政法人.....	22
第3 基金の概要.....	23
1 大阪府の基金の状況（平成30年度）.....	23
2 基金の意義と分類.....	24
3 基金の管理と処分.....	24
4 大阪府における基金の運用.....	25
5 大阪府の基金の全体像と監査対象基金について.....	26
第3章 包括外部監査の結果（監査の結果及び意見）.....	30
第1 全般的事項に係る監査の結果及び意見.....	30
1 統括部署の設置及び全庁的な管理体制の整備.....	30
【意見1】統括部署の設置及び全庁的な管理体制の整備.....	30
2 補助金交付要綱等のホームページでの公表.....	30
(1) 概要.....	30
(2) 【意見2】補助金交付要綱等のホームページでの公表.....	31
3 補助金の事業費補助への転換.....	31

(1) 概要	31
(2) 【意見3】 運営費補助の見直し	31
4 補助金の定期的な見直し	31
(1) 概要	31
(2) 【意見4】 継続的検討の仕組みの設定	32
5 独占禁止法違反, 前科の確認	32
(1) 概要	32
(2) 【意見5】 独占禁止法違反, 前科の確認	32
6 暴力団員等の排除	32
(1) 概要	32
(2) 【意見6】 暴力団員等の排除の仕組み	33
7 消費税仕入額控除	33
(1) 概要	33
(2) 【意見7】 消費税仕入額控除に関する要綱上の記載不備等	35
第2 府民文化部の個別補助金等に係る監査の結果及び意見	36
1 公益財団法人大阪国際平和センター補助金	36
【意見8】 補助金交付要綱の作成	36
【意見9】 実績に基づいた数値目標による予算要求の必要性	36
【意見10】 予算書の正確な作成, 提出された予算書のチェック	36
2 大阪観光局運営事業費負担金	37
【意見11】 大阪観光局による各事業ごとの経済効果等の測定及び事業報告書や事業報告参考資料への記載	37
【意見12】 大阪府による各事業ごとの効果検証及び検証結果の記録化	37
3 台風21号における大阪国際会議場修繕工事事業負担金	37
【意見13】 修繕工事の実施方法	38
【意見14】 指定管理者による修繕工事事業の金額の妥当性の検証	38
4 大阪・光の饗宴実行委員会負担金	38
【意見15】 実行委員会の議事概要における議決結果の記載	39
5 水都大阪コンソーシアム事業負担金	39
6 大阪ストーリープロジェクト事業補助金	40
【意見16】 補助金の制度設計の見直しの検討	41
【意見17】 補助事業年度の翌年度以降の成果報告書のチェック方法	41
【意見18】 補助事業の目的に沿った成果指標の設定	41
7 大阪マラソン開催業務に係る負担金	41
【意見19】 組織委員会や組織委員会の他の構成員との協定書の締結	42
【意見20】 募集方法Ⅰ (分割発注を検討すべき)	42
【意見21】 募集方法Ⅱ (開催準備業務及び開催運営業務を含めて, 受託事業者を公募すべき)	42
【意見22】 募集方法Ⅲ (負担金の削減)	42
8 輝け!子どもパフォーマー事業補助金	42
【意見23】 検査調書の検査評価欄の記載方法	43
【監査の結果1】 簿冊ファイルの保存期間の記載の誤り	43
9 恒常的なまちの魅力向上支援事業補助金	43
【意見24】 補助金の制度設計の見直しの検討	44
【意見25】 補助事業年度の翌年度以降の成果報告書のチェック方法	44
【意見26】 補助事業の目的に沿った成果指標の設定	44
【監査の結果2】 簿冊ファイルの保存期間の記載の誤り	44
第3 福祉部の個別補助金等に係る監査の結果及び意見	45
1 介護保険苦情処理業務支援事業費補助金	45
【意見27】 補助事業費の実態に則した積算	45
【意見28】 大阪府国保連合会における事業費の検証	45
2 軽費老人ホーム事務費補助金	45
【意見29】 実地調査の実施	46
3 保育士修学資金貸付等事業補助金	46
【意見30】 当初予算での計上	46
4 大阪府母子・父子福祉センター運営補助金	47

	【監査の結果3】 補助金必要額の実態と異なる積算.....	47
	【意見31】 物件費負担の妥当性の検討.....	47
	【意見32】 補助金交付要綱の作成.....	47
5	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業補助金.....	48
	【意見33】 当初予算での計上.....	48
	【意見34】 検査時における証憑の確認.....	48
6	福祉活動指導員設置事業費補助金.....	49
	【意見35】 定額補助の見直し.....	49
	【意見36】 補助金交付要綱の作成.....	49
7	福祉施設経営指導事業費補助金.....	49
	【意見37】 定額補助の見直し.....	50
8	社会福祉施設職員等研修事業費補助金.....	50
	【監査の結果4】 経費配分承認申請書の入手漏れ.....	51
	【意見38】 実態に則した実績報告書の入手.....	51
9	社会福祉施設職員福利厚生基金.....	51
	【意見39】 補助金の継続可否の検討.....	52
	【意見40】 検査方法の見直し.....	52
	【意見41】 補助金交付要綱の作成.....	52
	【意見42】 基金のあり方の検討.....	52
第4	健康医療部の個別補助金等に係る監査の結果及び意見.....	53
1	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所運営費交付金.....	53
	【意見43】 目的積立金に関する厳密な検討.....	53
	【意見44】 統合効果の最大化.....	53
2	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所施設整備費補助金.....	53
3	腎移植組織適合検査事業補助金.....	54
	【意見45】 交付額の算定基準の策定.....	54
4	夜間緊急歯科診療体制確保事業補助金.....	55
	【意見46】 交付申請書及び実績報告書の詳細かつ具体的な記載.....	55
5	大阪府障がい児者歯科診療施設補助金.....	55
6	大阪府がん対策基金企画提案型公募にかかるがん対策貢献事業補助金.....	56
	【監査の結果5】 補助金申請団体の審査について.....	56
	【意見47】 補助対象事業者の団体性要件について.....	56
	【監査の結果6】 補助対象経費の審査について.....	57
7	がん診療施設設備整備事業補助金.....	57
	【監査の結果7】 契約手続の確認.....	57
8	大阪府周産期緊急医療体制整備事業補助金.....	57
	【監査の結果8】 経費の内訳の報告.....	58
	【監査の結果9】 補助対象経費への該当性.....	58
9	泉州救命救急センター運営費補助金.....	58
	【意見48】 補助金の上限額に関する協議のあり方.....	59
	【監査の結果10】 上限額を超えた補助金を交付する際の慎重な検討.....	59
	【意見49】 補助事業者に対する意見表明の場の設定.....	59
	【監査の結果11】 仕入控除税額報告書の提出の求め.....	59
	【監査の結果12】 寄附金の按分.....	59
10	大阪府女性医師等就労環境改善事業補助金.....	59
	【監査の結果13】 補助金交付要件の遵守.....	60
11	大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金.....	60
	【意見50】 実績報告書の記載内容の充実.....	60
	【意見51】 より詳細な検査の実施.....	61
12	大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金.....	61
	【監査の結果14】 補助金額の再算定及び精算.....	61
13	大阪府病床転換促進事業補助金.....	61
14	大阪府看護師等養成所運営費補助金.....	62
	【監査の結果15】 交付要綱の訂正.....	62
	【監査の結果16】 補助基本額の減額割合の明記.....	63
15	大阪府看護師等養成所施設設備整備費等補助金.....	63

	【監査の結果 17】 契約締結方法に関する資料の取得.....	63
1 6	大阪府病院内保育所運営費補助金	63
	【意見 52】 交付決定の迅速化.....	64
1 7	大阪府新人看護職員研修事業補助金	64
1 8	健康医療部所管補助金についての共通意見	65
	【意見 53】 申請書類の収支計画における「寄附金その他収入」の計上.....	65
	【意見 54】 補助事業検査調書の記載内容について.....	65
1 9	地方独立行政法人大阪府立病院機構への運営費負担金等	65
	【監査の結果 18】 運営費負担金算定基準の改訂.....	70
2 0	地域医療介護総合確保基金	70
	【監査の結果 19】 見積書の一式表記について.....	71
	【意見 55】 履行確認内容の記録化.....	72
	【監査の結果 20】 印紙の貼付漏れ.....	72
	【監査の結果 21】 履行確認その他検査内容の記録.....	72
	【監査の結果 22】 人件費の適切な把握.....	72
	【意見 56】 履行確認及び検査方法の記録について.....	72
第 5	商工労働部の個別補助金等に係る監査の結果及び意見.....	73
1	西成労働福祉センター補助金	73
	【意見 57】 財政的関与のあり方の検討.....	73
	【意見 58】 交付要綱の作成.....	73
	【監査の結果 23】 退職給付引当金の積立.....	73
2	あいりん地域高齢労働者特別清掃事業補助金	73
	【意見 59】 交付要綱の作成.....	74
	【意見 60】 実績報告書の添付書類の記載.....	74
	【意見 61】 購入物品の把握.....	74
3	大阪ホームレス就業支援センター運営協議会管理運営補助金	74
	【意見 62】 大阪ホームレス就業支援センター運営協議会に対する財政的関与のあり方.....	75
	【意見 63】 ホームページの適宜の更新.....	75
4	大阪起業家スタートアップ補助金	75
	【意見 64】 効果指標に関する交付要綱等への明記.....	76
	【意見 65】 補助対象経費に関する変更申請.....	76
5	ものづくりイノベーション支援助成金	76
	【意見 66】 効果測定からのフィードバック.....	76
	【意見 67】 実績確認時の検査記録への記載.....	76
	【監査の結果 24】 取得財産の把握、定期的な所在確認.....	77
6	大阪府企業立地促進補助金	77
	【監査の結果 25】 申請手続書類の記載の整備.....	77
	【意見 68】 撤退事例に関する把握と PDCA の確保.....	77
7	大阪府中小企業取引振興事業費補助金	78
	【意見 69】 合理的な成果目標の設定.....	78
	【意見 70】 概算払の必要性及びタイミングの検討.....	78
	【意見 71】 仕入税額控除に関する報告の徴収.....	78
	【意見 72】 大阪産業局に対する財政的関与のあり方.....	78
8	大阪府小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	79
	【意見 73】 倒産比率の算定方法.....	79
9	公益財団法人大阪産業振興機構人件費補助金	79
	【意見 74】 交付要綱の作成.....	80
	【意見 75】 概算払の必要性及びタイミングの検討.....	80
	【意見 76】 補助金交付開始当時の交付理由に関する検討.....	80
	【意見 77】 大阪産業局に対する財政的関与のあり方.....	80
第 6	環境農林水産部の個別補助金等に係る監査の結果及び意見.....	81
1	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所運営費交付金	81
	【意見 78】 目的積立金の承認手続の記録化.....	81
2	農業近代化資金利子補給金・漁業近代化資金利子補給金	81
3	大阪府環境保全活動補助金	82
4	大阪府地域環境活動を広げる府民共同発電事業補助金	83

	【意見 79】 補助対象経費の適正性確保のための相見積り	83
5	大阪府クールスポットモデル拠点推進事業補助金	83
	【意見 80】 補助対象経費の適正性確保のための相見積り	84
6	大阪府林業関係補助金（木とふれあう木育推進事業）	84
	【意見 81】 補助金のあり方の再検討	85
	【監査の結果 26】 実施要領と運用との不整合	85
7	大阪府自然環境保全活動推進事業費	85
	【意見 82】 趣旨目的を踏まえたPDCAサイクルの構築	85
8	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業資金造成費補助金	85
9	こまわり産地野菜価格安定事業補助金	86
10	大阪府地域農政推進対策事業費補助金	87
	【意見 83】 交付要綱の文言の明確化	87
	【意見 84】 契約書等における委託業務の範囲及び内容の明確化	87
11	大阪型農地貸付協力金	87
12	大阪府棚田・ふるさと保全事業補助金	88
	【監査の結果 27】 補助事業の進捗状況の把握及び適切な対処	89
13	大阪府みどりの基金事業補助金	89
	【監査の結果 28】 処分対象財産の判断基準の遵守	89
14	子育て施設木のぬくもり推進事業	90
15	持続的な森づくり推進事業（基盤づくり）	90
	【意見 85】 補助事業の効果を最大化するための働き掛け	91
16	環境保全基金	91
	【意見 86】 人件費積算の見直し	93
17	みどりの基金	93
	【意見 87】 予定価格の検証	95
	【意見 88】 効果指標の設定等について	95
第7	住宅まちづくり部の個別補助金等に係る監査の結果及び意見	96
1	大阪府特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金	96
	【意見 89】 入居者について暴力団排除の実効性を図る仕組みの導入	96
	【意見 90】 概算払を行うか否かの実質的な検討	96
2	大阪府高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費補助金	97
	【意見 91】 補助金交付要領における暴力団排除条項の定め	97
3	府広域緊急交通路沿道建築物耐震化促進事業補助金	97
	【意見 92】 要綱における暴力団排除条項の導入	98
	【意見 93】 補助金の効果測定及び補助事業の効果達成のための取組	98
第8	教育庁の個別補助金等に係る監査の結果及び意見	99
1	大阪府産業教育フェア負担金	99
	【意見 94】 大阪府の果たすべき役割・根拠の明確化	99
	【意見 95】 実績報告書、検査調書の作成	99
	【意見 96】 議事録の有無の把握	99
	【監査の結果 29】 交付方針の記載の誤り	100
2	国民体育大会近畿ブロック大会分担金	100
	【意見 97】 分担金支出の根拠の明確化	100
3	近畿高等学校種目別体育大会運営補助金	100
	【意見 98】 補助金支出の根拠の明確化	101
4	公益財団法人大阪体育協会競技力向上事業補助金	101
	【意見 99】 補助事業の効果測定および評価	101
	【監査の結果 30】 実績報告書の正確な記載の徹底	102
	【意見 100】 国民体育大会への派遣に関する旅費の補助の見直し	102
5	大阪府国民体育大会派遣事業交付金	102
	【意見 101】 事業実績報告書の記載	102
6	大阪府育英会運営費等補助金	102
	【意見 102】 大阪府育英会に対する財政的関与のあり方	103
7	私立専修学校高等課程経常費補助金	103
	【意見 103】 交付対象学校法人等に関する基準及び配分基準による要綱記載の要件の明確化	104
	【意見 104】 ガバナンス向上取組係数における公表資料のチェック	104

8	私立外国人学校振興補助金	104
	【意見 105】要綱や交付対象学校法人等に関する基準及び配分基準における要綱記載の要件の明確化	104
9	私立高等学校等経常費補助金	105
	【意見 106】配分基準における生徒 1 人当たりの授業料負担額，高等学校全体の収支及び財務状況の考慮	105
	【監査の結果 31】財務情報等非公表調整配分における公表書類の未改訂	105
	【監査の結果 32】実績報告書の提出依頼の通知文書や書式の変更	105
	【意見 107】検査調書の記載方法	106
10	私立幼稚園経常費補助金	106
	【監査の結果 33】研修参加者の職及び氏名の報告	106
	【意見 108】学校関係者評価における学校関係者委員会の構成	106
	【監査の結果 34】実績報告書の提出依頼の通知文書や書式の変更	106
11	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	107
	【監査の結果 35】実績報告書の提出依頼の通知文書や書式の変更	107
第4章 最後に		108

本監査結果報告書に記載した数値の多くは概数であるため，表等に記載した合計数値が，その内訳の単純合計と一致しない場合があることにご留意いただきたい。

また，令和元年5月1日以降の年月日を表示する際，便宜上「平成」の元号を使用した部分があるので，ご了承ください。

第1章 包括外部監査の概要

第1 監査の種類

地方自治法第252条の37第1項及び包括外部監査契約に基づく特定の事件に関する監査

第2 選定した特定の事件及び監査対象期間

1 選定した特定の事件（監査テーマ）

補助金等及び基金に関する財務事務の執行について

2 包括外部監査対象期間

平成30年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

ただし、必要に応じて過年度及び令和元年度の事務についても監査対象とした。

第3 事件を選定した理由

監査テーマの選定にあたっては、大阪府の施策としての重要度、財政への影響度、大阪府民の関心の高さ、過去の包括外部監査のテーマとの重複の有無などを考慮した。

大阪府は、いわゆる給付行政の一環として、様々な種類の補助金を交付している。また、補助金と類似するものとして、負担金及び交付金が存在する（以下、補助金、負担金及び交付金を総称して「補助金等」という）。大阪府の平成30年度の補助金等の件数は1,200件以上、金額は一般会計において8,391億円に達しており、財務に与える影響は極めて大きい。このため、補助金等の存在意義を確認し、その趣旨目的に照らして財務事務の執行が効率的かつ効果的になされているか否かについて検証することには重要な意義がある。

また、補助金等の財源として、基金が用いられているケースが相当数ある。平成30年度財務諸表の基金附属明細表によれば、大阪府は同年度末時点で合計34の基金を有し、その残高は8,251億円に達している。このため、基金の趣旨目的に照らして効率的かつ効果的に管理・活用されているか否かについて検証することには意義がある。

以上の理由から、補助金等及び基金に関する財務事務の執行を監査対象として選定することとした。

第4 包括外部監査の方法

1 監査の要点

具体的な監査対象として選定した補助金等及び基金についての関係部局による財務事務の執行について、以下の基本的視点から監査を実施した。

- ① 適法性（地方自治法第2条第16項）、経済性、効率性、有効性（同法第2条第14項）。
- ② 住民の福祉に寄与するものであるか（同法第2条第14項）。
- ③ 組織及び運営の合理化が図られているか（同法第2条第15項）。

上記基本的視点を基として、補助金等及び基金について、特に以下の観点に留意して監査を実施した。

- ① 補助金等及び基金の目的は、現在の社会情勢に照らして合理性を有しているか、大阪府民の理解を得られるものとなっているか。

- ② 補助金等及び基金に関する財務事務の執行は、適法になされているか。経済性・効率性・有効性の面で改善すべき点はないか。
- ③ 補助金等及び基金について、PDCA サイクル（「Plan＝計画」「Do＝実行」「Check＝評価」「Action＝改善」）が機能しているか。

2 主な監査の実施手法

(1) 監査の方法

監査手続きは概ね以下の手法で行った。

- ① 大阪府の財政状況，特に補助金等及び基金に関する資料の収集検討を行った。
- ② 予備調査段階で，全ての知事部局及び行政委員会事務局等に対して補助金等及び基金の有無とその概要を示す資料の提供を求めた。
- ③ 多数の補助金等の中から，過去の定期監査又は包括外部監査の対象となっているかどうか，金額，開始時期，国費の有無，交付対象が基礎自治体か否か，などを総合的に勘案して対象とする補助金等を絞り込んだ。また，基金に関しては，監査対象とした補助金等と関連するものを重点的に監査した。
- ④ 監査対象とした補助金等及び基金の担当部局に対して，質問事項を作成し質問を行うとともに，資料提供ないし閲覧を求めた。
- ⑤ 対象部局からの回答及び資料提供を受けた後にヒアリングを行った。なお，資料の量が膨大となったため，一定の日時に監査人及び監査人補助者が府庁内で資料を閲覧する手法を多用した。
- ⑥ 上記手続きの後に，各部局に対し，再度の質問をし，資料提供を求めあるいは資料閲覧を行った。
- ⑦ 監査の結果・意見の概要案を作成した段階で各部局に示し，誤りがないか等について意見を聴取した。

(2) 監査手続きで留意した事項

- ① 対象とする補助金等及び基金の絞り込みについては前記の要素を考慮したが，各補助金等に共通する課題がないか等，横断的な視点を意識した。
- ② 監査対象補助金等及び基金の絞り込みに当たって，7名の監査人補助者により有効に実施しうる対象範囲，数を考慮し，3班体制で主に実施することとし，頻繁に全体の会議を行うことで情報と問題意識の共有化を図った。
- ③ 本調査質問後の追加質問や資料提供，資料閲覧等については，主に各部局の窓口担当者と監査人補助者とが電話やメールなどで直接連絡を取るようすることで効率的な監査を実施するよう心掛けた。
- ④ 包括外部監査人補助者の経験がある公認会計士2名（うち1名は地方自治体における職員の経験を有する）が補助者として加わり，会計的視点からの監査を心掛けた。

(3) 対象とした補助金等の一覧

	部局	補助金等の名称
1	府民文化部	公益財団法人大阪国際平和センター補助金（運営費・長期修繕）
2	府民文化部	大阪観光局運営事業費
3	府民文化部	台風 21 号における大阪府立国際会議場修繕工事事業負担金
4	府民文化部	大阪・光の饗宴実行委員会負担金
5	府民文化部	水都大阪コンソーシアム事業負担金
6	府民文化部	大阪ストーリープロジェクト事業補助金
7	府民文化部	大阪府ナイトカルチャー発掘・創出事業補助金
8	府民文化部	大阪マラソン開催業務に係る負担金
9	府民文化部	大阪府芸術文化振興補助金
10	府民文化部	輝け！子どもパフォーマー事業補助金
11	府民文化部	恒常的なまちの魅力向上支援事業補助金
12	福祉部	介護保険苦情処理業務支援事業費補助金
13	福祉部	老人福祉施設等整備費補助金
14	福祉部	地域医療介護総合確保基金事業費補助金
15	福祉部	軽費老人ホーム事務費補助金
16	福祉部	保育士修学資金貸付等事業補助金
17	福祉部	大阪府母子・父子福祉センター運営補助金
18	福祉部	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業補助金
19	福祉部	児童福祉施設整備費補助金
20	福祉部	日常生活自立支援事業費補助金
21	福祉部	福祉活動指導員設置事業費補助金
22	福祉部	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金
23	福祉部	福祉施設経営指導事業費補助金
24	福祉部	社会福祉施設職員等研修事業費補助金
25	福祉部	一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会補助金
26	健康医療部	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所運営費交付金
27	健康医療部	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所施設整備費補助金
28	健康医療部	腎移植組織適合検査事業補助金
29	健康医療部	夜間緊急歯科診療体制確保事業補助金
30	健康医療部	大阪府障がい児歯科診療施設補助金
31	健康医療部	大阪府がん対策基金企画提案型公募にかかるがん対策貢献事業補助金
32	健康医療部	がん診療施設設備整備事業補助金
33	健康医療部	大阪府周産期緊急医療体制整備事業補助金
34	健康医療部	泉州救命救急センター運営費補助金
35	健康医療部	大阪府女性医師等就労環境改善事業補助金
36	健康医療部	大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金
37	健康医療部	大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金
38	健康医療部	大阪府病床転換促進事業補助金
39	健康医療部	大阪府看護師等養成所運営費補助金
40	健康医療部	大阪府看護師等養成所施設設備整備費等補助金
41	健康医療部	大阪府病院内保育所運営費補助金
42	健康医療部	大阪府新人看護職員研修事業補助金
43	健康医療部	地方独立行政法人大阪府立病院機構運営費負担金
44	商工労働部	西成労働福祉センター補助金
45	商工労働部	公益社団法人大阪府シルバー人材センター協議会補助金
46	商工労働部	大阪府中小企業取引振興事業費補助金
47	商工労働部	大阪起業家スタートアップ補助金
48	商工労働部	小規模事業経営支援事業費補助金

49	商工労働部	大阪ホームレス就業支援センター運営協議会管理運営補助金
50	商工労働部	あいりん地域高齢労働者特別清掃事業補助金
51	商工労働部	ものづくりイノベーション支援助成金
52	商工労働部	大阪府小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金
53	商工労働部	大阪府企業立地促進補助金
54	商工労働部	大阪産業振興機構人件費補助金
55	環境農林水産部	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所運営費交付金
56	環境農林水産部	農業近代化資金利子補給金・漁業近代貸金利子補給金
57	環境農林水産部	大阪府環境保全活動補助金
58	環境農林水産部	大阪府地域環境活動を広げる府民共同発電事業補助金
59	環境農林水産部	大阪府クールスポットモデル拠点推進事業補助金
60	環境農林水産部	大阪府林業関係補助金（木とふれあう木育推進事業）
61	環境農林水産部	大阪府自然環境保全活動推進事業費補助金
62	環境農林水産部	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業資金造成費補助金
63	環境農林水産部	こまわり産地野菜価格安定事業補助金
64	環境農林水産部	大阪府地域農政推進対策事業費補助金
65	環境農林水産部	大阪型農地貸付協力金
66	環境農林水産部	大阪府棚田・ふるさと保全事業補助金
67	環境農林水産部	みどりの基金みどりづくり推進事業
68	環境農林水産部	大阪府林業関係補助金（子育て施設木のぬくもり推進事業）
69	環境農林水産部	大阪府林業関係補助金（持続的な森づくり推進事業（基盤づくり））
70	住宅まちづくり部	大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金借入に対する利子補給
71	住宅まちづくり部	大阪府特定優良賃貸住宅供給促進事業補助金
72	住宅まちづくり部	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費補助金
73	住宅まちづくり部	大阪府サービス付き高齢者向け住宅家賃減額補助金
74	住宅まちづくり部	大阪府広域緊急交通路沿道建築物耐震化促進事業補助金
75	教育庁	大阪府産業教育フェア負担金
76	教育庁	国民体育大会近畿ブロック大会分担金
77	教育庁	近畿高等学校種目別体育大会運営補助金
78	教育庁	公益財団法人大阪体育協会競技力向上事業補助金
79	教育庁	大阪府国民体育大会派遣事業交付金
80	教育庁	大阪府育英会運営費等補助金
81	教育庁	私立専修学校高等課程経常費補助金
82	教育庁	私立外国人学校振興補助金
83	教育庁	私立高等学校・専修学校高等課程等授業料支援補助金
84	教育庁	私立高等学校等経常費補助金
85	教育庁	私立幼稚園経常費補助金
86	教育庁	私立幼稚園等特別支援教育費補助金

(4) 対象とした基金の一覧

部局	基金の名称
府民文化部	御堂筋イルミネーション基金
府民文化部	文化振興基金
府民文化部	なみはやスポーツ振興基金
府民文化部	大阪ミュージアム基金
府民文化部	日本万国博覧会記念公園基金
福祉部	社会福祉施設職員福利厚生基金

福祉部	介護保険財政安定化基金
福祉部, 健康医療部	地域医療介護総合確保基金
健康医療部	がん対策基金
環境農林水産部	環境保全基金
環境農林水産部	みどりの基金
教育庁	大阪教育ゆめ基金
財務部	公共施設等整備基金

第5 監査の対象機関

知事部局, 教育庁

第6 監査の実施体制

包括外部監査人	弁護士	松葉知幸
補助者	弁護士	安部将規
	弁護士	板野充倫
	弁護士	和田義之
	弁護士	東 尚吾
	弁護士	片山裕介
	公認会計士	道幸尚志
	公認会計士	浦野清明

第7 往査等の状況

監査手続きにおいては、主に、監査人事務所や補助者事務所における会議や記録精査・報告書起案に関する業務と、大阪府庁に赴いてのヒアリング、資料閲覧などの業務を実施した。平成31年4月から令和2年1月までの10か月間に、個々人による業務のほか、ほぼ全員による監査人事務所での会議を19回行い、補助者を中心とした担当班による会議も多数回開催した。

第8 包括外部監査の実施期間

平成31年4月1日から令和2年1月31日まで

第9 利害関係

包括外部監査の対象とした事件につき、地方自治法第252条の29の規定により記載すべき利害関係はない。

第10 報告書の構成及び記載方法

1 留意した事項

監査結果報告書は大阪府へ提出するものであるが、公表が予定されているため、大阪府民にとって少しでもわかりやすい記載となるよう努めるとともに、監査の結果及び意見が所管

課をはじめとする関係者にとって対応しやすいものとなるよう、可能な限り具体的な記載をするよう心がけた。

2 構成

本報告書は、目次のとおりの構成としている。

監査の結果及び意見は、全体に共通する問題を第3章の冒頭にまとめて記載し、次に各部署毎に当該部局にかかる個別補助金等及び基金に関する監査の結果及び意見を記載することとした（なお、監査の結果及び意見は、各部署局に対するヒアリング等を通じて把握した事実関係に基づくものであるが、大阪府全体に対するものであるため、必ずしも所管部局のみでの対応を求める趣旨ではない）。

3 監査結果の書き分け

監査結果については、原則として次のとおり書き分けている。

【監査の結果】	適法性、合規性、経済性、効率性、有効性の観点から、是正・改善を求めるもの。
【意見】	監査の結果には該当しないが、監査人が必要ありと判断したときに、大阪府の組織及び運営の合理化に資するために述べる見解。

4 監査の結果及び意見の記載方法

監査の結果及び意見については簡単な見出しを記載し、見出しの前に監査の結果・意見の別を記載した。監査の結果及び意見については、それぞれ通し番号を付した。

第2章 包括外部監査対象の概要

第1 大阪府補助金等事業の概要

1 補助金等の根拠

(1) 地方自治法

地方自治法第232条の2により、「普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる」と規定されており、これにより、普通地方公共団体は、公益上の必要がある場合に、補助金の交付をすることができる。

(2) 大阪府補助金交付規則・「大阪府補助金交付規則の施行について（通知）」

地方自治法第15条第1項により、「普通地方公共団体の長は、法令に違反しない限りにおいて、その権限に属する事務に関し、規則を制定することができる。」と規定されており、これにより、普通地方公共団体の長は、その権限に属する事務に関し、規則を制定することができる。

大阪府では、補助金に係る予算の執行の適正化を図ることを目的として、大阪府知事が、大阪府補助金交付規則を制定している。大阪府補助金交付規則では、「府が府以外の者に対して交付する補助金の交付の申請、決定等に関する事項その他補助金に係る予算の執行に関する基本的事項を規定」（規則第1条）している。

また、大阪府補助金交付規則の施行に係る留意事項に関し、昭和45年10月1日付（平成28年3月30日改正）の総務部長による「大阪府補助金交付規則の施行について（通知）（昭和45年10月1日付総務部長）」が定められている。

(3) 個別の補助金ごとの補助金交付要綱

個別の補助金ごとの補助金交付要綱は、行政機関の職員が事務手続きを進めるための行政機関の内規として定められるものである。

個別の補助金ごとの補助金交付要綱が定められている補助金の交付については、同要綱及び大阪府補助金交付規則の定めるところによるものとされている。

他方で、大阪府では、全ての補助金について、個別の補助金ごとの補助金交付要綱が定められているわけではないが、個別の補助金ごとの補助金交付要綱が定められていない補助金の交付についても、大阪府補助金交付規則の定めるところによらなければならない。

(4) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（以下「補助金適正化法」という。）の適用対象となる「補助金等」とは、国が国以外の者に対して交付する、①補助金、②負担金（国際条約に基づく分担金を除く。）、③利子補給金、④その他相当の反対給付を受けない給付金であって政令で定めるもの、のことであり（補助金適正化法第2条第1項）。この法律は国が交付する補助金等についてのものであり、原則として、大阪府が交付する補助金等は、補助金適正化法の適用対象となるわけではない。

もっとも、補助金適正化法第2条第4項では、「間接補助金等」として、「国以外の者が相当の反対給付を受けないで交付する給付金で、補助金等を直接又は間接にその財源の全部又

は一部とし、かつ、本補助金等の交付の目的にしたがって交付するもの」(同項第1号)が定められている。したがって、大阪府が交付する補助金等の財源の全部又は一部に、補助金適正化法で定義するところの「補助金等」(同報第2条第1項)が含まれており、かつ、当該「補助金等」の交付の目的にしたがって、大阪府が補助金等を交付する場合は、補助金適正化法第2条第4項第1号の「間接補助金等」として、補助金適正化法の適用対象となる。

補助金適正化法が、同法の「間接補助金等」について適用される場面では、「間接補助金等」の他の用途への使用の禁止(同法第11条第2項)、補助事業者等に対する「間接補助金等」に係る補助金交付決定の取消(同法第17条第2項)、「間接補助事業者等」に対する立入検査(同法第23条第1項)等が適用される。

2 補助金等交付事務について

(1) 「会計事務の手引」に基づく支出ルール

大阪府会計局作成の「会計事務の手引」によれば、大阪府が支出する補助金等は、全て、以下のルールにより支出される。なお、地方自治法についての補足が必要な箇所は、「別冊法学セミナーno.211 新基本法コンメンタール 地方自治法」(村上順・白藤博行・人見剛編、日本評論社)を参照した。

ア 予算に基づく支出

支出とは、地方公共団体がその事務を処理するための経費、あるいはその他法令により地方公共団体の負担に属する経費を支弁する現金の支払をいう(地方自治法第232条)。地方公共団体の一切の支出は、予算の調製及び予算を定める議決、知事への送付及び会計管理者への通知の諸手続を経て、会計年度の始期の到来によって、歳出予算の執行の権限が与えられることにより可能になるものであり、支出は、全て歳出予算に基づかなければならず、また、歳出予算の目的に反して、あるいはその金額を超えて支出することは許されない。

イ 支出負担行為

支出負担行為とは、地方公共団体の支出の原因となるべき契約その他の行為をいい、法令又は予算の定めるところに従い、これをしなければならぬ(地方自治法第232条の3)。ここでいう「法令に従い」とは、予算執行において法律・政令、普通地方公共団体の条例、規則等に基づいて、手続きその他の処理をすることであり、「予算の定めるところに従い」とは、支出の原因となる行為を裏付ける支出科目が設定されていることをいう。

支出負担行為は、地方公共団体が支出の義務を負う予算執行の第1段階の行為をいうものであるため、支出の原因となるべき一切の行為が含まれる。工事、製造等の請負契約又は物品の購入契約のような私法上の債務を負担する行為や、補助金交付決定のような公法上の債務を負担する行政行為が、支出負担行為に該当する。

ウ 支出命令

支出命令とは、地方公共団体の長が、当該団体の歳出予算を執行するために、会計管理者に対してその支出を命令することをいう。

支出命令と支出負担行為は、それぞれ独立した行為であり、支出負担行為の履行確認により、初めて支出命令を行うことができる。

(2) 大阪府における補助金・負担金・交付金の意義（定義）

「会計事務の手引」によれば、大阪府における補助金等は、次のとおり定められている。
＜補助金等の定義＞

「補助金」

一般的には、特定の事業、研究等を育成、助長するために、府が公益上必要があると認めた場合に支出するものをいう（国等の施策に基づき国等から補助を受け間接的に補助する場合を含む）。なお、補給金等の名称を用いるものであっても、その実質が補助金と同様のものはこれに該当する。

「負担金」

一般的には、法令上特定の事業等について、府が当該事業等から特別の利益を受けることに対して、一定の金額を負担するもの、又は府が構成又は加入している各種団体の必要経費に充てるため、当該団体が取り決めた費用を支出するものをいう。

「交付金」

一般的には、法令又は条例・規則等により、市町村あるいは組合等に対して府の事務を委任又は委託している場合において、当該事務処理等の報償として支出するものをいう。

※補助金と負担金の区分

補助金は、元来、地方公共団体の意思によって交付するか否かを自由に決め得る恩恵的な給付金であるが、負担金は、法令の根拠により自己の経費として、支出する義務的経費である点において、その性質を異にする。

※交付金と委託料の区分

委託料が法令の規定又は私法上の契約による行政事務執行上の委託であるのに対し、交付金はもっぱら報償として一方的に交付される点において異なる。

（「会計事務の手引」から引用）

(3) 大阪府における補助金交付事務の概要

ア 大阪府補助金交付規則による補助金交付事務の流れ

大阪府補助金交付規則による補助金交付事務の流れの概要は、下記のとおりである。なお、大阪府補助金交付規則には、補助金額の補助事業者への通知（下記⑥）の後の補助事業者への補助金の支払手続については規定されておらず、補助金の支払手続については、「会計事務の手引」によることになる。

- ①申請者からの補助金交付申請（規則第4条）
- ②知事による補助金交付決定、経費支出伺書の起案・決裁（規則第5条）
- ③知事から申請者への補助金交付決定の通知（規則第7条）
- ④補助事業者による補助事業の執行（規則第9条）
- ⑤補助事業者による実績報告（規則第12条）
- ⑥知事による補助事業の検査及び補助金額の確定、補助金額の補助事業者への通知（規則第13条）
- ⑦補助事業者による請求書の提出（「会計事務の手引」）
- ⑧支出命令伺書の起案・決裁、支出命令の審査、支払（「会計事務の手引」）

イ 概算払・前金払

大阪府補助金交付規則によれば、**補助事業者による補助事業の執行**→**補助事業者による実績報告**→**補助金額の確定** という流れにより、補助金の交付事務がなされることになっている。

しかし、大阪府では、地方自治法施行令第 162 条第 3 号や同施行令第 163 条第 2 号を根拠に、補助金額の確定前に概算払（支払うべき債務金額の確定前に概算をもって支出をすること）や、支払うべき事実の確定以前又は時期の到来以前に前金払（金額の確定した債務に対して、支払うべき事実の確定又は時期の到来以前において、その債務金額を支払うこと）の方法により補助金を交付するという補助金交付事務が行われる場合がある。

概算払をした場合は、その債務の額が確定した後 30 日以内に、概算払を受けた者に精算させなければならないこととされている（大阪府財務規則第 47 条）。前金払をした場合は、債務が確定しているため、精算は必要ない。

「大阪府補助金交付規則の施行について（通知）」では、補助金の交付が、概算払又は前金払の方法でなされるのは、特に必要がある場合に限られ、原則的には、補助金の交付は、補助金額が確定した後に行われるべきものであることが確認されている。

ウ 補助事業者の欠格事由

次の者は、補助金の交付対象となる補助事業を行う補助事業者となることができないとされている（規則第 2 条第 2 号）。

- ① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団又は同条第 6 号に規定する暴力団員若しくは大阪府暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団密接関係者
- ② 法人にあつては罰金の刑、個人にあつては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 1 年を経過しない者
- ③ 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）第 49 条に規定する排除措置命令又は同法第 62 条第 1 項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から 1 年を経過しない者

エ 補助金交付決定の取消、補助金の返還

次の場合は、知事は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すものとされている。補助金交付決定を取り消した場合において、補助事業の取消に係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、知事は、期限を定めてその返還を命ずるものとされている（規則第 16 条第 1 項）。下記②ないし④（規則第 15 条第 1 項）による取消の場合、補助事業者は、補助金受領の日から返還の日までの日数に応じ、当該補助金の額につき年 10.95%の割合で計算した加算金を大阪府に納付しなければならない（規則第 17 条第 1 項）。

- ① 補助金交付決定後の事情変更により特別の必要が生じた場合（この場合は、補助金交付決定の取消だけではなく、補助金交付決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することもあり得る。規則第 8 条第 1 項）
- ② 補助金の他の用途への使用をし、その他補助事業に関して補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他法令等又はこれに基づく知事の処分に違反したとき（規則第 15 条第 1 項第 1 号）。

- ③ 補助事業者が、補助事業者の欠格事由①ないし③のいずれかに該当することになったとき、又は補助金交付申請をしたときに補助事業者の欠格事由①ないし③に該当していたことが判明したとき（規則第 15 条第 1 項第 2 号）。
- ④ 補助事業者が、補助事業者の欠格事由②又は③に掲げる者と同等以上の重大な不正行為をしたと知事が認めるとき（規則第 15 条第 1 項第 3 号）。

オ 間接補助金について

大阪府以外の者が相当の反対給付を受けないで交付する給付金で、補助金を直接又は間接にその財源の全部又は一部とし、かつ、本補助金の交付の目的にしたがって交付するものを、間接補助金という（規則第 2 条第 3 号）。間接補助金の交付の対象となる事業を行う者を間接補助事業者という。

大阪府補助金交付規則においては、①補助事業者に対して、間接補助事業者が当該間接補助金の交付の目的に従い善良な管理者の注意をもって間接補助事業を行うように努力義務を課す規定や（規則第 9 条第 2 項）、②間接補助事業者が、間接補助金の他の用途への使用をし、その他間接補助事業に関して法令等に違反した場合や、暴力団員等を排除する規定等に反する場合などに、知事が、補助事業者に対し、当該間接補助金に係る補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消す規定がある（規則第 15 条第 2 項）。このことから、大阪府は、間接補助事業者に対しては、直接の規制ではなく、補助事業者を通じた規制を及ぼしている。

3 負担金及び交付金交付事務の流れ

負担金及び交付金の交付事務に関しては、補助金交付事務における大阪府補助金交付規則のような一般的なルールは制定されていない。もっとも、「会計事務の手引」によれば、負担金や交付金の交付事務は、「必要に応じて補助金に準ずる」、とされている。

また、個別の負担金や交付金において、交付要綱が定められている場合がある（例：地方独立行政法人大阪府立病院機構運営費負担金交付要綱、大阪府国民体育大会派遣事業交付金交付要綱）。この場合、同要綱に定めるところにより、交付事務が行われる。

個別の負担金や交付金の交付要綱が定められていない場合、当該事業に係る経費の積算、予算書の確認、団体の規約等をもとに、①経費支出伺書の起案・決裁、②事業者による請求書の提出、③支出命令伺書の起案・決裁、支出命令の審査・支払、がなされている（「会計事務マニュアル」）。

4 補助金等（一般会計及び特別会計）に関する歳入・歳出状況

(1) 大阪府全体の歳入・歳出状況

平成 30 年度の大阪府全体の予算決算額及び平成 26 年度から平成 30 年度までの歳出決算額の推移は以下の状況である。

平成 30 年度における一般会計の歳出決算額は 2,447,739 百万円となり、決算規模は、地方消費税清算特別会計の設置などにより前年度と比較し縮小している。

特別会計においては、これに加え、国民健康保険制度改革に伴う国民健康保険特別会計の設置などにより、歳出決算額が 2,803,259 百万円となり、その決算規模は拡大している。なお、流域下水道事業特別会計は平成 30 年 4 月 1 日より地方公営企業法に基づく企業会計に

移行している。

<平成30年度予算決算額>

(単位：百万円)

区分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差 引額(形式 収支) C=A-B	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支額 (純剰余 金) C-D
一般会計	2,512,983	2,463,099	2,447,739	15,360	10,432	4,927
特別会計	2,823,620	2,822,666	2,803,259	19,407	5,742	13,664
合計	5,336,603	5,285,765	5,250,998	34,767	16,174	18,592

(大阪府提供資料に基づき作成)

<平成26年度～平成30年度 歳出決算額(一般会計)の推移>

(単位：百万円)

款	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
議会費	2,965	2,541	2,528	2,480	2,519
総務費	154,154	118,605	108,630	101,386	106,960
福祉費	459,801	482,880	494,907	503,673	496,236
健康医療費	73,068	83,967	110,485	84,446	73,155
商工労働費	376,256	353,065	292,659	277,039	260,959
環境農林水産費	15,938	16,314	18,961	18,069	16,127
都市整備費	155,951	151,421	159,321	157,720	155,087
住宅まちづくり 費	7,106	6,952	6,375	5,463	6,245
警察費	261,497	266,244	263,794	265,167	265,402
教育費	685,485	675,190	677,897	529,577	530,769
災害復旧費	649	342	133	2,031	4,918
諸支出金	775,521	1,025,570	925,122	1,053,076	529,356
合計	2,968,395	3,183,097	3,060,819	3,000,133	2,447,739

(大阪府提供資料に基づき作成)

<平成26年度～平成30年度 歳出決算額(特別会計)の推移>

(単位：百万円)

款	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
流域下水道事業特 別会計	74,433	75,710	76,779	78,986	-
箕面北部丘陵整備 事業特別会計	6,936	8,724	4,113	12,969	16,529
港湾整備事業特別 会計	8,152	8,914	9,602	9,474	10,141
母子父子寡婦福祉 資金特別会計	426	426	950	491	637
関西国際空港関連 事業特別会計	21,383	9,456	5,961	13,011	17,212
林業改善資金特別 会計	0	6	0	15	0
沿岸漁業改善資金 特別会計	37	28	8	16	3
就農支援資金等特 別会計	29	14	15	15	12
中小企業振興資金	3,070	2,301	3,636	19,297	2,783

款	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
特別会計					
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	4,306	4,489	4,770	5,119	3,961
証紙収入金整理特別会計	10,280	10,103	10,327	10,280	5,253
市町村施設整備資金特別会計	18,260	17,059	18,644	17,537	12,019
公債管理特別会計	1,119,970	1,213,285	1,159,745	1,014,819	972,047
大阪府営住宅事業特別会計	103,975	131,616	132,459	122,865	115,634
不動産調達特別会計	5,566	4,007	5,446	10,348	5,859
地方消費税清算特別会計	-	-	-	-	804,231
国民健康保険特別会計	-	-	-	-	836,929
合計	1,376,830	1,486,146	1,432,461	1,315,248	2,803,259

(大阪府提供資料に基づき作成)

(2) 補助金等（一般会計及び特別会計）に係る歳出決算の推移

一般会計及び特別会計の歳出決算額の内、補助金等の推移は以下のとおりである。平成 30 年度においては、補助金等の額の総額は一般会計 839,148 百万円、特別会計 840,352 百万円でそれぞれ一般会計の 34.3%、特別会計の 30.0%（国民健康保険特別会計を除くと 0.3%）を占めている。

なお、福祉費には介護保険法に基づく介護給付費の市町村への交付額が計上されており、諸支出金には地方税の市町村に対する交付金が計上されている。また、平成 30 年度に設置された国民健康保険特別会計における補助金等は、そのほとんどが市町村に対する保険給付費等交付金である。

「款」に記載されている費目と、各部局は対応せず、例えば「福祉費」の項目に記載された金額と「福祉部」の補助金支出額は同一ではない。部局ごとの補助金支出額については、大阪府においてデータが存在しなかったため、ここでは記載していない。

<平成 26 年度～平成 30 年度 補助金等（一般会計）の推移>

(上段：補助金等支出額，下段：歳出に占める割合)

(単位：百万円)

款	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
議会費	750	623	619	612	620
	25.3%	24.5%	24.5%	24.7%	24.6%
総務費	25,271	31,187	24,463	25,890	24,829
	16.4%	26.3%	22.5%	25.5%	23.2%
福祉費	408,936	425,830	449,147	456,955	411,147
	88.9%	88.2%	90.8%	90.7%	82.9%
健康医療費	19,726	21,939	19,682	20,244	19,962
	27.0%	26.1%	17.8%	24.0%	27.3%
商工労働費	9,087	8,409	6,963	7,442	7,068
	2.4%	2.4%	2.4%	2.7%	2.7%

款	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
環境農林水産費	4,800	5,732	6,430	5,071	4,569
	30.1%	35.1%	33.9%	28.1%	28.3%
都市整備費	24,584	18,406	23,740	18,420	30,925
	15.8%	12.2%	14.9%	11.7%	19.9%
住宅まちづくり費	2,633	2,535	2,191	1,677	2,222
	37.1%	36.5%	34.4%	30.7%	35.6%
警察費	208	273	246	223	217
	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
教育費	116,556	122,303	123,666	121,788	120,683
	17.0%	18.1%	18.2%	23.0%	22.7%
災害復旧費	293	132	72	36	249
	45.2%	38.8%	53.8%	1.8%	5.1%
諸支出金	158,897	233,396	203,386	277,196	216,653
	20.5%	22.8%	22.0%	26.3%	40.9%
合計	771,746	870,772	860,610	935,559	839,148
	26.0%	27.4%	28.1%	31.2%	34.3%

(大阪府提供資料に基づき作成)

<平成 26 年度～平成 30 年度 補助金等（特別会計）の推移>

(上段：補助金等支出額，下段：歳出に占める割合)

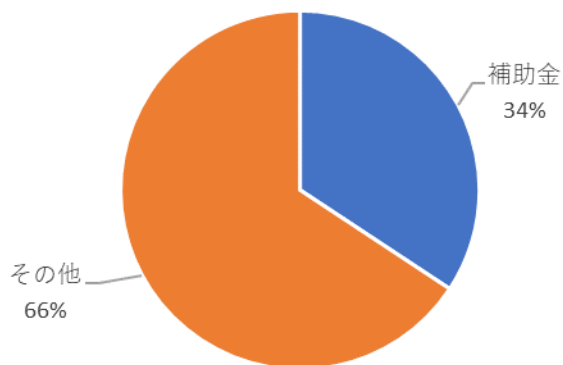
(単位：百万円)

款	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
流域下水道事業特別会計	189	184	167	158	-
	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	-
箕面北部丘陵整備事業特別会計	37	30	57	75	96
	0.5%	0.3%	1.4%	0.6%	0.6%
港湾整備事業特別会計	703	1,023	901	1,255	991
	8.6%	11.5%	9.4%	13.3%	9.8%
中小企業振興資金特別会計	43	27	24	24	14
	1.4%	1.2%	0.7%	0.1%	0.5%
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	80	2	230	226	225
	1.9%	0.1%	4.8%	4.4%	5.7%
公債管理特別会計	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大阪府営住宅事業特別会計	4,729	4,569	4,651	4,250	4,313
	4.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.7%
国民健康保険特別会計	-	-	-	-	834,711
	-	-	-	-	99.7%
合計	5,784	5,837	6,033	5,989	840,352
	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	30.0%

(大阪府提供資料に基づき作成)

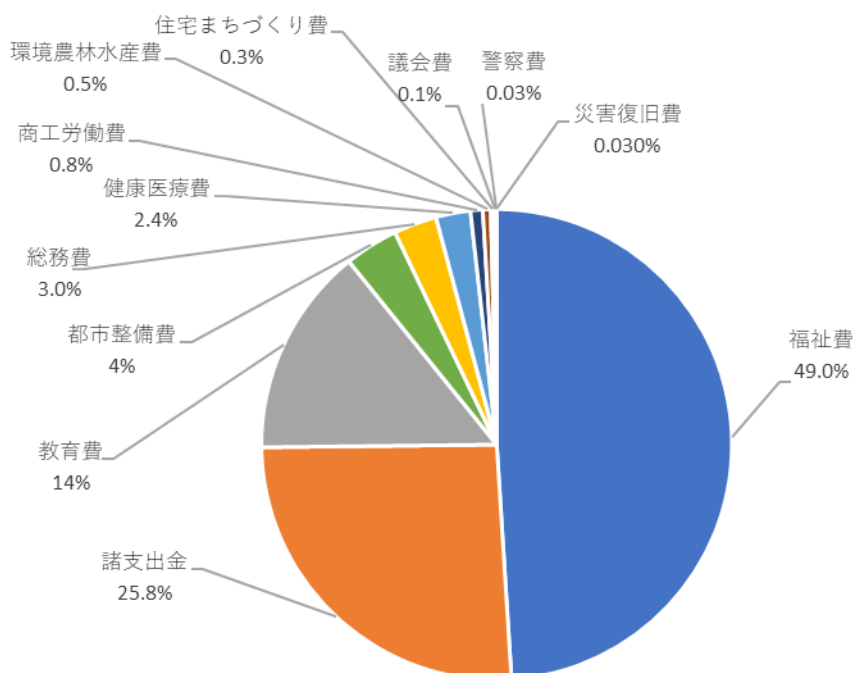
平成 30 年度一般会計に占める補助金等の割合、及び平成 30 年度における補助金支出額（一般会計）中の各費目の割合を円グラフで表せばそれぞれ次のとおりとなる。

平成30年度一般会計に占める補助金等の割合



(大阪府提供資料に基づき作成)

平成30年度補助金等に占める各費目の割合



(大阪府提供資料に基づき作成)

円グラフから見ても分かるとおり、諸支出金を除けば、補助金等のうち大部分が福祉費、教育費、健康医療費等によって占められている。

(3) 補助金等の件数

平成30年度の補助金等の総件数については、大阪府において全庁的に把握している部局が存在しないため、監査人において、大阪府の各部局から提供を受けたデータをもとに集計したところ総件数1,300件程度であった。そのうち、部局ごとの件数を集計すれば、次のとおりとなる。

なお、補助金等の件数については、同一の補助金等で複数の交付先があるものは1件と集計した。

<平成30年度の補助金等の部局別件数>

部局名	補助金等の件数
政策企画部	69
総務部	38
財務部	29
府民文化部	60
I R推進局	1
福祉部	143
健康医療部	166
商工労働部	55
環境農林水産部	212
都市整備部	147
住宅まちづくり部	196
会計局	0
議会事務局	7
教育庁	80
監査委員事務局	3
人事委員会	4
公安委員会	43
合計	1,253

(大阪府提供資料に基づき作成)

上記補助金等の件数については、各部局から提供を受けたデータの様式にばらつきがあるため、正確な件数ではない可能性がある。また、補助金の種類によって、1件あたりの規模についても大きな差異がある。

5 大阪府における補助金等の見直しの状況

大阪府では、長期にわたる税収の低迷、経常的な歳出の増加に加え、地方交付税等の削減や税制の見直しなどにより、厳しい財政環境が継続してきた。そこで、大阪府では、数次にわたり、補助金等も対象とした行財政計画を策定してきた。以下、これまでの行財政改革計画のうち、補助金等に関する主な取組み部分について触れておく。

(1) 財政再建プログラム（案）（平成 20 年 6 月策定）

府が独自に取り組んでいる事業，セーフティネット的な事業であっても所得制限や自己負担額を見直す必要がある事業，高コストになっている事業，市町村や民間との適切な役割分担の観点から事業を見直す必要がある事業について個別に精査するとともに，建設事業については原則 2 割程度（一般財源ベース）の縮減をするなど，全事業を見直すこととした。また，そのうち 38 事業を主要検討事業とした。

財政再建プログラム（案）では，平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 年間で集中改革期間とされており，上述の事務事業の見直しを含めた歳出改革全体の効果額（※全体の改革効果額から，人件費及び歳入の確保に係る効果額を除いた額）は，平成 20 年度で 319 億円，平成 21 年度で 399 億円，平成 22 年度で 440 億円とされている。

(2) 財政構造改革プラン（案）（平成 22 年 10 月策定）

平成 22 年 4 月に，大阪府と他府県との比較の観点等により，約 400 事業を分析対象とした「大阪府の財政構造等に関する調査分析報告書」が取りまとめられた。平成 22 年 10 月に策定された「財政構造改革プラン（案）」では，「大阪府の財政構造等に関する調査分析報告書」において他府県と比較した約 400 事業のうち，法令による義務負担で府に裁量の無いもの，平成 22 年度までに終了するものなどを除いた約 220 事業について，先の調査結果を踏まえて新たに類似府県等との比較の視点で評価・検討を行うとともに，財政再建プログラム（案）と同様の視点から再点検を行い，廃止する事業，見直す事業，課題付きで継続する事業，継続する事業に分類した。

また，事業費の規模や増加傾向など財政構造への影響が大きい，以下の 10 分野（21 事業）を，主要分析事業として，詳細な検討を加えた。

10 分野【市町村振興補助金，市町村施設整備資金貸付金，私学助成（経常費助成など），大阪府育英会助成費，福祉医療費助成制度，中小企業向け制度融資，小規模事業対策・経営力向上緊急支援事業，公営（公的）住宅への行政投資のあり方，警察職員待機宿舎，公共施設（インフラ）関連】

「大阪府財政構造改革プラン（案）」では，平成 23 年度から平成 25 年度までが計画期間とされており，歳出改革全体の効果額（※全体の改革効果額から，人件費，歳入確保及び予算編成における取組みなどに係る効果額を除いた額）は，平成 23 年度で 94 億円，平成 24 年度で 121 億円，平成 25 年度で 131 億円とされている。

(3) 平成 26 年度行財政改革の取組みについて（平成 26 年 2 月策定）

「財政構造改革プラン（案）」により見直しに取り組んでいる 136 事業に加え，「財政構造改革プラン（案）」策定時に事業継続とした 110 事業と，「財政構造改革プラン（案）」策定後の新規事業 42 事業を合わせた 288 事業の点検をするるとともに，点検結果を踏まえて，新たに以下の 9 事業について，平成 26 年度の取組みが取りまとめられた。また，「財政構造改革プラン（案）」による 10 分野（21 事業）の主要分析事業の平成 26 年度の取組みについても取りまとめられている。

- 9 事業【大阪府立大学運営費交付金，公的病院運営緊急対策資金貸付金，国民健康保険事業費補助金，在宅重度障がい児（者）介護手当，監察医事務所費，障がい者就労支援強化事業費，大阪府立病院機構運営費負担金，モノレール道整備費，学校教職員産休長欠等補充費】

(4) 行財政改革推進プラン（案）（平成 27 年 2 月策定）

「財政構造改革プラン(案)」による 10 分野（21 事業）の主要分析事業，及び「平成 26 年度行財政改革の取り組みについて」による 9 事業に関する財政改革の取組みの点検がされるとともに，これまでの数次にわたる改革の取組みを継承しつつ，将来の府の財政状況に影響を与える可能性のある主要事業等について，再点検された。その結果，以下の 7 分野（18 事業）について，平成 27 年度以降の取組みが取りまとめられている。

- 7 分野【地方独立行政法人に対する運営費交付金，中小企業向け制度融資，福祉医療費助成制度，私学関係（育英会含む），市町村交付金等，インフラ整備，特別会計（繰出金）】

「行財政改革推進プラン（案）」では，平成 27 年度から平成 29 年度までが計画期間とされているが，過去の取り組みにおいて徹底した行財政改革を推進し，特定の事務事業や組織・人事上の課題については見直しを行う余地が少ないとのことで，要対応額について，個別の事業見直し等の取組みとあわせ毎年度の予算編成における取組みを通じ対応するという手法を取っており，最終決算額が「行財政改革推進プラン（案）」の成果になるとのことである。大阪府一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要によれば，平成 27 年度の一般会計は，歳入・歳出ともに決算規模は 3 年連続の増であったとされ，平成 28 年度の一般会計は，貸付金や補助費等の減などにより決算規模は縮小したとされ，平成 29 年度の一般会計は，府費負担教職員に係る給与負担の政令市への移譲などにより，決算規模は歳入・歳出ともに縮小した，とされている。

第2 地方独立行政法人の概要

1 地方独立行政法人とは

地方独立行政法人は、住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地からその地域において確実に実施される必要のある事務・事業のうち、地方公共団体自身が直接実施する必要はないものの、民間の主体に委ねては確実な実施が確保できないおそれがあるものを効率的・効果的に行わせるため、地方公共団体が設立する法人である（地方独立行政法人法（以下「地独法」という）第1条）。

地方公共団体は、地方独立行政法人を設立しようとするときは、その議会の議決を経て定款を定め、総務大臣又は都道府県知事の認可を受けなければならない（地独法第7条）。

本年度の監査においては、地方独立行政法人に対する補助金、運営費交付金及び運営費負担金等についても監査の対象としたので、ここで地方独立法人制度の概要について述べる。

2 対象業務（地独法第21条）

地方独立行政法人は、次の業務のうち定款で定めるものを行う。

- ① 試験研究を行うこと。
- ② 大学又は大学及び高等専門学校を設置及び管理を行うこと並びに当該大学又は大学及び高等専門学校における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し、出資を行うこと。
- ③ 主として事業の経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てる事業で、次に掲げるものを経営すること。
 - イ 水道事業（簡易水道事業を除く。）
 - ロ 工業用水道事業
 - ハ 軌道事業
 - ニ 自動車運送事業
 - ホ 鉄道事業
 - ヘ 電気事業
 - ト ガス事業
 - チ 病院事業
 - リ その他政令で定める事業
- ④ 社会福祉事業を営むこと。
- ⑤ 市町村（特別区を含む。以下同じ。）の長その他の執行機関に対する申請、届出その他の行為（以下「申請等」という。）の受理、申請等に対する処分その他の申請等の処理に関する事務であって定型的なもの及びこれらと一体的に処理することが効率的かつ効果的である事務であって定型的なもののうち、別表に掲げるもの（以下「申請等関係事務」という。）を当該市町村又は当該市町村の長その他の執行機関の名において処理すること。
- ⑥ 公共的な施設で政令で定めるものの設置及び管理を行うこと（第2号から前号までに掲げるものを除く。）。
- ⑦ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 役職員

(1) 地方独立行政法人に、役員として、理事長1人、副理事長、理事及び監事を置く。ただし、定款で副理事長を置かないことができる（地独法第12条）。

(2) 理事長及び監事は設立団体の長が任命し、その他の役員及び職員は理事長が任命する（地独法第14条、第20条）。なお、公立大学法人については特例があるが、本年度の監査の対象としていないため、特に記載しない（以下も同様である）。

(3) 業務停滞が住民の生活、地域社会又は地域経済の安定に直接かつ著しい支障を及ぼす法人又は中立性・公正性を特に確保する必要がある法人の役員及び職員には地方公務員の身分を付与する（地独法第2条第2項、特定地方独立行政法人）。

4 中期目標等による管理と評価の仕組み

(1) 設立団体の長は、3年以上5年以下の期間において中期目標を定め、地方独立行政法人に指示する（地独法第25条第1項）。

(2) 地方独立行政法人は中期目標に基づく中期計画を作成し、設立団体の長の認可を受ける（地独法第26条第1項）。

(3) 地方独立行政法人は、毎事業年度の開始前に、中期計画に基づく年度計画を定め、設立団体の長に届け出る（地独法第27条第1項）。

(4) 地方独立行政法人は、毎事業年度の終了後3月以内に、当該事業年度の業務の実績及び中期目標の達成状況等について自ら評価を行った結果を明らかにした報告書を設立団体の長に提出する（地独法第28条第2項）。

(5) 設立団体の長は、毎事業年度の終了後、当該事業年度における業務の実績を評価する（地独法第28条第1項）。

(6) 設立団体の長は、中期目標の最後の事業年度の直前の事業年度については評価委員会の意見を聴いた上で中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績についても評価を行う（地独法第28条第1項、第4項）。

(7) 設立団体の長は、中期目標の期間の最後の事業年度については、中期目標の期間における業務実績についても評価を行う（地独法第28条第1項）。

(8) 地方独立行政法人は、設立団体の長の評価の結果を、中期計画及び年度計画並びに業務運営の改善に適切に反映させる（地独法第29条）。

なお、大阪府においては、大阪府地方独立行政法人評価委員会条例第3条に基づき、上記(5)及び(7)についても、評価委員会の意見を聴くことができるとされている。

5 財務及び会計

(1) 原則として企業会計原則による（地独法第33条）。

(2) 地方独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他設立団体の規則で定める書類及びこれらの附属明細書を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に設立団体の長に提出し、その承認を受けなければならない（地独法第34条第1項）。

(3) 地方独立行政法人は、毎事業年度、利益が生じたときは、繰越損失を埋め、なお残余

があるときは積立金として整理する（地独法第 40 条第 1 項）。ただし、地方独立行政法人は、設立団体の長の承認を受けて、残余の額の全部又は一部を翌事業年度に係る中期計画に定める剰余金の使途に充てることができる（地独法第 40 条第 3 項、目的積立金）。

目的積立金として整理することができるのは、当該事業年度における利益のうち地方独立行政法人の経営努力により生じた額である（地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第 72）。

(4) 設立団体は、地方独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる（地独法第 42 条第 1 項、運営費交付金）。

(5) 地方独立行政法人で第 21 条第 3 号に掲げる業務（水道事業、鉄道事業、病院事業など）を行うもの（以下「公営企業型地方独立行政法人」という。）は、住民の生活の安定並びに地域社会及び地域経済の健全な発展に資するよう努めるとともに、常に企業の経済性を発揮するよう努めなければならない（地独法第 81 条）。

公営企業型地方独立行政法人については、設立団体の長の承認を得ることなく、毎事業年度の残余の額の全部又は一部を翌事業年度に係る中期計画に定める剰余金の使途に充てることができる（地独法第 84 条）。

公営企業型地方独立行政法人の事業の経費のうち、次に掲げるものは、設立団体が負担する（地独法第 85 条第 1 項、運営費負担金）。

- ① その性質上当該公営企業型地方独立行政法人の事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
- ② 当該公営企業型地方独立行政法人の性質上能率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

公営企業型地方独立行政法人の事業の経費は、前項の規定により設立団体が負担するものを除き、原則として当該公営企業型地方独立行政法人の事業の経営に伴う収入をもって充てなければならない（地独法第 85 条第 2 項）。

(6) 地方独立行政法人は、解散した場合（合併により解散した場合を除く）において、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、地方独立行政法人に出資した地方公共団体に対し、これを定款で定めるところにより分配しなければならない（地独法第 88 条第 2 項）。

設立団体は、地方独立行政法人が解散した場合において、その財産をもって債務を完済することができないときは、当該地方独立行政法人に対し、当該債務を完済するために要する費用の全部を負担しなければならない（地独法第 105 条）。

6 地方独立行政法人設立の特色

(1) 地方行財政改革の推進

地方公共団体から政策実施部門を分離することにより、地方公共団体の業務を都市整備や福祉などの地域的課題に対応するための政策企画・立案部門に重点化することが可能となる。

地方独立行政法人においては、独立した法人として自律的運営と業務遂行を求められることから、運営体制及び職員の意識の改革が必要となり、より効率的・効果的に業務を実施できるようになることが期待できる。

(2) 事業運営の柔軟性

法人の長に権限が集中しているため、迅速な意思決定が可能である。

毎年度の予算に関し、地方公共団体の議会の議決が不要となる。このため、急な支出が生じた場合等においても、中期計画に定められた範囲内であれば、予算の流用や前倒しによる執行が可能である。これらにより、ある程度、年度内の予算消化という拘束から脱することが可能となる。

年度末に利益が生じ、これを目的積立金として整理した場合には、中期計画で定めた剰余金の使途に充てることができるため、地方独立行政法人には利益を生み出そうとするインセンティブとなる。

(3) 人事の柔軟性

地方独立行政法人の役職員は地方公務員ではないため（役員及び職員が地方公務員の身分を有する特定地方独立行政法人を除く）、地方公共団体の一組織である場合と比較すると柔軟な人事を行うことが可能となる。

(4) その他

上記のようなメリットはあるが、中期計画の策定、年度計画の策定及び評価のプロセスや、運営費交付金の申請手続等を通じ、地方公共団体による厳重なコントロールが及んでおり、地方独立行政法人の事務的な負担は比較的大きなものとなっている。特に、複数の地方公共団体が設立団体である場合は、上記のような地方独立行政法人の負担は二重になる。

このため、地方公共団体による必要かつ十分なコントロールを維持しつつも、地方独立行政法人の事務的な負担を軽減し、柔軟な事業実施を可能とする工夫が求められる。

7 大阪府が設立した地方独立行政法人

(1) 大阪府は、次の5つの地方独立行政法人を設立している。

- ① 公立大学法人大阪（大阪市と共同設立）
- ② 地方独立行政法人大阪府立病院機構
- ③ 地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所（大阪市と共同設立）
- ④ 地方独立行政法人大阪産業技術研究所（大阪市と共同設立）
- ⑤ 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所

いずれも特定地方独立行政法人ではない。②は公営企業型地方独立行政法人である。①、③及び④は大阪市との共同設立である。

(2) 今年度の監査においては、次の運営費負担金及び運営費交付金を対象とした。

健康医療部所管

- ・ ②の地方独立行政法人大阪府立病院機構に対する運営費負担金
- ・ ③の地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所に対する運営費交付金

環境農林水産部所管

- ・ ⑤の地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所に対する運営費交付金

以上に加え、上記各地方独立行政法人に対する補助金の一部についても監査対象とした。

第3 基金の概要

1 大阪府の基金の状況（平成30年度）

大阪府が、平成30年度時点で創設している基金は以下のとおりである（合計34基金）。

<平成30年度財務諸表 基金保管状況明細表（平成31年3月31日現在）>

【各会計合算】								(単位：百万円)
区 分	現金・預金	一般会計繰替運用 ※1		有価証券※2	土 地	そ の 他	合 計 (貸借対照表価額)	
		(現金・預金)	(有価証券)					
財 政 調 整 基 金		148,890					148,890	
減 債 基 金	794	450,376	68,568				519,738	
そ の 他 の 基 金		127,197	17,780	9,790		1,785	156,554	
大阪府立国際会議場基金		2,613	398				3,011	
用品調達基金		5				5	10	
災害救助基金		3,923	597			1,780	6,300	
社会福祉施設職員福利厚生基金		119	18				137	
福 祉 基 金		3,262	497				3,759	
小 口 支 払 基 金		45					45	
公 共 施 設 等 整 備 基 金		38,310	5,833				44,143	
み ど り の 基 金		555	84				639	
文 化 振 興 基 金		30	5				34	
環 境 保 全 基 金		1,579	240				1,819	
女 性 基 金		10	1				11	
府 営 住 宅 整 備 基 金		17,802	2,710				20,513	
なみはやスポーツ振興基金		47	7				55	
介護保険財政安定化基金		7,733	1,177				8,910	
国民健康保険広域化等支援基金							-	
後期高齢者医療財政安定化基金		2,684	409				3,093	
大阪ミュージアム基金		22	3				25	
大阪教育ゆめ基金		305	46				352	
消費者行政活性化基金		7					7	
安心こども基金		10,346					10,346	
御堂筋イルミネーション基金		35	5				40	
医療施設耐震化臨時特例基金							-	
障害者雇用促進基金		21	3				24	
がん対策基金		19	3				21	
農業構造改革推進等基金		8					8	
日本万国博覧会記念公園基金		2,241	341	9,790			12,373	
地域医療介護総合確保基金		19,134	2,913				22,048	
国民健康保険財政安定化基金		15,810	2,407				18,217	
地 域 防 災 基 金		19	3				22	
子ども輝く未来基金		52	8				60	
動物愛護管理基金		9	1				10	
グローバル人材育成基金		454	69				523	
合 計	794	726,464	86,348	9,790		1,785	825,181	

※1 「大阪府基金条例」及び「大阪府会計管理者保管金における繰替使用及び繰替運用に関する要領」に基づき、基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用しているものを表示。

※2 基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用する「※1」を除き、有価証券の形態で保管しているものを表示。

(大阪府提供資料)

2 基金の意義と分類

地方公共団体は、条例の定めるところにより、①特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金、又は②特定の目的のために定額の資金を運用するための基金、を設けることができる（地方自治法第 241 条第 1 項）。①の基金のことを特定目的基金、②の基金を定額運用基金と呼ぶことがある。

①の特定目的基金は、特定の目的の経費に充てられる財源を確保するために設けられるもので、例えば、施設の建設の資金を確保するための積立金、地方債等の償還のための積立金等がこれに該当する（「要説地方自治法第十次改訂版」（松本英昭著、ぎょうせい）578 頁）。

他方、②の定額運用基金は、特定の事務又は事業の運営の手段として設けられるものであり、例えば、物品の集中購買のための基金、資金の貸付のための基金等が該当する。これらは、条例で定める目的にしたがって原資金の範囲内で行われ、例えば、当該物品の売り払い代金又は貸付金の償還元金は再び当該基金の収入とされ、新たな物品の購入又は貸付けのための資金として順次回転して運用される（上掲 579 頁）。

大阪府は、大阪府基金条例や個別基金の設置条例により、各基金を創設している。そのうち、②に分類されるのが、用品調達基金、小口支払基金であり、そのほかは①に分類されるものである。

3 基金の管理と処分

基金の管理については、基金に属する財産の種類に応じ、収入もしくは支出の手続き、歳計現金の出納もしくは保管、公有財産もしくは物品の管理もしくは処分又は債権の管理の例による。そのほか、基金の管理及び処分に関し必要な事項は、条例で定めるとされている（地方自治法第 241 条第 7, 8 項）。管理及び処分については、大阪府基金条例や個別基金に関する条例が詳細を定める。

さらに、基金の管理・処分については、大阪府は、下記のとおり、大阪府資金保管・運用方針その他規程を設け、基金に関する管理・処分方針を定めている。

記

大阪府資金保管・運用方針

大阪府資金運用事務取扱要領

大阪府会計管理者保管金運用事務取扱細則

大阪府会計管理者保管金における繰替使用及び繰替運用に関する要領

大阪府会計管理者保管金における運用利息の配分に関する要領

大阪府会計管理者保管金、公営企業会計管理者保管金繰替使用要領

大阪府資金管理指針

大阪府資金管理指針実施要領

大阪府資金管理会議設置要綱

上記のうち、大阪府資金保管・運用方針のうち基金に関する定めは以下のとおりである。

<大阪府資金保管・運用方針（抜粋）>

本方針は、平成14年4月の定期性預金等のペイオフ解禁を受けて府資金の保管及び運用方針を定めてきたところであるが、低金利状況が続く中で、平成17年4月のペイオフ全面解禁後の、流動性預金の取扱い等について定める。

1. 総則

1-1 目的

本方針は、府資金の確実かつ有利、効率的な保管及び運用を図るための基本方針として、必要な事項を定める。

1-2 適用範囲

本方針は、府の一般会計、特別会計及び公営企業会計に係る歳計現金、歳入歳出外現金並びに基金に適用する。

(中略)

4-1 基本原則

基金及び府営住宅等の使用者保証金は、法令で定める特定の目的に応じ、及び確実かつ効率的な運用を図るため、設置目的に応じた管理に支障をきたさない範囲内で、歳計現金への繰替運用又は次の点に留意した資金運用を行う。

- ① 安全性
 - ・ 元本保全が確実であること
- ② 流動性
 - ・ 設置目的に応じた管理（取崩し等）に支障をきたさないよう、十分な流動性を確保すること
- ③ 効率性
 - ・ 安全性及び流動性を前提とした上で、運用対象商品の選択、運用期間の設定、運用資金量の配分等を通じた運用収益の向上を図ること

4-2 歳計現金への繰替運用

基金等は、歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行う。

4-3 資金運用方法

基金等は、歳計現金に繰り替えて運用しない場合、原則として次の方法により運用する。

- ① 借入債務との相殺等により保全されている確実な預金
- ② 国債等の確実な債券

(大阪府提供資料)

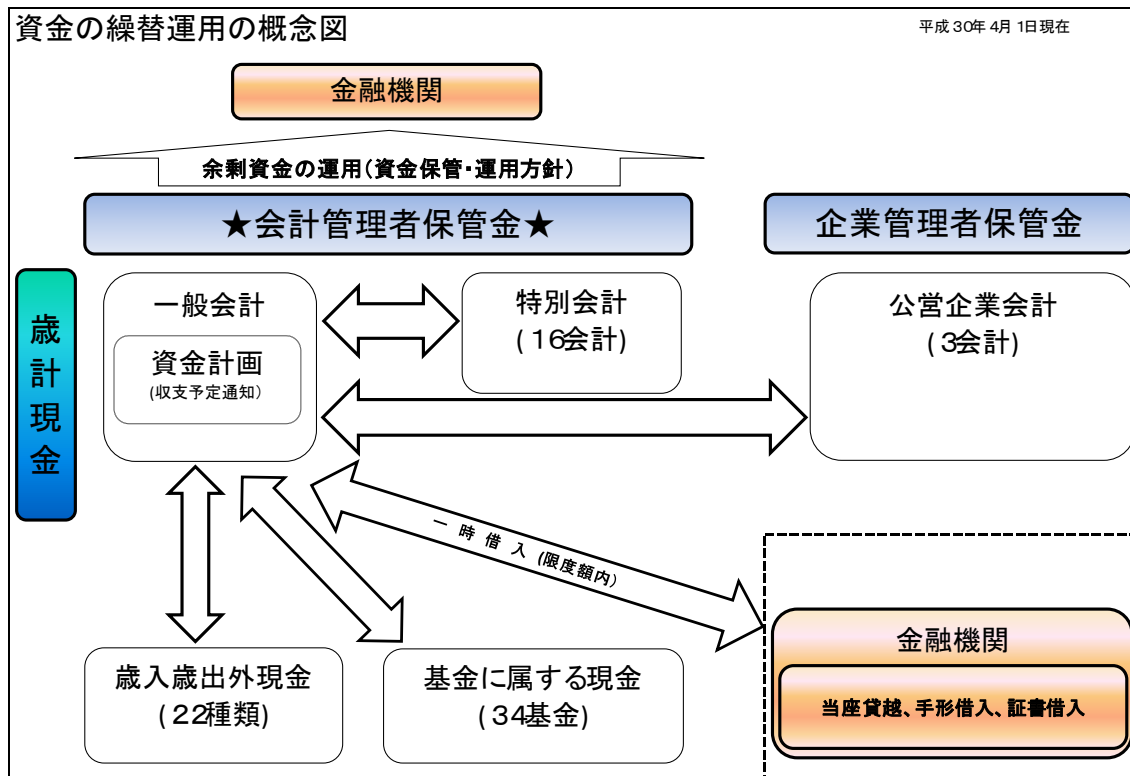
4 大阪府における基金の運用

基金の運用については、基金ごとに個別に運用する場合と、基金全体として一括で運用する場合があるが、大阪府の場合、運用上のスケールメリットを活かし、また運用事務の集約による事務の効率化を図るために、一括運用の手法を用いている。

大阪府基金条例は「知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定め、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。」(第4条)との規定を設け、大阪府会計管理者保管金における繰替使用及び繰替運用に関する要

領の規定により、会計管理者保管金（一般会計，特別会計，基金等）の資金を一般会計に全額繰り替え，翌営業日に繰り戻すこととしている。

<基金の運用 概念図>



(大阪府提供資料)

5 大阪府の基金の全体像と監査対象基金について

(1) 基金の全体像

大阪府において、金額規模の大きな基金は財政調整基金及び減債基金であり，そのほか，特定目的基金が多数存在する。その概要は以下のとおりである。

ア 財政調整基金（平成31年3月31日現在残高1,489億円）

財政調整基金は，年度間の財源の調整を図り，財政の健全な運営に資するための積立金であり，将来の負担リスク，災害などへの突発的な事態への対応に備え，資金を確保しておくものである（地方財政法第4条の4）。平成22年度以降，大阪府財政運営基本条例（平成23年12月28日大阪府条例第136号）第19条に基づき，令和9年（2027年）度末積立目標額を1,400億円として，決算余剰金の2分の1相当額を財政調整基金に編入している。

<財政調整基金の積立目標額>

(単位:億円)

区分 (算出の考え方)	名称	発生 時期	平成29年度末試算		(参 考) 平成26年度末試算
			想定されるリスク	積立目標額 に積算する額	積立目標額 に積算する額
1 税収の急減・ 災害等の発生	過去の発生 状況から算出		600 (*1)	600	600
2 出資法人債務に 係る損失補償等	育英会		20	20	51
	産業振興機構	平成27年度末に事業終了		—	225
	住宅供給公社		54	54	79
3 その他	道路公社	S62~H59	現時点では更なる 負担は見込まれない	+	—
	港湾 特別会計	H元~H40			—
	箕面 特別会計	H13~H35	141 (*2)	—	—
	まちづくり 会計	H35~	1,027	-	640 (*3)
合 計				1,314	1,383
			積立目標額	1,400	1,450

(*1) 税収の急減・災害等の発生 (600 億円)

○税収の急減 (540 億円)

過去 20 年間の最大の税収の減収幅 (2,171 億円) のうち、交付税措置で補完できない 25%相当分を算入。

○災害等の発生 (60 億円)

(*2) 箕面特別会計 (141 億円)

○箕面森町事業の府費負担限度額 (603 億円) から 28 年度末までの支出済み額 (462 億円) を除いた額を想定されるリスク (141 億円) に算入し、粗い試算等に織り込み済み。

(*3) まちづくり会計 (640 億円)

○保有地に係る起債償還額の財政負担分(1,027 億円)を想定されるリスクに算入。そのうち、土地売却に関わらず、現時点で、財政負担が見込まれる取得価格と評価額の差 (387 億円) は、粗い試算に織り込

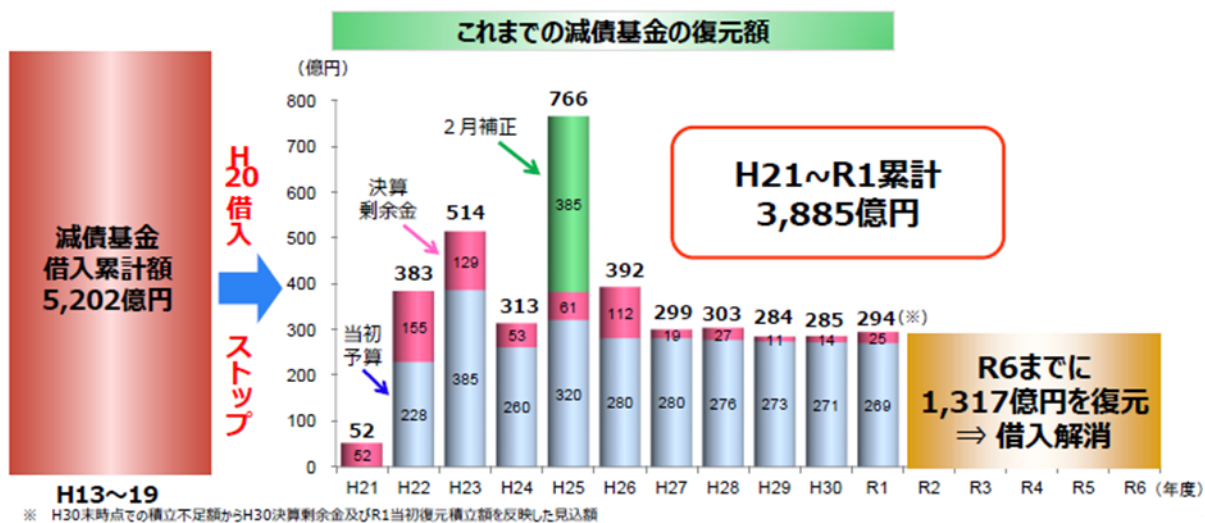
(「財政状況に関する中長期試算〔粗い試算〕の策定について【平成 30 年 2 月版】」より引用)

イ 減債基金 (平成 31 年 3 月 31 日現在残高 5,196 億円)

減債基金は、府債の満期一括償還に備えて蓄える積立金で、府債を購入する投資家への償還準備金であり、将来にわたり府債の償還を支障なく行えるよう、残高を確保しておく必要がある。大阪府は、かつて平成 13 年度から平成 19 年度の間、減債基金から 5,202 億円の借入を行ったため、減債基金に積み立てておくべき額と比べ基金残高が不足しており、大阪府財政運営基本条例に基づき、決算余剰金の 2 分の 1 相当額を減債基金への返済に充て、減債基金の復元を計画的に実施し、令和 6 年度には復元が完了する見通しとなっている。

<減債基金の復元計画>

➤ 財源不足を補うために借り入れた5,202億円について、平成21年度から計画的に復元



(大阪府ホームページより)

ウ その他特定目的基金

財政調整基金，減債基金の目的以外にも特定の目的のために財産を維持し，資金を積み立てるために設置される基金が多数ある。府の財源から積み立てるものだけでなく，国の施策に応じ国の財源が含まれるものもある。その他，寄附金を財源とするものもあり，大阪府では以下の基金について，ホームページにおいても積極的に寄附を募集し，これらの寄附はふるさと納税の対象となる。

<寄附金を募集する基金> (順不同)

御堂筋イルミネーション基金	がん対策基金
大阪ミュージアム基金	大阪ハートフル基金 (障害者雇用促進基金)
大阪教育ゆめ基金	福祉基金
なみはやスポーツ振興基金	日本万国博覧会記念公園基金
文化振興基金	地域防災基金
女性基金	動物愛護管理基金
みどりの基金	子ども輝く未来基金
環境保全基金	グローバル人材育成基金

(大阪府ホームページより引用)

積み立てられた基金を活用し，基金の目的に沿った様々な基金事業が実施されており，そのなかには委託事業や補助事業等も含まれる。

エ 定額運用基金

定額運用基金は，特定の目的のために定額の資金を運用するための基金であり，上述のとおり，大阪府は用品調達基金及び小口支払基金がある。地方自治法上，定額運用基金の運用状況については毎年度監査委員による審査の対象となっている (同法第 241 条第 5 項)。

(2) 監査対象について

本監査においては、予備調査段階では、財政調整基金や減債基金についてヒアリングや資料提供を受けるとともに、その他特定目的基金については、まずは財源や基金事業の性質等の異なる4基金の全体像を把握した。さらに、追加として、府費や寄附金を財源とするものや、基金事業として補助金等事業を行っているものを中心に、さらに6基金を抽出し、特に、それらの基金を財源として実施される補助金等事業や委託事業が基金の目的に照らして適切に執行されているかに留意し監査を実施した。なお、基金を財源とする補助金事業については、補助金等の監査結果の項のなかで触れているものもある。

定額運用基金は上述のとおり監査委員による審査対象であるため調査対象からも除外した。

<予備調査対象基金>

公共施設等整備基金

大阪教育ゆめ基金

日本万国博覧会記念公園基金

介護保険財政安定化基金

<予備調査対象（追加）基金>

社会福祉施設職員福利厚生基金

みどりの基金

文化振興基金

環境保全基金

大阪ミュージアム基金

地域医療介護総合確保基金

<本調査に関連して検討した基金>

御堂筋イルミネーション基金

なみはやスポーツ振興基金

がん対策基金

第3章 包括外部監査の結果（監査の結果及び意見）

第1 全般的事項に係る監査の結果及び意見

1 統括部署の設置及び全庁的な管理体制の整備

【意見1】統括部署の設置及び全庁的な管理体制の整備

大阪府は、

(1) 補助金等に関する全庁的な管理体制を整備すべきである。その方法として、統括的な管理部署を設けるか、既存の部署のいずれかに統括的な機能を担わせる等すべきである。

(2) その統括的管理部署において、以下の事項を含めた検討を行うべきである。

- ① 補助金等の全庁的把握
- ② 補助金等に関する基本方針の策定
- ③ 補助金・負担金・交付金・委託事業・直営事業の整理
- ④ 交付要綱作成のガイドラインの策定
- ⑤ 効果測定機能の充実に資する効果検証方法の検討
- ⑥ 検査調書記載方法に関する指針の改良

2 補助金交付要綱等のホームページでの公表

(1) 概要

調査対象とした補助金等のうち、補助金交付要綱や交付要領等を制定しているものの、これを大阪府のホームページにおいて公表していない補助金等は以下のとおりである。

所管部局	補助金等の名称
府民文化部	平成30年度大阪観光局事業の実施に関する協定書
府民文化部	台風21号における大阪府立国際会議場修繕工事に関する覚書
府民文化部	平成30年度大阪・光の饗宴実行委員会実施事業協定書
府民文化部	水都大阪コンソーシアム事業の実施に関する協定書
福祉部	大阪府介護保険苦情処理業務支援事業費補助金交付要綱
福祉部	大阪府保育士修学資金貸付等事業補助金交付要綱
福祉部	日常生活自立支援事業費補助金
福祉部	福祉施設経営指導事業費補助金交付要綱
福祉部	社会福祉施設職員等研修事業費補助金交付要綱
健康医療部	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所運営費交付金
健康医療部	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所施設整備費補助金
健康医療部	腎移植組織適合検査事業補助金
健康医療部	泉州救命救急センター運営費補助金
健康医療部	地方独立行政法人大阪府立病院機構運営費負担金
商工労働部	(公社)大阪府シルバー人材センター協議会補助金
商工労働部	大阪府中小企業取引振興事業費補助金交付要綱
商工労働部	大阪ホームレス就業支援センター運営協議会管理運営補助金交付要綱
商工労働部	大阪府小規模企業者等設備貸与事業費補助金要綱
環境農林水産部	大阪府立環境農林水産総合研究所運営費交付金
環境農林水産部	大阪府立環境農林水産総合研究所施設設備整備事業補助金
環境農林水産部	大阪府農業近代化資金融通措置要綱
環境農林水産部	大阪府漁業近代化資金融通措置要綱
環境農林水産部	自然環境保全活動推進事業費補助金交付要綱
環境農林水産部	大阪府こまわり産地野菜価格安定事業補助金交付要綱

住宅まちづくり部	大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金借入に対する利子補給要綱
住宅まちづくり部	大阪府特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金交付要領
住宅まちづくり部	大阪府新婚・子育て世帯向け家賃減額補助事業費補助金交付要領
住宅まちづくり部	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費補助金交付要領
住宅まちづくり部	大阪府サービス付き高齢者向け住宅家賃減額補助金交付要領
教育庁	公益財団法人大阪体育協会競技力向上事業補助金
教育庁	大阪府国民体育大会派遣事業交付金
教育庁	大阪府育英会運営費等補助金

(2) 【意見2】 補助金交付要綱等のホームページでの公表

大阪府は、交付要綱等を制定している補助金等について、その交付要綱等を大阪府のホームページにおいて公表すべきである。

3 補助金の事業費補助への転換

(1) 概要

調査対象とした補助金のうち、団体の人件費や事務費などの一般管理的な経費も補助対象とする運営費補助の性質を有するものは以下のとおりである。

所管部局	補助金の名称
府民文化部	公益財団法人大阪国際平和センター補助金（運営費・長期修繕）
福祉部	軽費老人ホーム事務費補助金 ※
福祉部	大阪府母子・父子福祉センター運営補助金
健康医療部	泉州救命救急センター運営費補助金
商工労働部	西成労働福祉センター補助金
商工労働部	大阪ホームレス就業支援センター運営協議会管理運営補助金
教育庁	近畿高等学校種目別体育大会運営補助金
教育庁	大阪府育英会運営費等補助金
教育庁	私立専修学校高等課程経常費補助金 ※
教育庁	私立外国人学校振興補助金 ※
教育庁	私立高等学校等経常費補助金 ※
教育庁	私立幼稚園経常費補助金 ※

※ 私立専修学校高等課程経常費補助金、私立外国人学校振興補助金、私立高等学校等経常費補助金、私立幼稚園経常費補助金及び軽費老人ホーム事務費補助金については、所管課の理解とは異なるが、監査人は、運営費補助として分類している。

(2) 【意見3】 運営費補助の見直し

大阪府は、運営費補助の性質を有する補助金について、運営費補助を行うことができる統一的な基準等を設け、事業費補助とすることが可能な補助金については事業費補助へ転換することを検討すべきである。

4 補助金の定期的な見直し

(1) 概要

調査対象とした補助金等のうち、終期（存続期限）が設定されている補助金等は以下のとおりであり、それ以外のものには終期の設定がなく、また、全庁的に、定期的に補助金等の

存続をゼロベースで検討する仕組みはない。

所管部局	補助金の名称
環境農林水産部	大阪型農地貸付協力金
環境農林水産部	大阪府林業関係補助金（子育て施設木のぬくもり推進事業補助金）
環境農林水産部	大阪府林業関係補助金（持続的な森づくり推進事業（基盤づくり））
住宅まちづくり部	大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金借入に対する利子補給
住宅まちづくり部	大阪府特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金
住宅まちづくり部	大阪府新婚・子育て世帯向け家賃減額補助事業費補助金
住宅まちづくり部	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費補助金
住宅まちづくり部	大阪府サービス付き高齢者向け住宅家賃減額補助金
住宅まちづくり部	大阪府広域緊急交通路沿道建築物耐震化促進事業補助金

(2) 【意見 4】 継続的検討の仕組みの設定

大阪府は、補助金等について、漫然と補助金等の支出が継続することがないように、定期的に、全ての補助金等の要否を見直すなど、全庁的に検討する仕組みを設けるべきである。

5 独占禁止法違反、前科の確認

(1) 概要

大阪府補助金交付規則によれば、以下の者は、補助事業者となることができない。

- ロ 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から一年を経過しない者
- ハ 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）第四十九条に規定する排除措置命令又は同法第六十二条第一項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から一年を経過しない者

(2) 【意見 5】 独占禁止法違反、前科の確認

大阪府は、全ての補助金について、事業者が補助金を申請する時点あるいは大阪府が補助金を交付する時点等の一定の時点で、補助事業者が補助金の独占禁止法違反及び前科の有無に関する受給資格を満たしていることを確認する方策を講じるべきである。

6 暴力団員等の排除

(1) 概要

大阪府補助金交付規則第2条第2号においては、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員若しくは大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団密接関係者」（以下「暴力団員等」という）を補助事業者となることができる者から除外している。

大阪府は、昭和45年1月10日付（平成28年3月30日最終改正）の「大阪府補助金交付規則の施行について（通知）」と題する総務部長による通知文書（以下「本件総務部長通知」という）において、補助金の交付申請書と共に要件確認申立書（暴力団員等に該当しない旨を自認する文書であり、上記5で掲載した書式によるもの）及び暴力団等審査情報（申

請者及び役員の氏名、生年月日及び住所を記載した文書)の提出を受け、これにより取得した情報を政策企画部青少年・地域安全室治安対策課制定の「大阪府の事務事業から暴力団を排除するための指針」に基づき、大阪府警察本部に照会し、暴力団員等に該当しないことを確認した上で交付決定を行うこととしている。

上記「大阪府の事務及び事業から暴力団を排除するための指針」は、平成23年3月(平成29年3月改定)、青少年・地域安全室治安対策課が定めたものである。同指針は、補助金の交付を含む大阪府の事務事業全般に適用されるものであり、次の場合について、暴力団の排除措置を行わないものと定めている。

- ① 事務事業の対象が国、地方公共団体、大阪府指定出資法人、特定の公共的団体などであり、暴力団が関与する可能性がないもの。
- ② 事務事業の内容から暴力団を利するものとならないもの。
- ③ 法令等に基づく許認可、登録などの事務で、要件や欠格事由が明確に限定されており、府の裁量により排除対象者であることを理由に排除ができないもの。
- ④ 事務事業の各種届出で、行政手続上、形式的要件に合致すれば、排除対象者であるか否かを問わず受理しなければならないもの。
- ⑤ 排除措置を行うことが、事務事業の目的、趣旨を大幅に逸脱するもの又は基本的人権を侵害するおそれがあるもの。

このうち、①の「特定の公共的団体など」の例として、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人(特殊会社)、地方独立行政法人、公立大学法人、公益社団法人、公益財団法人、認定特定非営利活動法人及び特例認定非営利活動法人が列挙されている。

(2) 【意見6】暴力団員等の排除の仕組み

大阪府は、補助金の交付申請があった場合、「大阪府の事務及び事業から暴力団を排除するための指針」において排除措置を不要としている団体が申請者である場合を除き、全件、要件確認申立書及び暴力団等審査情報を提出させ、これに基づき大阪府警察本部に対し、暴力団員等に該当するか否かを照会し、該当しないことを確認した上で交付決定をなすべきである。

7 消費税仕入額控除

(1) 概要

ア 消費税の仕組み

消費税及び地方消費税(以下「消費税」という。)は、商品・製品の販売やサービスの提供などの取引に対して広く課税される税で、消費者が負担し、事業者が納付する間接税である。

消費税は、生産、流通などの各取引段階で課税されるが、税が累積しない仕組みが採られている。具体的には、消費税の申告時において、消費税の課税対象となる資産の譲渡等(課税売上)に係る消費税額から、消費税の課税対象となる資産の譲り受け等(課税仕入)に係る消費税額を控除(仕入税額控除)する仕組みとなっている。

<算式で示すと、以下のようになる。>

商品の売上等の課税仕入に係る消費税（以下、「仮受消費税」という）	-	材料の仕入及び固定資産の取得等の課税仕入に係る消費税（以下、「仮払消費税」という）	=	納税額
----------------------------------	---	---	---	-----

補助金対象事業者が行う補助対象の費用の支出や固定資産の取得は、課税仕入に該当するため、消費税の課税事業者が補助金を受領して課税仕入を行った場合、補助金事業に係わる課税仕入の仮払消費税額分だけ、補助金事業を行わなかった場合に比して、納税額が減少する。

(具体的計算例)	
「ケース1 補助金がない場合」	
課税売上高	1,100 (内消費税 100)
課税仕入高	550 (内消費税 50)
人件費等非課税仕入高	300 (内消費税 0)
納付税額	100 - 50 = 50
「ケース2 補助金がある場合」	
課税売上高	1,100 (内消費税 100)
課税仕入高	550 (内消費税 50)
人件費等非課税仕入高	300 (内消費税 0)
補助金の受領	220 (内消費税 0)
補助金による課税仕入高	220 (内消費税 20)
納付税額	100 - (50+20) = 30
ケース2は、補助金交付を受けなかった場合に比べ、納税額が20減少している。	

このことから、消費税仕入税額控除を受けられる事業者にとっては、仕入税額控除額相当額は補助事業に必要な経費とはなり得ないため、補助対象とすべきではない。この考え方に基づき国からは補助金事業における取扱いの通知が発せられている。例えば、「住宅局所管補助事業における消費税相当額の取扱いについて」(平成17年9月1日国住総発第37号住宅局長通知)においては、仕入税額控除を受ける事業者に対して想定される3つのパターンについての対応を以下のように示している。

1. 補助金の交付決定前の段階で本補助金に係る消費税仕入控除税額(補助対象事業費に含まれる消費税相当額のうち、消費税法の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額に補助率を乗じて得た金額。以下同じ。)が明らかになる場合は、交付決定は、消費税仕入控除税額を除いた額について行う。

2. 補助事業の実績報告の段階で消費税仕入控除税額が明らかになる場合
 - (1) 交付決定は、消費税仕入控除税額の見込額を除いた額について行う。
 - (2) 実績報告及び補助金の額の確定は、確定した消費税仕入控除税額を除いた額について行うものとする。
3. 補助金の額の確定後、消費税の申告により消費税仕入控除税額が明らかになる場合
 - (1) 交付決定は、返還条件を付した上で消費税仕入控除税額を含めて行う。
 - (2) 実績報告及び補助金の額の確定は、消費税仕入控除税額を含む額について行う。
 - (3) 消費税仕入控除税額が確定した段階でその額を返還する。

以上のように、補助金の交付段階で仕入税額控除見込額を控除すること又は補助金交付後仕入税額控除額の確定時にその金額を返還させることが求められている。

(2) 【意見 7】消費税仕入額控除に関する要綱上の記載不備等

大阪府は、補助事業者が消費税の課税事業者である場合、消費税仕入税額控除の取扱いについて国の取扱方針を参考に、補助金交付規則又は交付要綱に明記するなど統一して取り扱うべきである。また、大阪府が消費税込みで補助金を支給した事業者については、仕入税額控除を受けたかどうかについて必ず大阪府に報告させるべきである。

第2 府民文化部の個別補助金等に係る監査の結果及び意見

1 公益財団法人大阪国際平和センター補助金

(1) 概要

補助金等の名称	公益財団法人大阪国際平和センター補助金（運営費・長期修繕）				
所管部署	府民文化部人権局				
補助金制度等の目的・概要	大阪国際平和センターの管理・運営を行うとともに、展示等事業を推進することにより、戦争の悲惨さ及び平和の尊さを次世代へ伝え、世界の平和に貢献する。				
補助開始年度	平成3年度				
平成30年度の交付先 （交付先の件数）	公益財団法人大阪国際平和センター（1件）				
根拠規定等	なし				
補助金等の推移 （単位：千円）	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
当初予算	175,705	42,044	44,192	84,307	70,853
交付実績	171,279 （うち施 設補修 5,138）	39,149 （うち施 設補修 1,188）	41,593 （うち施 設補修 2,049）	65,036 （うち施 設補修 25,725）	70,306 （うち施 設補修 28,129）
財源	一般財源				

※ 各補助金等における(1)概要の表中の「当初予算」は、補正予算を反映したものではない。そのため、表中の交付実績の金額が、当初予算の金額を上回る例がある。以下、本報告書の各補助金等における(1)概要の表に関し、同様である。

(2) 監査の結果及び意見

【意見8】 補助金交付要綱の作成

大阪府は、大阪国際平和センター補助金（運営費・長期修繕）について、支出の根拠となる個別の補助金交付要綱を作成するか、伺い定めの中に、要綱に記載すべきとされている事項を記載すべきである。

【意見9】 実績に基づいた数値目標による予算要求の必要性

大阪府は、大阪国際平和センター補助金（運営費）に係る予算要求に際して、実績に基づいた入館者数及び入館料予測を前提として、予算要求をすべきである。

【意見10】 予算書の正確な作成、提出された予算書のチェック

大阪府は、大阪国際平和センターに対して、予算書を正確に作成させるべきである。また、大阪府は、大阪国際平和センターから提出された予算書を、過年度に提出された実績報

告書等と対比の上、予算書の項目に誤りが無いかをチェックすべきである。

2 大阪観光局運営事業費負担金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪観光局運営事業費負担金					
所管部署	府民文化部 企画・観光課					
補助金制度等の目的・概要	海外および国内から大阪への来訪者、宿泊者を増加させることによって、新たな観光関連産業の振興や地域経済の活性化などにつなげ、交流促進による府民生活の質的向上に寄与することを目的とする。					
補助開始年度	平成25年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	公益財団法人大阪観光局 (1件)					
根拠規定等	平成30年度大阪観光局事業の実施に関する協定書					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	250,000	250,000	320,118	320,000	320,000
	交付実績	250,000	250,000	320,118	320,000	320,000
財源	一般財源, 国					

(2) 監査の結果及び意見

【意見 11】大阪観光局による各事業ごとの経済効果等の測定及び事業報告書や事業報告参考資料への記載

大阪府は、大阪観光局に対し、各事業ごとの経済効果等を測定させるとともに、事業報告書や事業報告参考資料にその測定した結果を記載させるべきである。

【意見 12】大阪府による各事業ごとの効果検証及び検証結果の記録化

大阪府は、大阪観光局が実施した各事業ごとの効果検証を行うとともに、各事業の効果検証をした結果を記録化すべきである。

3 台風 21 号における大阪国際会議場修繕工事事業負担金

(1) 概要

補助金等の名称	台風21号における大阪国際会議場修繕工事事業負担金
所管部署	府民文化部 企画・観光課
補助金制度等の目的・概要	台風21号の被害により発生した修繕工事の遂行を図ることを目的とする。
補助開始年度	平成30年度
平成30年度の交付先	株式会社大阪国際会議場 (1件)

(交付先の件数)					
根拠規定等	台風21号における大阪府立国際会議場修繕工事に関する覚書				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
当初予算	—	—	—	—	—
交付実績	—	—	—	—	6,166
財源	一般財源				

(2) 監査の結果及び意見

【意見 13】 修繕工事の実施方法

大阪府は、台風21号による大阪府立大阪国際会議場の修繕工事の実施について、指定管理者に対して負担金を支出するという方法により実施すべきではなく、一般競争入札による委託をすべきであり、一般競争入札の方法が困難である場合は、緊急随意契約により実施すべきである。

【意見 14】 指定管理者による修繕工事事業の金額の妥当性の検証

大阪府は、指定管理者が行った台風21号による大阪府立大阪国際会議場の修繕工事の金額の妥当性の検証を行うべきである。

4 大阪・光の饗宴実行委員会負担金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪・光の饗宴実行委員会負担金				
所管部署	府民文化部 魅力づくり推進課				
補助金制度等の目的・概要	大阪のシンボルストリート御堂筋を彩る御堂筋イルミネーション事業を実施する。				
補助開始年度	平成25年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	大阪・光の饗宴実行委員会 (1件)				
根拠規定等	平成30年度大阪・光の饗宴実行委員会実施事業協定書				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
当初予算	117,666	236,234	199,960	246,960	237,260
交付実績	167,833	183,396	191,336	244,207	235,974
財源	一般財源, 御堂筋イルミネーション基金				
備考	平成20年度より「御堂筋イルミネーション」開始, 平成25年度より「大阪・光の饗宴」のコアプログラムとして, 大阪市や府内各所で開催する様々な光のプログ				

	ラムと連携し実施。
--	-----------

(2) 監査の結果及び意見

本事業に関しては、平成30年5月14日付で、大阪府は、実行委員会の他の構成員との間で、「平成30年度大阪・光の饗宴実行委員会実施事業協定書」を締結している。ただし、同協定書については、次項の水都大阪コンソーシアム事業負担金に関する(2)監査の結果及び意見において言及したのと同様に、令和2年1月16日になって監査人に対する資料提供がなされたものであり、監査の時間的制約の都合上、同協定書の位置付けに関する所管課の認識の当否、同協定書の作成経緯や内容、それに基づく履行状況、あるいは協定書の保管管理状況などについて監査することはできなかった。

【意見 15】 実行委員会の議事概要における議決結果の記載

大阪府は、実行委員会に対して、実行委員会の会議における予算等の議決結果を文書化させるべきである。

5 水都大阪コンソーシアム事業負担金

(1) 概要

補助金等の名称	水都大阪コンソーシアム事業負担金					
所管部署	府民文化部 魅力づくり推進課					
補助金制度等の目的・概要	水と光のまちづくりに資する。					
補助開始年度	平成29年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	水都大阪コンソーシアム (1件)					
根拠規定等	水都大阪コンソーシアム事業の実施に関する協定書					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	—	—	—	35,500	35,500
	交付実績	—	—	—	34,335	34,601
財源	一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

本負担金に関する監査の結果及び意見はない。

そのうえで、本負担金に関する監査の経緯等につき補足する。

ア 監査人は、本負担金について具体的な監査を実施するにあたり、本負担金に関する資料を閲覧したうえで、所管課に対し、水都大阪コンソーシアム事業に関し、大阪府が負担金を支出する根拠及び負担額決定の経緯がわかる資料の提供を求めた。これに対する所管課の回答は、「府議会での議決、水都大阪コンソーシアムでの総会による事業計画や収支予算

の承認により決定する。」「資料なし」というものであった。

イ 監査人は、「大阪府は、コンソーシアムやコンソーシアムの他の構成員との間で協定書を締結するなどして、大阪府が果たすべき役割、その内容及び根拠を明確化すべきである。」という意見を予定し、事実誤認等がないか所管課に提示したところ、所管課からは、負担金の根拠となる協定書が存在しないことを前提として、その締結の必要がないことについて種々の説明がなされた。

しかし、令和2年1月15日になり、コンソーシアムが当該用途に反した負担金の使用を行った場合の大阪府の対応ルールが定められていないという監査人からの指摘部分に対し、所管課は、その内容に関しては別途協定書を締結していると回答したうえで、監査人の求めに従い、令和2年1月16日、平成30年4月1日付「水都大阪コンソーシアム事業の実施に関する協定書」を提出した。同協定書には、水都大阪コンソーシアム事業の事業内容、事業における各構成員の役割分担、事業の必要経費の負担者及び負担上限額、並びに、事業とは異なる他の用途に金銭を支出した場合の返還ルール等が定められた上で、大阪府を含むコンソーシアムの全構成員の記名押印がされていたが、所管課は、上記の協定書は負担金支出の根拠規定ではない、と説明している。

これを受け、監査人は、予定していた上記の意見を述べないこととしたが、報告書作成の最終段階という時間的制約のため、同協定書の位置付けに関する所管課の認識の当否、同協定書の作成経緯や内容、それに基づく履行状況、あるいは協定書の保管管理状況、監査報告書作成の最終盤に至るまで同協定書について所管課から言及がなかった理由の当否などについて監査することはできなかった。

6 大阪ストーリープロジェクト事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪ストーリープロジェクト事業補助金
所管部署	府民文化部 魅力づくり推進課
補助金制度等の目的・概要	インバウンドを含めた来阪旅行者の府域への誘客を促進し、観光産業や地域経済の活性化、地域の魅力あるまちづくりの促進に寄与することを目的とした補助金。複数市町村の観光資源を共通項や視点でグルーピングし、「ストーリー」として取りまとめ、「ストーリー」を構成する観光資源に対し、集中的に魅力の磨き上げや受入環境整備にかかる事業に対する補助を行う。
補助開始年度	平成29年度
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	市町村など (6件)
根拠規定等	大阪ストーリープロジェクト事業補助金交付要綱

補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
	当初予算	—	—	—	45,000
	交付実績	—	—	—	22,521
財源	一般財源				

(2) 監査の結果及び意見

【意見 16】 補助金の制度設計の見直しの検討

大阪府は、事業者にとって、大阪ストーリープロジェクト事業補助金が使いやすいものとなるよう、本補助金の制度設計の見直しを検討すべきである。

【意見 17】 補助事業年度の翌年度以降の成果報告書のチェック方法

大阪府は、大阪ストーリープロジェクト事業補助金に関し、補助事業年度の翌年度以降の成果報告書の提出を受けた場合には、速やかにその記載内容を確認し、補助事業の成果を把握するよう努めるとともに、補助事業者に対して成果報告書の記載内容について指導や問い合わせをした場合は、その記録（内容・日時）を残すなど、補助事業年度の翌年度以降に提出された成果報告書のチェック方法を改めるべきである。

【意見 18】 補助事業の目的に沿った成果指標の設定

大阪府は、大阪ストーリープロジェクト事業補助金において、補助事業者に対して、訪問客数や施設利用者数といった人数以外の成果指標も設定するよう予め指導し、多角的に、補助事業の目的に沿った補助事業の効果測定ができるようにすべきである。また、大阪府は、2年連続で同一ストーリーのために同一事業者に対して本補助金が交付されている場合は、補助事業者に対して、各年度の補助事業ごとの効果測定をするよう指導すべきである。

7 大阪マラソン開催業務に係る負担金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪マラソン開催業務に係る負担金				
所管部署	府民文化部 文化・スポーツ室 スポーツ振興課				
補助金制度等の目的・概要	ランナーと府民が楽しめる、大阪挙げての「お祭り」を演出することにより大阪の元気や都市魅力を国内外に発信することを目的とする。				
補助開始年度	平成23年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	大阪マラソン組織委員会 (1件)				
根拠規定等	なし				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度

	当初予算	90,000	90,000	90,000	97,500	115,000
	交付実績	90,000	90,000	90,000	97,500	115,000
財源	一般財源, なみはやスポーツ振興基金, その他(宝くじ)					

(2) 監査の結果及び意見

【意見 19】 組織委員会や組織委員会の他の構成員との協定書の締結

大阪府は、大阪マラソン組織委員会に対して負担金を交付するにあたっては、組織委員会や組織委員会の他の構成員との間で、大阪府が支出する負担金の金額・用途及び協定書からの離脱方法等の基本的事項について、協定書を締結するなどして、大阪府が果たすべき役割、その内容及び根拠を明確化すべきである。

【意見 20】 募集方法Ⅰ（分割発注を検討すべき）

大阪府は、大阪マラソン組織委員会に対して、組織委員会が大阪マラソンに係る業務委託をする際に、業務の分割発注を検討させるべきである。

【意見 21】 募集方法Ⅱ（開催準備業務及び開催運営業務を含めて、受託事業者を公募すべき）

大阪マラソンに係る業務の一括発注が適切であると判断され、さらに、開催準備業務の受託事業者がそれに続く開催運営業務もあわせて受託することが妥当と判断された場合には、大阪府は、大阪マラソン組織委員会に対して、組織委員会が大阪マラソンに係る業務の委託者を公募する際、開催準備業務及び開催運営業務を含めた事業総額及び準備・運営・企画面について公募させるべきである。

【意見 22】 募集方法Ⅲ（負担金の削減）

大阪府は、大阪マラソン組織委員会に対して、組織委員会が開催準備業務の受託者の募集をする際に、行政負担金を下げる提案がなされた場合の審査における配点を見直させるなど、大阪府の負担金が削減される工夫をさせるべきである。

8 輝け！子どもパフォーマー事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	輝け！子どもパフォーマー事業補助金
所管部署	府民文化部 文化・スポーツ室 文化課
補助金制度等の目的・概要	次代を担う子どもたちの活発な文化活動を促進し、文化活動の発表を通じた子どもたちの感性、創造性、表現力の育成等を目指し、府内の事業者が自主的に行う有意義な事業に対し、補助金を交付する。
補助開始年度	平成24年度

平成30年度の交付先 (交付先の件数)	公益財団法人等の法人, 実行委員会など (16件)				
根拠規定等	輝け!子どもパフォーマー事業補助金交付要綱				
補助金等の推移 (単位:千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
	当初予算	4,800	4,200	4,800	4,800
	交付実績	3,442	3,268	4,714	4,798
財源	文化振興基金				

(2) 監査の結果及び意見

【意見 23】 検査調書の検査評価欄の記載方法

大阪府は、輝け!子どもパフォーマー事業補助金の検査手続において、不適正な事項が検出されなかったのであれば、検査調書の「証拠書類の整備状況」欄及び「検査評価」欄には、「概ね、適正である。」ではなく、単に、「適正である。」と記載すべきである。

【監査の結果 1】 簿冊ファイルの保存期間の記載の誤り

大阪府は、輝け!子どもパフォーマー事業補助金の簿冊ファイルの表紙に記載された記録の保存期間を正しく記載すべきである。

9 恒常的なまちの魅力向上支援事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	恒常的なまちの魅力向上支援事業補助金				
所管部署	府民文化部 魅力づくり推進課				
補助金制度等の目的・概要	広域的な観点に立ったまちの魅力向上及び景観形成を支援し、住民参加によるまちの魅力向上とホスピタリティの向上に寄与することを目的として実施する。				
補助開始年度	平成21年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	地域住民が構成員となる団体, 公共的団体, 実行委員会など (2件)				
根拠規定等	恒常的なまちの魅力向上支援事業補助金交付要綱				
補助金等の推移 (単位:千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
	当初予算	15,000	15,000	6,000	6,000
	交付実績	8,533	11,008	4,821	4,440
財源	大阪ミュージアム基金				
備考	補助対象団体は、平成21年度から23年度は、市町村であったが、平成24年度からは、府内において地域の魅力づくり、魅力発信及び観光集客に資する活動を営む				

	地域住民が構成員となる団体，公共的団体，実行委員会等に変更となった。
--	------------------------------------

(2) 監査の結果及び意見

【意見 24】 補助金の制度設計の見直しの検討

大阪府は，事業者にとって，恒常的なまちの魅力向上支援事業補助金が使いやすいものとなるよう，本補助金の制度設計の見直しを検討すべきである。

【意見 25】 補助事業年度の翌年度以降の成果報告書のチェック方法

大阪府は，恒常的なまちの魅力向上支援事業補助金の補助事業年度の翌年度以降に提出された成果報告書に基づき，補助事業者に対して成果報告書の記載内容について指導や問い合わせをした場合は，その記録（内容・日時）を残すなど，補助事業年度の翌年度以降に提出された成果報告書のチェック方法を改めるべきである。

【意見 26】 補助事業の目的に沿った成果指標の設定

大阪府は，恒常的なまちの魅力向上支援事業補助金の補助事業者に対して，地域住民の参加という成果指標を可能な限り設定するよう予め指導し，多角的に，補助事業の目的に沿った補助事業の効果測定ができるようにすべきである。

【監査の結果 2】 簿冊ファイルの保存期間の記載の誤り

大阪府は，恒常的なまちの魅力向上支援事業補助金の簿冊ファイルの表紙に記載された記録の保存期間を正しく記載すべきである。

第3 福祉部の個別補助金等に係る監査の結果及び意見

1 介護保険苦情処理業務支援事業費補助金

(1) 概要

補助金等の名称	介護保険苦情処理業務支援事業費補助金					
所管部署	福祉部 高齢介護室 介護支援課					
補助金制度等の目的・概要	高齢者等の権利保護に向けた苦情処理体制の整備を行うため、介護保険制度におけるサービスに関する苦情処理機関である大阪府国民健康保険団体連合会に対し補助を行う。					
補助開始年度	平成12年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	大阪府国民健康保険団体連合会 (1件)					
根拠規定等	大阪府介護保険苦情処理業務支援事業費補助金交付要綱					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	9,832	9,714	9,228	9,228	9,228
	交付実績	9,832	9,714	9,228	9,228	9,228
財源	一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

【意見27】補助事業費の実態に則した積算

大阪府は、介護保険苦情処理業務支援事業費補助金について、実態に則した補助金額の積算を行うべきである。

【意見28】大阪府国保連合会における事業費の検証

大阪府は、大阪府国保連合会の現状の苦情処理事業に対応する体制が必要十分かつ適当であるのか、また、物件費の負担割合等、事業費として集計すべき範囲が府の補助対象とすべき範囲と一致しているのかといった点を検証すべきである。

2 軽費老人ホーム事務費補助金

(1) 概要

補助金等の名称	軽費老人ホーム事務費補助金				
所管部署	福祉部 高齢介護室 介護事業者課				
補助金制度等の目的・概要	軽費老人ホームを利用する老人の利用料を軽減するため、社会福祉法人が運営する軽費老人ホームの運営に対し補助を行う。				
補助開始年度	昭和46年度				

平成30年度の交付先 (交付先の件数)	軽費老人ホームを運営する社会福祉法人 (63件)				
根拠規定等	大阪府軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
当初予算	2,066,236	2,036,619	2,030,298	1,972,000	1,700,416
交付実績	1,894,616	1,894,116	1,903,302	1,924,016	1,669,865
財源	一般財源				

(2) 監査の結果及び意見

【意見 29】 実地調査の実施

大阪府は、軽費老人ホーム事務費補助金について、補助事業の検査時又は確定決算書の確認時に、帳簿や証憑の閲覧を含めた実地調査を実施すべきである。

3 保育士修学資金貸付等事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	保育士修学資金貸付等事業補助金				
所管部署	福祉部 子ども室 子育て支援課				
補助金制度等の目的・概要	大阪府内での保育士確保を図るため、保育士の修学資金等の貸付を行う事業を補助する。				
補助開始年度	平成28年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 (1件)				
根拠規定等	保育士修学資金貸付等制度実施要綱 大阪府保育士修学資金貸付等事業補助金交付要綱				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
当初予算	-	-	0	0	0
交付実績	-	-	3,306,136	28,178	44,410
財源	一般財源 (平成28年度は国庫支出金含む)				
備考	平成27年度以前は制度が無いため「-」、平成28年度以降は当初予算が計上されていないため「0」と記載している。				

(2) 監査の結果及び意見

【意見 30】 当初予算での計上

大阪府は、保育士修学資金貸付等事業補助金について、当初予算の予算要求時に見込額を計上し、補正予算で貸付実績に応じて補正を行うことを検討すべきである。

4 大阪府母子・父子福祉センター運営補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府母子・父子福祉センター運営補助金				
所管部署	福祉部 子ども室 子育て支援課				
補助金制度等の目的・概要	ひとり親家庭及び寡婦が、心身の健康を保持し、生活の向上を図るため、その福祉のための便宜を総合的に供与することを目的として、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき社会福祉法人が設置する母子・父子福祉センターの運営費の一部を補助する。				
補助開始年度	昭和41年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	社会福祉法人大阪府母子寡婦福祉連合会 (1件)				
根拠規定等	なし				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
当初予算	8,093	8,093	7,689	7,689	7,689
交付実績	8,093	8,093	7,689	7,689	7,689
財源	一般財源				

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果3】 補助金必要額の実態と異なる積算

大阪府母子・父子福祉センター運営補助金は、予算要求時には実態に即した積算を行うべきである。

【意見31】 物件費負担の妥当性の検討

大阪府は、大阪府母子・父子福祉センター事業とひとり親家庭職業訓練資金貸付金事業の二つの事業の職員数のみで賃借料総額を按分し各事業の負担とすることが適切であったのか検証すべきである。

【意見32】 補助金交付要綱の作成

大阪府は、大阪府母子・父子福祉センター運営補助金について、補助対象事業や補助対象経費、補助金交付額の算定方法、その他交付の条件等を明確にするため、要綱を作成すべきである。

5 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業補助金				
所管部署	福祉部 子ども室 家庭支援課				
補助金制度等の目的・概要	児童養護施設を退所した者や児童養護施設等に入所中の者等の円滑な自立を支援することを目的とし、保護者がいない等により、住居や生活費などの安定した生活基盤の確保が困難な者等に対し、家賃相当額の貸付や生活費の貸付を行う事業及び児童養護施設等に入所中の者等に対して、就職に必要な各種資格を取得するための費用の貸付を行う事業を補助する。				
補助開始年度	平成28年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	社会福祉法人大阪児童福祉事業協会 (1件)				
根拠規定等	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金(児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業及び児童養護施設等におけるICT化等推進事業分) 交付要綱				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	当初予算	-	-	0	0
	交付実績	-	-	411,147	1,801
財源	一般財源(平成28年度は国庫支出金含む)				
備考	平成27年度以前は制度が無いため「-」、平成28年度以降は当初予算が計上されていないため「0」と記載している。				

(2) 監査の結果及び意見

【意見 33】 当初予算での計上

大阪府は、児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業補助金について、当初予算の予算要求時に見込額を計上し、補正予算で貸付実績に応じて補正を行うことを検討すべきである。

【意見 34】 検査時における証憑の確認

大阪府は、児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業補助金について、補助対象事業費の検査時に領収書等の証憑を確認すべきである。

6 福祉活動指導員設置事業費補助金

(1) 概要

補助金等の名称	福祉活動指導員設置事業費補助金				
所管部署	福祉部 地域福祉推進室 地域福祉課				
補助金制度等の目的・概要	大阪府社会福祉協議会の活動を促進するため、社会福祉活動の推進方策について、調査、研究及び企画立案や市町村社会福祉協議会の指導、その他の活動に従事する福祉活動指導員の設置に要する経費の一部を補助する。				
補助開始年度	平成21年度（平成20年度以前は運営費補助を実施）				
平成30年度の交付先 （交付先の件数）	社会福祉法人大阪府社会福祉協議会（1件）				
根拠規定等	なし				
補助金等の推移 （単位：千円）	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
	当初予算	23,378	23,378	23,378	23,378
	交付実績	23,378	23,378	23,378	23,378
財源	一般財源				

(2) 監査の結果及び意見

【意見 35】 定額補助の見直し

大阪府は、福祉活動指導員設置事業費補助金について、補助すべき金額をどのように算出すべきか検討し、毎年同額の補助金を交付する取り扱いを見直すべきである。

【意見 36】 補助金交付要綱の作成

大阪府は、継福祉活動指導員設置事業費補助金について、補助対象事業や補助対象経費、補助金交付額の算定方法、その他交付の条件等を明確にするため、交付要綱を作成すべきである。

7 福祉施設経営指導事業費補助金

(1) 概要

補助金等の名称	福祉施設経営指導事業費補助金				
所管部署	福祉部 地域福祉推進室 福祉人材・法人指導課				
補助金制度等の目的・概要	社会福祉施設の運営に対し、専門家による指導・援助を行う体制を整備し、もって、社会福祉施設の施設運営全般の質の向上に資することを目的とする補助金で、社会福祉施設の安定的経営、入所者処遇の向上等への指導・援助事業に対する補助を行う。				

補助開始年度	平成17年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 (1件)				
根拠規定等	福祉施設経営指導事業費補助金交付要綱				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
当初予算	6,205	6,205	6,205	6,205	6,205
交付実績	6,205	6,205	6,205	6,205	6,205
財源	一般財源				

(2) 監査の結果及び意見

【意見 37】 定額補助の見直し

大阪府は、福祉施設経営指導事業費補助金について、補助すべき金額をどのように算出すべきか検討し、毎年同額の補助金を交付する取り扱いを見直すべきである。

8 社会福祉施設職員等研修事業費補助金

(1) 概要

補助金等の名称	社会福祉施設職員等研修事業費補助金				
所管部署	福祉部 地域福祉推進室 福祉人材・法人指導課				
補助金制度等の目的・概要	社会福祉法人が経営する施設・事業所の職員に対し、施設種別・職種別・階層別等の区分に応じた、職員のキャリア形成を支援する専門研修の実施に対し補助を行うことで、質の高い福祉サービスが提供されるよう優れた人材の確保・育成に資することを目的とする。				
補助開始年度	平成27年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 (1件)				
根拠規定等	社会福祉施設職員等研修事業費補助金交付要綱 地域医療介護総合確保基金管理運営要領				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
当初予算	-	6,918	6,918	6,918	6,918
交付実績	-	6,918	6,918	6,918	6,918
財源	地域医療介護総合確保基金 (国2/3, 府1/3), 一般財源				

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果4】経費配分承認申請書の入手漏れ

大阪府は、社会福祉施設職員等研修事業費補助金について、大阪府補助金交付規則及び社会福祉施設職員等研修事業費補助金交付要綱に則り、2以上の事業費目に係る配分額のいずれか20パーセントを超える配分額の流用を行う場合、経費配分変更承認申請書を入手すべきである。

【意見38】実態に則した実績報告書の入手

大阪府は、社会福祉施設職員等研修事業費補助金について、事業費の実態の把握や今後の補助金額積算の妥当性検討のためにも実態に則した実績報告書の提出を求めるべきである。

9 社会福祉施設職員福利厚生基金

(1) 基金の概要

社会福祉施設職員福利厚生基金は、昭和48年11月22日付け厚生事務次官より通知が発出され、松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）が、創業55周年及び創業者の松下幸之助氏が会長を引退したことを記念し、社会福祉事業の振興を目的として、当時の厚生省へ寄附を行い、その一部である137百万円が大阪府へ配分されたことにより、これを原資に設置された基金である。その目的は大阪府基金条例第1条において、「社会福祉施設に勤務する者の福利厚生の増進に要する経費にその運用から生ずる収益を充てるため資金を維持すること。」と定められている。

本基金は、毎年度基金から生じた運用利息を社会福祉施設職員福利厚生基金事業に充てており、基金設置以降、追加の積立や取崩しは行われていない。このため、平成30年度末の基金残高も当初積立額の137百万円となっている。また、社会福祉施設職員福利厚生基金事業は一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会補助金の支出のみによって行われており、本補助金の内容は後述の「(2) 一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会補助金の概要」のとおりである。

(2) 一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会補助金の概要

補助金等の名称	一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会補助金
所管部署	福祉部 地域福祉推進室 福祉人材・法人指導課
補助金制度等の目的・概要	民間社会福祉事業施設等の従事者が相互扶助により、その福祉推進を図ることなどを目的としている一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の事業に対し補助を行う。
補助開始年度	昭和49年度
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会 (1件)

根拠規定等	なし				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
当初予算	233	137	83	42	69
交付実績	53	25	12	17	33
財源	社会福祉施設職員福利厚生基金（基金運用利子）				

(3) 監査の結果及び意見

【意見 39】 補助金の継続可否の検討

大阪府は、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会補助金について、今後も同様の補助金額を継続するか否かについて、その成果という観点から慎重な検討を行うべきである。

【意見 40】 検査方法の見直し

大阪府は、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会補助金について、当該補助事業の検査においては、事業規模、補助金の性質等を勘案し、効率性、必要性を踏まえてその手法を見直すべきである。

【意見 41】 補助金交付要綱の作成

大阪府は、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会補助金について、補助金交付先として特定の団体のみが想定されているとしても、府民に対して個々の補助金の合理性、安定性、公平性、公明性を積極的に説明し情報提供するために、本補助金の交付要綱を作成すべきである。

【意見 42】 基金のあり方の検討

大阪府は、社会福祉施設職員福利厚生基金について、基金のあり方を抜本的に見直し、特定目的基金への変更等、その目的が果たせる形を検討すべきである。

第4 健康医療部の個別補助金等に係る監査の結果及び意見

1 地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所運営費交付金

(1) 概要

補助金等の名称	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所運営費交付金				
所管部署	健康医療部 健康医療総務課				
補助金制度等の目的・概要	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所に対し、その業務の財源に充てるため、地方独立行政法人法第42条に基づく運営費交付金を交付する。				
補助開始年度	平成29年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所 (1件)				
根拠規定等	地方独立行政法人法第42条 地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所運営費交付金交付要綱				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	当初予算	-	-	1,316,221	1,244,087
	交付実績	-	-	1,308,990	1,231,672
財源	一般財源				

(2) 監査の結果及び意見

【意見 43】 目的積立金に関する厳密な検討

大阪府は、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所が目的積立金として整理する金額を承認する際、その検討過程が明らかとなるように、具体的な資料の提出を受けて照合すると共に、ヒアリング等で確認した内容を記録化しておくべきである。

【意見 44】 統合効果の最大化

大阪府は、大阪市と協力し、両地方自治体の機関を統合した効果を定期的に検証すると共に、その効果を早期に最大化するよう今後も努力を継続すべきである。

2 地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所施設整備費補助金

(1) 概要

補助金等の名称	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所施設整備費補助金
所管部署	健康医療部 健康医療総務課
補助金制度等の目的・概要	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所が実施する施設整備事業に関し、補助金を交付する。

補助開始年度	平成29年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所 (1件)				
根拠規定等	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所施設整備費 補助金交付要綱				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
当初予算	-	-	-	6,567	66,747
交付実績	-	-	-	7,170	62,061
財源	一般財源				

(2) 監査の結果及び意見

本補助金に関し、特段、指摘すべき事項等は見当たらなかった。

3 腎移植組織適合検査事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	腎移植組織適合検査事業補助金				
所管部署	健康医療部 地域保健課				
補助金制度等の目的・ 概要	公益財団法人大阪腎臓バンクに対し、補助金を交付することにより、腎移植組織適合検査に関する患者の経済的負担を軽減する。				
補助開始年度	昭和57年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	公益財団法人大阪腎臓バンク (1件)				
根拠規定等	なし				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
当初予算	944	944	897	897	897
交付実績	944	944	897	897	897
財源	一般財源				

(2) 監査の結果及び意見

【意見 45】 交付額の算定基準の策定

大阪府は、腎移植組織適合検査事業補助金に関し、腎移植組織適合検査事業補助金に関する交付要綱を制定し、交付額を算定するための基準を策定すべきである。

4 夜間緊急歯科診療体制確保事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	夜間緊急歯科診療体制確保事業補助金				
所管部署	健康医療部 保健医療室 健康づくり課				
補助金制度等の目的・概要	一般社団法人大阪府歯科医師会に対し、補助金を交付することにより、夜間の緊急時における歯科診療体制を確保する。				
補助開始年度	平成26年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	一般社団法人大阪府歯科医師会 (1件)				
根拠規定等	夜間緊急歯科診療体制確保事業補助金交付要綱				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	当初予算	16,000	16,000	16,000	16,000
	交付実績	16,000	16,000	16,000	16,000
財源	一般財源				

(2) 監査の結果及び意見

【意見 46】 交付申請書及び実績報告書の詳細かつ具体的な記載

大阪府は、夜間緊急歯科診療体制確保事業補助金に関し、補助事業者に対し、夜間緊急歯科診療体制確保事業補助金の交付申請書及び実績報告書の記載内容をより詳細かつ具体的なものとするよう求めるべきである。

5 大阪府障がい児者歯科診療施設補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府障がい児者歯科診療施設補助金				
所管部署	健康医療部 保健医療室健康づくり課				
補助金制度等の目的・概要	障がい児者の歯科診療の機会を確保するため、府内の医療機関が障がい児者歯科診療を行ううえで必要な人員配置を行う際の歯科医師、歯科衛生士及び歯科助手に関する経費を補助する。				
補助開始年度	昭和49年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	医療機関 (8件)				
根拠規定等	大阪府障がい児者歯科診療施設補助金交付要綱				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度

	当初予算	14,624	14,624	20,754	20,504	20,944
	交付実績	9,944	9,411	18,333	19,921	20,163
財源	一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

特段、検出事項はなかった。

6 大阪府がん対策基金企画提案型公募にかかるがん対策貢献事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府がん対策基金企画提案型公募にかかるがん対策貢献事業補助金					
所管部署	健康医療部 保健医療室健康づくり課					
補助金制度等の目的・概要	がんの予防及び早期発見の推進その他がん対策の推進に資するため、他の模範となるがん対策事業を企画提案型により公募し、採択事業に対して必要な経費の一部を補助する。					
補助開始年度	平成25年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	他の模範となるがん対策事業を自主的に活動する者 (11件)					
根拠規定等	大阪府がん対策基金企画提案型公募によるがん対策貢献事業補助金交付要綱					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	
	当初予算	3,000	2,800	3,800	2,800	2,300
	交付実績	1,091	1,589	1,756	1,255	1,647
財源	がん対策基金					

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果5】補助金申請団体の審査について

大阪府は、大阪府がん対策基金企画提案型公募にかかる、がん対策貢献事業補助金に関し、補助金申請団体に対し、団体としての事業遂行体制や責任主体を判断しうる資料の提出を求めるべきである。

【意見47】補助対象事業者の団体性要件について

大阪府は、大阪府がん対策基金企画提案型公募にかかるがん対策貢献事業補助金の補助対象事業者を団体に限るのかどうかを検討のうえ、補助金交付要綱や募集要領において明確にすべきである。

【監査の結果6】 補助対象経費の審査について

補助対象経費につき、複数年度にわたって使用可能であることが明らかな備品の購入費については、大阪府がん対策基金企画提案型公募にかかるがん対策貢献事業補助金の目的に必要な範囲を慎重に審査すべきである。

7 がん診療施設設備整備事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	がん診療施設設備整備事業補助金					
所管部署	健康医療部 健康づくり課					
補助金制度等の目的・概要	外来化学療法室等の施設を整備する事業又は直接がん医療に用いるがんの医療機器及び検査機器等の設備を整備する事業を実施する病院の開設者に補助金を交付することにより、がん医療提供体制の充実を図る。					
補助開始年度	平成27年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	病院の開設者 (22件)					
根拠規定等	地域医療介護総合確保基金運営要領 大阪府がん診療施設設備整備事業補助金交付要領					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	-	486,000	216,000	216,000	214,500
	交付実績	-	208,031	164,783	25,560	125,843
財源	地域医療介護総合確保基金					

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果7】 契約手続の確認

大阪府は、がん診療施設設備整備事業補助金の交付決定を行う際、補助事業者から、入札や相見積りの結果を確認できる資料を提出させるなどして、府が行う契約手続に準拠しているか否かを確認すべきである。

8 大阪府周産期緊急医療体制整備事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府周産期緊急医療体制整備事業補助金				
所管部署	健康医療部 保健医療室 地域保健課				
補助金制度等の目的・概要	一般社団法人大阪府医師会内が実施する周産期緊急医療体制整備事業に対する補助を行うことにより、周産期緊急医療体制の整備を目的とする。				
補助開始年度	平成3年度				

平成30年度の交付先 (交付先の件数)	一般社団法人大阪府医師会 (1件)				
根拠規定等	大阪府周産期緊急医療体制整備事業補助金交付要綱				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
	当初予算	9,800	9,800	9,800	9,800
	交付実績	9,800	9,800	9,800	9,800
財源	一般財源並びに大阪市及び堺市の負担金				

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果8】経費の内訳の報告

大阪府は、産科緊急医療活動共通経費及び新生児緊急医療活動共通経費について、補助事業者にその内訳を報告させ、内容を把握しておくべきである。

【監査の結果9】補助対象経費への該当性

大阪府は、平成30年度の新生児緊急医療活動共通経費のうち事務局費として計上された60万円について、補助対象経費に該当するか否かを精査し、その結果に応じて適切な対処をすべきである。

9 泉州救命救急センター運営費補助金

(1) 概要

補助金等の名称	泉州救命救急センター運営費補助金				
所管部署	健康医療部 保健医療室 医療対策課				
補助金制度等の目的・概要	大阪府から地方独立行政法人りんくう総合医療センターへ移管した泉州救命救急センターの運営に伴い発生する収支差等を補填する。				
補助開始年度	平成25年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	地方独立行政法人りんくう総合医療センター (1件)				
根拠規定等	泉州救命救急センター運営費補助金交付要綱				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
	当初予算	865,784	623,463	783,039	778,718
	交付実績	988,444	746,463	959,463	809,909
財源	一般財源				

(2) 監査の結果及び意見

【意見 48】補助金の上限額に関する協議のあり方

大阪府は、泉州救命救急センター運営費補助金に関し、補助事業者との間で、単年度ごとに泉州救命救急センター運営費補助金の上限額に関する協議を実施するのではなく、補助事業者の中期目標期間を単位として、協議を実施すべきである。また、収支差に係る本補助金の上限額については、補助事業者の中期計画の収支計画における「救命負担金収益」の額を踏まえ、上記協議を実施すべきである。

【監査の結果 10】上限額を超えた補助金を交付する際の慎重な検討

大阪府は、泉州救命救急センター運営費補助金に関し、補助事業者に対し、収支差に係るもの以外の補助金に関し、合意により定めた上限額を超えて交付することが必要となる事態が生じ得るのであれば、その旨を交付要綱に明記すべきであり、実際に交付するに際しては、その必要性を慎重に検討すべきである。

【意見 49】補助事業者に対する意見表明の場の設定

大阪府は、泉州救命救急センター運営費補助金に関し、補助事業者の運営全般に関し、より頻繁かつ積極的に意見を表明する場を設けるよう努めるべきである。

【監査の結果 11】仕入控除税額報告書の提出の求め

大阪府は、泉州救命救急センター運営費補助金に関し、補助事業完了後、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、補助事業者に対し、仕入控除税額報告書を速やかに提出させるよう徹底すべきである。

【監査の結果 12】寄附金の按分

大阪府は、泉州救命救急センター運営費補助金に関し、補助事業者に対し、適切な基準に基づき、寄附金を泉州救命救急センターの収入として按分するよう求めるべきである。

10 大阪府女性医師等就労環境改善事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府女性医師等就労環境改善事業補助金
所管部署	健康医療部 保健医療室 医療対策課
補助金制度等の目的・概要	府内の医療機関が実施する意思の勤務環境の改善の取組及び出産等により休職又は離職した女性医師等の復職支援の取組に資するため、就労環境改善事業等に対し補助する
補助開始年度	平成22年度
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	医療機関 (32件)

根拠規定等	大阪府女性医師等就労環境改善事業補助金交付要綱 「医療介護提供体制改革推進交付金及び地域医療対策支援臨時特例交付金の運営について」（平成26年9月12日，医政発0912第5号，老発0912第1号，保発0912第2号）別紙地域医療介護総合確保基金管理運営要領					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	168,091	148,685	114,610	124,057	108,428
	交付実績	109,619	101,448	105,382	102,518	97,237
財源	地域医療介護総合確保基金					

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果13】 補助金交付要件の遵守

大阪府は、大阪府女性医師等就労環境改善事業補助金に関し、本補助金の補助対象経費となる代替職員経費について、交付要綱に基づく取扱いを徹底すべきである。

1 1 大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金					
所管部署	健康医療部 保健医療室 医療対策課					
補助金制度等の目的・概要	救急搬送が困難となっている症例の患者の救急受入体制を強化するため、医療法に基づき指定を受けた医療機関が行う体制確保に要する経費に対し、補助金を交付する。					
補助開始年度	平成26年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	救急病院等として告示を受けた府内の医療機関 (216件)					
根拠規定等	地域医療介護総合確保基金運営要領 大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金交付要綱					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	323,755	420,000	440,000	412,024	422,024
	交付実績	104,902	419,895	436,930	411,928	421,957
財源	地域医療介護総合確保基金					

(2) 監査の結果及び意見

【意見50】 実績報告書の記載内容の充実

大阪府は、大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金に関し、補助事業者に対し、大阪府

救急搬送患者受入促進事業費補助金の実績報告書に人件費の内訳と補助事業に従事した時間数を記載させるべきである。

【意見 51】 より詳細な検査の実施

大阪府は、大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金に関し、少なくとも年間数件程度の補助事業者を抽出して訪問し、実績報告の内容と徴憑類との突合を行うなど、より詳細な検査を実施すべきである。

1 2 大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金				
所管部署	健康医療部 医療対策課				
補助事業等の目的・概要	産科医等に対し、分娩手当、新生児担当手当及び研修手当等を支給する医療機関に対し、補助金を交付することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図ることを目的とする。				
補助開始年度	平成21年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	医療機関 (85件)				
根拠規定等	地域医療介護総合確保基金運営要領 大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金交付要綱				
補助金等の推移	(単位：千円)				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
当初予算	133,527	143,202	119,002	126,192	120,088
交付実績	109,989	110,970	108,141	106,076	104,088
財源	地域医療介護総合確保基金				

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果 14】 補助金額の再算定及び精算

大阪府は、大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金の交付要綱における算定方法等について、現実の運用に則した内容に変更すべきである。

1 3 大阪府病床転換促進事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府病床転換促進事業補助金		
所管部署	健康医療部 保健医療室 保健医療企画課		

補助金制度等の目的・概要	病床の機能分化・連携を推進するために施設や設備の改修等を行う者に対し補助金を交付する。					
補助開始年度	平成26年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	府内の病院開設者 (7件)					
根拠規定等	大阪府病床転換促進事業補助金交付要綱					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	—	428,750	172,684	1,726,849	1,731,603
	交付実績	—	20,618	102,571	162,196	405,425
財源	地域医療介護総合確保基金					

(2) 監査の結果及び意見

後述の共通事項に関するもの以外、特段検出事項は無かった。

1 4 大阪府看護師等養成所運営費補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府看護師等養成所運営費補助金					
所管部署	健康医療部 医療対策課					
補助金制度等の目的・概要	保健師，助産師，看護師及び准看護師の学校又は養成所の運営費の一部を補助することにより，養成力の拡充を図る。					
補助開始年度	昭和46年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	看護師等養成所設置者（医療機関等）（57件）					
根拠規定等	地域医療介護総合確保基金管理運営要領 大阪府看護師等養成所運営費補助金交付要綱					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	847,328	1,048,689	1,020,428	1,118,522	990,496
	交付実績	877,892	1,001,413	1,013,030	1,009,242	975,571
財源	地域医療介護総合確保基金					

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果 15】 交付要綱の訂正

大阪府は、大阪府看護師等養成所運営費補助金の交付要綱別表1の「基準額B」との記載を抹消すべきである。

【監査の結果 16】 補助基本額の減額割合の明記

大阪府は、大阪府看護師等養成所運営費補助金の交付要綱等において、大阪府訪問看護ステーションインターンシップ事業に取り組まない補助事業者に対する補助基本額の減額割合を明記すべきである。

1 5 大阪府看護師等養成所施設設備整備費等補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府看護師等養成所施設設備整備費等補助金					
所管部署	健康医療部 医療対策課					
補助金制度等の目的・概要	看護師等養成所の設置に必要な新築，増改築及び改修並びに看護師等養成所の新設に係る初度設備の整備を補助することにより，看護師等の養成力の拡充及び看護職員等の資質の向上を図る。					
補助開始年度	平成26年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	看護師等養成所設置者（医療機関等）（3件）					
根拠規定等	地域医療介護総合確保基金運営要領 大阪府看護師等養成所施設設備整備費等補助金交付要綱					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	88,458	521,096	521,096	290,011	184,642
	交付実績	118,561	246,695	316,968	131,657	96,127
財源	地域医療介護総合確保基金					

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果 17】 契約締結方法に関する資料の取得

大阪府は、大阪府看護師等養成所施設設備整備費等補助金を交付するに際し、補助事業者が一般競争入札に付する等府が行う契約手続の取扱いに準拠しているか否かを確認できる資料の提出を受けるべきである。

1 6 大阪府病院内保育所運営費補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府病院内保育所運営費補助金				
所管部署	健康医療部 医療対策課				
補助金制度等の目的・概要	病院内保育所の運営費の一部を補助することにより，医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図る。				
補助開始年度	昭和49年度				

平成30年度の交付先 (交付先の件数)	府内の医療機関 (102件)				
根拠規定等	地域医療介護総合確保基金運営要領 大阪府病院内保育所運営費補助金交付要綱				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
当初予算	265,669	605,244	605,244	1,118,522	446,472
交付実績	337,632	332,891	339,342	1,009,242	328,159
財源	地域医療介護総合確保基金				

(2) 監査の結果及び意見

【意見 52】 交付決定の迅速化

大阪府は、大阪府病院内保育所運営費補助金に関し、今後、交付決定をできるだけ速やかに行うよう留意すべきである。

17 大阪府新人看護職員研修事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府新人看護職員研修事業補助金				
所管部署	健康医療部 医療対策課				
補助金制度等の目的・概要	病院等が実施する新人看護職員研修及び医療機関受入研修事業に対して補助金を交付することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。				
補助開始年度	平成26年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	府内の医療機関 (162件)				
根拠規定等	地域医療介護総合確保基金運営要領 大阪府新人看護職員研修事業補助金交付要綱				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
当初予算	50,232	110,809	110,809	148,212	147,198
交付実績	32,224	119,593	115,828	118,989	124,058
財源	地域医療介護総合確保基金				

(2) 監査の結果及び意見

本補助金に関し、特段、指摘すべき事項等は見当たらなかった。

18 健康医療部所管補助金についての共通意見

【意見 53】申請書類の収支計画における「寄附金その他収入」の計上

大阪府は、補助対象事業の収支計画において、収入として「寄附金その他収入」を計上すべき補助金については、計上すべき「寄附金その他収入」の内容について考え方を整理し、文書化し、補助対象事業者に対し周知すべきである。

【意見 54】補助事業検査調書の記載内容について

大阪府は、補助事業検査調書の記載については、証拠書類をより具体的に特定するとともに、サンプリング調査の対象とした補助事業者名を明記するなど、その検査方法が明らかになるよう工夫するべきである。

19 地方独立行政法人大阪府立病院機構への運営費負担金等

(1) 大阪府の財政的関与状況

大阪府の地方独立行政法人大阪府立病院機構（以下「病院機構」という。）に対する財政的関与の状況は以下のとおりである。

<大阪府の財政的関与の状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	補助金、委託料等の内容
補助金	198,101	125,395	136,340	143,693	
大阪府がん診療拠点病院機能強化事業補助金	30,884	30,884	30,884	30,884	
大阪府総合周産期母子医療センター運営事業補助金	32,593	32,797	60,105	65,516	
大阪府災害拠点病院支援施設整備事業補助金	8,999	9,000	9,000	9,000	
(内)産科医分当導入促進事業補助金	12,752	13,299	15,118	15,565	
大阪府女性医師等就労環境改善事業補助金	4,545	2,830	2,506	5,131	
(内)がん診療施設整備事業補助金	10,800	0	0	0	
大阪府新型インフルエンザ患者入院医療機関設備事業補助金	4,605	4,230	3,072	3,072	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	5,151	6,321	5,586	6,439	
その他補助金	87,772	26,034	10,069	8,086	「大阪府がん診療拠点病院機能強化事業補助金」、「大阪府精神医療推進事業補助金」等
委託料	332,152	352,375	350,318	363,455	
先天性代謝異常等検査業務委託 (随契)	90,595	88,343	83,747	86,190	
救急医療情報システム管制業務委託 (随契)	80,416	80,087	80,016	84,386	
(内)地域医療支援センター運営事業 (随契)	50,262	50,757	49,025	53,065	
(内)周産期緊急医療体制におけるコーディネーター設置事業 (随契)	29,858	38,239	38,238	39,409	
(内)精神科緊急医療体制整備事業(精神医療センター) (随契)	14,861	14,862	13,761	13,798	
子どもの心の診療ネットワーク事業 (随契)	12,643	12,636	12,264	12,264	
その他委託料 (随契)	53,517	67,451	73,267	74,343	「難病医療情報ネットワーク事業」、「大阪がん登録推進等業務委託」等
貸付金	31,566,331	5,030,541	2,250,000	2,346,451	
その他(交付金・分担金・負担金・出資金等)	8,189,250	21,779,037	8,527,352	8,353,564	
運営費負担金 (負担金)	8,166,548	8,699,205	8,454,777	8,342,862	
(内)旧大阪府立成人病センター整備事業費 (負担金)	3,903	4,763	49,043	0	
大阪はびきの医療センター跡地処分事業費 (負担金)	0	25,408	3,675	0	
大阪府立成人病センター整備事業費 (負担金)	10,435	178	11,340	0	
(内)災害拠点病院支援施設設備管理費負担金 (負担金)	8,364	10,060	8,517	10,702	
出資金 (出資金)	0	13,039,423	0	0	
合計	40,285,834	27,287,348	11,264,010	11,207,163	
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
府借入金残高(期末)	55,164,084	55,915,668	53,657,189		

(大阪府提供資料)

平成 30 年度における大阪府の病院機構への支出総額 11,264,010 千円のうち、一般の医療機関と同様に病院機構が補助対象事業者として交付申請のうえ、支給を受けている補助金総額は 136,340 千円であるが、そのほか、大阪府が設立団体として地方独立行政法人法 85 条第 1 項に基づき病院機構の事業経費を負担する運営費負担金等の各種負担金があり負担金総額は 8,527,352 千円に上り、大阪府の財政的関与の約 75%を占める。今回の監査においては、病院機構への各種補助金は個別補助事業の中で対象補助金について検討するほか、地方独立行政法人法に基づく運営費負担金についても、その財政出動の規模の大きさに鑑み、別途監査を実施した。

(2) 運営費負担金について

地方独立行政法人法第 85 条第 1 項は、公営企業型地方独立行政法人の事業の経費のうち、次に掲げるものは、設立団体が負担することを定めている。

- ① その性質上当該公営企業型地方独立行政法人の事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
- ② 当該公営企業型地方独立行政法人の性質上能率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

他方で、公営企業型地方独立行政法人の場合は独立採算が原則であり（同条第 2 項）、運営費負担金を除いては、原則として事業経営に伴う収入をもって事業経費に充てなければならないことが明確にされている。

大阪府は、地方独立行政法人大阪府立病院機構運営費負担金交付要綱（平成 25 年 4 月 11 日施行）を定め、上記法律に基づき運営費負担金を予算の範囲内で支出することを明記し、その算定基準は別表のとおりとする。

所管課によれば、大阪府の運営費負担金の対象となる経費は、地方公営企業会計における操出基準の考え方に準じており、具体的には、平成 30 年 4 月 2 日総務副大臣発「平成 30 年度の地方公営企業繰出金について（通知）」（総財公第 71 号）に示される基準である（以下「国操出基準」という。）。国操出基準においては、地方公営企業にかかる経費につき、一般会計から地方公営企業会計への繰出す経費及び操出基準を定めており、病院事業については、以下の経費を操出対象として示している。

①病院の建設改良に要する経費	⑩救急医療の確保に要する経費
②へき地医療の確保に要する経費	⑪高度医療に要する経費
③不採算地区病院の運営に要する経費	⑫公立病院附属看護師養成所の運営に要する経費
④結核医療に要する経費	⑬院内保育所の運営に要する経費
⑤精神医療に要する経費	⑭公立病院附属診療所の運営に要する経費
⑥感染症医療に要する経費	⑮保健衛生行政事務に要する経費
⑦リハビリテーション医療に要する経費	⑯経営基盤強化対策に要する経費
⑧周産期医療に要する経費	
⑨小児医療に要する経費	

大阪府の運営費負担金の算出にあたっては、上記①から⑯の全てを対象とするものではなく、平成30年度の負担金操出の対象としている経費は、救急医療（上記⑩）、保健衛生行政（上記⑮）、結核医療（上記④）、精神医療（上記⑤）、リハビリテーション医療（上記⑦）、小児医療（上記⑨）、感染症医療（上記⑥）、周産期医療（上記⑧）、高度医療（上記⑪）、建設改良（上記①）の10項目であり、その詳細は以下の表のとおりである。そして、大阪府は、保健衛生行政や建設改良に係る経費以外の、各種医療に係る経費を「一般医療費」と区別して「政策医療費」として整理している。

＜平成30年度病院機構に対する運営費負担金決算額＞

地方独立行政法人大阪府立病院機構に対する運営費負担金繰出し基準

項目	政策医療区分等	政策医療番号	30年度決算額	急性期C	はびきのC	精神C	国際がんC	母子C
救急医療	① 救急医療 ② ドクターズカーの運営に関する経費	5	①	290,871	89,526	0	7,304	194,041
			②	0	0	0	0	0
			計	290,871	89,526	0	7,304	194,041
保健衛生行政	① 集団検診部門の運営経費 ③ 研究所・調査部の運営経費		①	50,498	0	0	50,498	0
			③	871,350	0	0	569,136	302,214
			計	921,848	0	0	619,634	302,214
結核医療	① 結核医療	10	①	182,341	0	182,341	0	0
			計	182,341	0	182,341	0	0
精神医療	① 精神医療	6	①	1,606,795	35,953	0	1,570,842	0
			計	1,606,795	35,953	0	1,570,842	0
リハビリテーション医療	① リハビリテーション医療(障りハ)	7	①	444,134	444,134	0	0	0
			計	444,134	444,134	0	0	0
小児医療	① 小児医療	8	①	370,740	50,000	0	0	320,740
			計	370,740	50,000	0	0	320,740
感染症医療	① 感染症医療	12	①	1,453	1,453	0	0	0
			計	1,453	1,453	0	0	0
周産期医療	① 周産期医療	9	①	232,115	100,000	51,267	0	80,848
			計	232,115	100,000	51,267	0	80,848
高度医療	① 特定疾患 ③ 特掲診療料を算定できる医療のうち特定のもの ④ 重篤な併存疾患を有する疾患 ⑥ 呼吸器・アレルギー医療	1	①	488,882	0	135,346	0	15,233
			③	117,784	0	67,400	0	49,297
			④	959,366	0	441,165	0	324,324
			⑥	40,736	0	40,736	0	0
			計	1,604,768	0	684,647	0	388,854
			①	2,538,286	803,018	203,169	191,495	1,049,197
建設改良	① 移行前地方債及び長期貸付金の元金償還金 ② 移行前地方債及び長期借入金利息償還金の1/2 (平成14年度までに着手した事業にかかる利息にあっては2/3)		②	162,883	76,745	11,018	30,426	16,023
			計	2,701,169	879,763	214,187	221,921	1,077,868
営業収益(利息を除く)			5,655,065	721,066	918,255	1,570,842	1,015,792	1,429,110
営業外収益(利息)			162,883	76,745	11,018	30,426	28,671	16,023
資本収入			2,538,286	803,018	203,169	191,495	1,049,197	291,407
削減額			0	0	0	0	0	0
合計			8,356,234	1,600,829	1,132,442	1,792,763	2,093,660	1,736,540
障りハ退職金			64,011	64,011	0	0	0	0
府プロバ一退職金			34,532	16,421	18,111	0	0	0
合計			8,454,777	1,681,261	1,150,553	1,792,763	2,093,660	1,736,540

標準外繰出し

(大阪府提供資料)

各項目のうち、保健衛生行政経費は、膝がん検診、研究所・調査部、研究所、調査部職員退職金につき毎年度の必要費を把握し、建設改良に係る経費は建設改良のための企業債や長期貸付金の元利償還金を把握する。

そして、「政策医療費」に要する経費は、病院機構のセクションごとに政策医療費に関し、患者別に定量的な分析を行い、運営費負担金を算定することを原則としている（原価計算方式。平成27年度当初予算においては平成25年度実績をもとに算定し、平成28年度以降5か年は平成26年度実績をもとに算定することとしている。）。

以上の計算を積み上げてセクションごと（大阪急性期・総合医療センター、大阪はびきの医療センター、大阪精神医療センター、大阪国際がんセンター、大阪母子医療センター）の単年度運営費負担金を算出のうえ、中期計画期間中の運営費負担金として適用するという考え方を採用している。

(3) 監査の結果及び意見

【監査の結果18】運営費負担金算定基準の改訂

大阪府は大阪府立病院機構に対し支出する運営費負担金につき、交付要綱の別表として定める算定基準を現在の考え方を反映したものとして改訂すべきである。

20 地域医療介護総合確保基金

(1) 基金の概要（根拠法令等）

地域医療介護総合確保基金は平成26年12月26日、大阪府基金条例により設置されたものであり、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため資金を積み立てるものである。また、積立金の財源の3分の2が国庫で構成されており、厚生労働省が別に定める地域医療介護総合確保基金管理運営要領（平成26年9月12日医政発0912第5号等、直近改正平成31年4月26日医政0426発第10号）に基づく制度設計がなされている。

平成26年度以降の本基金の積立及び取崩状況は以下のとおりである。

＜平成26年度～平成30年度の基金積立及び取崩の状況＞ (単位：円)

年度	積立	取崩し		残高
		うち国庫		
26	4,950,319,454	3,299,999,000	2,699,836,652	2,250,482,802
27	5,622,673,386	3,746,069,000	3,827,887,836	4,045,268,352
28	5,134,133,174	3,421,332,000	3,989,954,314	5,189,447,212
29	5,898,037,613	3,924,453,000	3,726,542,670	7,360,942,155
30	5,706,749,505	3,801,771,000	3,890,255,728	9,177,435,932
合計	27,311,913,132		18,134,477,200	9,177,435,932

(大阪府提供資料に基づき作成)

(2) 基金に基づく事業

基金事業の執行については、国の定める上記要領に基づくことが求められているが、大阪府が実際に本基金において実施している事業は、健康医療部所管事業に限定しても、その数は全47事業（地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業22事業、居宅等における医療の提供に関する事業10事業、医療従事者の確保に関する事業15事業）、事業費総額が3,887,061,443円にも上る（平成30年度）。事業内容は、補助事業のみならず委託事業と多岐に渡り、その財政規模も大きなものである。

補助金については上記のとおり、事業規模が大きい補助事業を中心にサンプル調査を実施し、加えて、委託事業については事業規模に鑑み、以下の契約を監査した。

	業務名称	委託先	委託金額（税込，単価 契約は税抜） (単位：円)
1	大阪府救急搬送支援・情報収集・集計分析システムのデータ収集に関する対応等改修委託業務	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	37,907,000
2	医科歯科連携推進事業委託	一般社団法人大阪府歯科医師会	44,594,000
3	精神科救急医療体制における合併症支援システム整備事業（一般科医等活動分）（単価契約）	一般社団法人大阪精神科病院協会	40,000
4	精神科救急医療体制整備事業		271,568,807
5	医療勤務環境改善支援事業委託	大阪府私立病院協会	15,624,000
6	地域医療支援センター運営事業に関する業務委託	地方独立行政法人大阪府立病院機構	52,100,000
7	多施設合同研修（新人看護職員研修）実施業務委託	公益財団法人大阪府看護協会	1,127,000
8	専任教員養成講習会事業委託		8,239,000
9	保健師助産師看護師実習指導者講習会事業委託		5,808,000
10	ナースセンター事業委託	公益財団法人大阪府看護協会	36,267,000
11	看護師等修学資金に係る貸付金管理及び債権管理・回収等業務委託（単価契約）	ニッテレ債権回収株式会社	項目ごとに区分した単価表あり

(3) 監査の結果及び意見

【監査の結果 19】 見積書の一式表記について

大阪府は、大阪府救急搬送支援・情報収集・集計分析システムのデータ収集に関する対応

等改修委託業務契約について、委託先が提出する見積書にはその内訳を記載させるべきである。

【意見 55】 履行確認内容の記録化

大阪府は、医科歯科連携推進事業委託の履行確認において、効率的効果的な履行確認を実施するために、随時、実施した検査内容を、検査調書上も一覧性のある形で記録化しておくことが望まれる。

【監査の結果 20】 印紙の貼付漏れ

大阪府は、精神科救急医療体制における合併症支援システム整備事業（一般科医等活動分）（単価契約）及び精神科救急医療体制整備事業に関する業務の各委託契約書につき、印紙貼付漏れの無いようその複数職員による二重チェックを実施するなど、今後、事務の脱漏が生じないよう対策を講じるべきである。

【監査の結果 21】 履行確認その他検査内容の記録

大阪府は、医療勤務環境改善支援事業委託について、検査実施内容につき、口頭確認した事項や閲覧した資料の特定等につき、具体的に記録化すべきである。

【監査の結果 22】 人件費の適切な把握

大阪府は、地域医療支援センター運営事業に関する業務委託の人件費の計算方法の詳細について、委託先に対し、書面での報告を求めるべきである。

【意見 56】 履行確認及び検査方法の記録について

ナースセンター運営委託業務について、委託料の見積額と実績額とに顕著な違いについて口頭で確認した内容は、検査調書その他の方法によって記録化すべきである。

第5 商工労働部の個別補助金等に係る監査の結果及び意見

1 西成労働福祉センター補助金

(1) 概要

補助金等の名称	西成労働福祉センター補助金					
所管部署	商工労働部 雇用推進室 労政課					
補助金制度等の目的・概要	西成労働福祉センターの運営費					
補助開始年度	昭和37年頃					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	公益財団法人西成労働福祉センター (1件)					
根拠規定等	なし					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	482,993	482,899	476,873	468,519	488,244
	交付実績	490,573	460,137	483,007	497,485	553,806
財源	一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

【意見 57】 財政的関与のあり方の検討

大阪府は、西成労働福祉センター補助金に関し、補助金交付という府の財政的関与の手法が現時点においても最も適切な手法であるのか検証し、検証の結果を積極的に府民に対し情報発信すべきである。

【意見 58】 交付要綱の作成

大阪府は、西成労働福祉センター補助金に関し、交付金額の適正性、交付手続きの安定性、透明性を確保するため、交付要綱を作成すべきである。

【監査の結果 23】 退職給付引当金の積立

大阪府は、西成労働福祉センター補助金に関し、補助事業者に対して、退職給付引当金を適切に積み立てるよう指導すべきである。

2 あいりん地域高齢労働者特別清掃事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	あいりん地域高齢労働者特別清掃事業補助金
所管部署	商工労働部 雇用推進室 労政課
補助金制度等の目的・概要	高齢労働者の雇用の安定を「あいりん労働福祉センター」の環境美化を図る
補助開始年度	平成6年度

平成30年度の交付先 (交付先の件数)	公益財団法人西成労働福祉センター (1件)				
根拠規定等	なし				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
	当初予算	69,725	70,471	69,637	69,503
	交付実績	69,040	69,288	69,450	69,503
財源	一般財源				

(2) 監査の結果及び意見

【意見 59】 交付要綱の作成

大阪府は、あいりん地域高齢労働者特別清掃事業補助金に関し、交付金額の適正性、交付手続きの安定性、透明性を確保するため、交付要綱を作成するべきである。

【意見 60】 実績報告書の添付書類の記載

大阪府は、あいりん地域高齢労働者特別清掃事業補助金に関し、補助事業者が提出する補助金事業実績報告書添付の事業補助金決算の内訳においては、補助事業を行うにあたって実際に必要となった金額を記載させるべきである。

【意見 61】 購入物品の把握

大阪府は、あいりん地域高齢労働者特別清掃事業補助金に関し、補助金の額の適正性を担保するために、補助事業者と委託契約を締結している委託先において委託金額を原資として購入した物品の管理状況について、把握しておくべきである。

3 大阪ホームレス就業支援センター運営協議会管理運営補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪ホームレス就業支援センター運営協議会管理運営補助金				
所管部署	商工労働部 雇用推進室 労政課				
補助金制度等の目的・概要	ホームレスの人の就業による自立促進				
補助開始年度	平成17年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	大阪ホームレス就業支援センター運営協議会 (1件)				
根拠規定等	大阪ホームレス就業支援センター運営協議会管理運営補助金交付要綱				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度

	当初予算	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	交付実績	4,015	4,119	4,374	4,361	4,433
財源	一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

【意見 62】大阪ホームレス就業支援センター運営協議会に対する財政的関与のあり方

大阪府は、大阪ホームレス就業支援センター運営協議会管理運営補助金に関し、本補助金交付という財政的関与のあり方が妥当であるかを検討の上、府民に対して検討結果を情報提供すべきである。

【意見 63】ホームページの適宜の更新

大阪府は、大阪ホームレス就業支援センター運営協議会管理運営補助金に関し、補助事業者が事業状況を記載しているホームページが適宜更新されているかどうかについて適宜把握し、更新されていない場合は指導を行うべきである。

4 大阪起業家スタートアップ補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪起業家スタートアップ補助金					
所管部署	商工労働部 中小企業支援室 商業・サービス産業課					
補助金制度等の目的・概要	大阪府の経済・社会の新陳代謝を促し、大阪経済の持続的な成長を実現するため、ビジネスプランコンテストを通じた有望起業家の発掘、目標達成型補助金の支給、ビジネスプランから成長過程までの一貫したハンズオン支援を組み合わせ、創業者の着実な成長を支援すること。					
補助開始年度	平成25年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	民間企業等 (8件)					
根拠規定等	大阪起業家スタートアップ補助金交付要綱					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	20,537	30,699	30,222	33,678	34,016
	交付実績	7,681	10,000	12,000	7,000	8,000
財源	一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

【意見 64】 効果指標に関する交付要綱等への明記

大阪府は、大阪起業家スタートアップ補助金に関し、補助事業の目的に則した効果指標を交付要綱等で明記した上で、効果指標実現の有無について、補助事業者から情報を提供させるよう検討すべきである。

【意見 65】 補助対象経費に関する変更申請

大阪府は、大阪起業家スタートアップ補助金に関し、補助対象経費の額が一定割合を超えて変更した場合は、その都度補助事業者から変更申請書を提出させる等の仕組みを検討すべきである。

5 ものづくりイノベーション支援助成金

(1) 概要

補助金等の名称	ものづくりイノベーション支援助成金					
所管部署	商工労働部 中小企業支援室 ものづくり支援課					
補助金制度等の目的・概要	ものづくり企業のイノベーション（技術革新）を創出するため、産学官の支援機関・ものづくり企業を結集した「大阪ものづくりイノベーションネットワーク」を組織し、新たな技術開発をプロジェクトの創出から事業化まで支援すること。					
補助開始年度	平成22年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	民間企業等（11件）					
根拠規定等	ものづくりイノベーション支援助成金交付要綱					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	
	当初予算	15,000	15,000	14,500	13,347	18,161
	交付実績	12,192	11,227	12,981	9,498	16,893
財源	一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

【意見 66】 効果測定からのフィードバック

大阪府は、ものづくりイノベーション支援助成金に関し、補助金交付後5年後においても企業化が未達成であった場合、その理由について把握し、補助金選定の審査会に情報提供することにより、今後のより実効的な審査につなげるべきである。

【意見 67】 実績確認時の検査記録への記載

大阪府は、ものづくりイノベーション支援助成金に関し、補助金の実績確認時の確認内容

について、補助事業検査記録に記載しておくべきである。

【監査の結果 24】 取得財産の把握，定期的な所在確認

大阪府は、ものづくりイノベーション支援助成金に関し、補助金により取得した財産については、補助事業者に台帳を作成させた上、定期的に所在の確認を行うべきである。

6 大阪府企業立地促進補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府企業立地促進補助金				
所管部署	商工労働部 成長産業振興室 国際ビジネス・企業誘致課				
補助金制度等の目的・概要	大阪産業の高度化及び活性化を図るため、府内の対象地域における企業の立地・投資に必要な経費の一部を補助する。				
補助開始年度	平成9年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	民間企業等 (21件)				
根拠規定等	企業立地促進補助金交付要綱				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
当初予算	1,794,300	1,697,804	1,307,133	1,312,077	1,187,576
交付実績	1,632,303	1,510,506	1,066,711	1,110,833	1,031,531
財源	一般財源				

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果 25】 申請手続書類の記載の整備

大阪府は、大阪府企業立地促進補助金に関し、補助金交付要綱における交付要件と、補助金申請手続案内文書における交付要件との間に齟齬のないように統一的に記載すべきである。

【意見 68】 撤退事例に関する把握と PDCA の確保

大阪府は、大阪府企業立地促進補助金に関し、交付決定が取り消された事案について、取り消された理由も含めて補助事業者選定の審査会に情報提供し、今後の有効な審査につなげるべきである。

7 大阪府中小企業取引振興事業費補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府中小企業取引振興事業費補助金					
所管部署	商工労働部 中小企業支援室 ものづくり支援課					
補助金制度等の目的・概要	中小企業の取引振興を図るため、販路開拓支援、下請取引適正化に関する事業を実施する公益財団法人大阪産業振興機構への補助を行う。					
補助開始年度	平成21年度（大阪中小企業支援センター事業から改名）					
平成30年度の交付先 （交付先の件数）	（公財）大阪産業振興機構（現大阪産業局）（1件）					
根拠規定等	大阪府中小企業支援取引振興事業費補助金交付要綱					
補助金等の推移 （単位：千円）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	89,180	86,449	84,347	89,991	91,409
	交付実績	85,533	85,458	84,347	89,991	87,705
財源	一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

【意見 69】 合理的な成果目標の設定

大阪府は、大阪府中小企業取引振興事業費補助金に関し、補助事業者における事業計画に記載する成果目標について、一律に前年と同様の数字を記載するのではなく、その都度合理的な数字を設定するよう、大阪府として引き続き指導するべきである。

【意見 70】 概算払の必要性及びタイミングの検討

大阪府は、大阪府中小企業取引振興事業費補助金に関し、補助事業者の財政状況を踏まえた上で概算払の必要性、概算払のタイミングを検討した上で、概算払理由書に具体的に記載すべきである。

【意見 71】 仕入税額控除に関する報告の徴収

大阪府は、大阪府中小企業取引振興事業費補助金に関し、仕入税額控除を受けた場合にのみ補助事業者から大阪府に報告させるのではなく、仕入税額控除を受けたかどうかについて報告させるべきである。

【意見 72】 大阪産業局に対する財政的関与のあり方

大阪府は、大阪府中小企業取引振興事業費補助金に関し、補助金交付という手法が妥当であるのかについて、大阪産業局と大阪府との関係のあり方も含めて検討すべきである。

8 大阪府小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金					
所管部署	商工労働部 中小企業支援室 金融課					
補助金制度等の目的・概要	(公財)大阪産業振興機構が実施する小規模企業者等設備貸与事業に係る将来の債権償却を円滑に行うための事業・対象経費は貸倒れに備えた資金とする。					
補助開始年度	平成15年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	公益財団法人大阪産業振興機構 (現：大阪産業局) (1件)					
根拠規定等	大阪府小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金要綱					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	68,125	38,885	34,272	25,361	22,233
	交付実績	43,878	27,129	24,422	24,166	14,466
財源	一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

【意見 73】倒産比率の算定方法

大阪府は、大阪府小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金に関し、補助金額を算定する際に用いる倒産比率の算定において、より直近の経済情勢が反映されるような算定手法を用いるべきである。

9 公益財団法人大阪産業振興機構人件費補助金

(1) 概要

補助金等の名称	公益財団法人大阪産業振興機構人件費補助金					
所管部署	商工労働部 成長産業振興室 国際ビジネス・企業誘致課					
補助金制度等の目的・概要	府内中小企業に対する国際ビジネス支援業務に携わる人員の人件費を府の補助金で計上					
補助開始年度	昭和45年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	公益財団法人大阪産業振興機構 (現：大阪産業局) (1件)					
根拠規定等	なし					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	31,342	32,425	30,561	30,808	33,997
	交付実績	30,714	29,939	30,202	30,808	33,276

財源	一般財源
----	------

(2) 監査の結果及び意見

【意見 74】 交付要綱の作成

大阪府は、公益財団法人大阪産業振興機構人件費補助金に関し、交付金額の適正性、交付手続きの安定性、透明性を確保するため、交付要綱を作成すべきである。

【意見 75】 概算払の必要性及びタイミングの検討

大阪府は、公益財団法人大阪産業振興機構人件費補助金に関し、補助事業者の財政状況を踏まえた上で概算払の必要性、概算払のタイミングを検討した上で、概算払理由書に具体的に記載すべきである。

【意見 76】 補助金交付開始当時の交付理由に関する検討

大阪府は、公益財団法人大阪産業振興機構人件費補助金に関し、補助金交付開始当時の交付理由が今も妥当なのか、金額の点も含めて検証し、検証の結果を積極的に府民に対し情報発信すべきである。

【意見 77】 大阪産業局に対する財政的関与のあり方

大阪府は、公益財団法人大阪産業振興機構人件費補助金に関し、補助金交付という手法が妥当であるのかについて、大阪産業局と大阪府との関係のあり方も含めて検討すべきである。

第6 環境農林水産部の個別補助金等に係る監査の結果及び意見

1 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所運営費交付金

(1) 概要

補助金等の名称	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所運営費交付金					
所管部署	環境農林水産部 環境農林水産総務課					
補助金制度等の目的・概要	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所に対し、地方独立行政法人法第42条に基づく運営費交付金を交付する。					
補助開始年度	平成24年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所 (1件)					
根拠規定等	地方独立行政法人法第42条 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所運営費交付金交付要綱					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	1,826,506	1,928,469	1,862,399	1,777,561	1,800,518
	交付実績	1,869,270	1,984,635	1,851,009	1,760,549	1,841,629
財源	一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

【意見78】 目的積立金の承認手続の記録化

大阪府は、地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所が目的積立金として整理する金額を承認する際、その検討過程が明らかとなるように、関係資料の提出を受け、ヒアリング等で確認した内容を記録化しておくべきである。

2 農業近代化資金利子補給金・漁業近代化資金利子補給金

(1) 概要

補助金等の名称	農業近代化資金利子補給金 漁業近代化資金利子補給金
所管部署	環境農林水産部 検査指導課
補助金制度等の目的・概要	農業者又は漁業者が融資を受けるに際し、貸付を行う金融機関等に対し、利子補給金を交付することにより、大阪府下の農業及び漁業の経営の近代化、農業者及び漁業者の所得拡大並びに農業及び漁業の経営の安定を図る。
補助開始年度	農業は昭和42年度、漁業は昭和45年度

平成30年度の交付先 (交付先の件数)	農業協同組合及び漁業協同組合等 (14件)					
根拠規定等	大阪府農業近代化資金融通措置要綱 大阪府漁業近代化資金融通措置要綱					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	
	当初予算	1,432	1,478	1,829	2,566	3,329
	交付実績	1,222	1,289	1,590	1,756	1,927
財源	大阪府の一般財源					
備考	農業近代化資金利子補給金と漁業近代化資金利子補給金とは別個の補助金であるが、仕組みが同一であるため、本項目において一括して記載することとした。					

(2) 監査の結果及び意見

本補助金に関し、特段、指摘すべき事項等は見当たらなかった。

3 大阪府環境保全活動補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府環境保全活動補助金					
所管部署	環境農林水産部 エネルギー政策課					
補助金制度等の目的・概要	府民、事業者で組織する民間団体の豊かな環境の保全及び創造に資する自主的な活動を促進するため、先進的で他の模範となる環境保全活動等に対し、補助金を交付する。					
補助開始年度	平成11年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	認定特定非営利活動法人地球環境市民会議ほか (8件)					
根拠規定等	大阪府環境基本条例 大阪府環境保全活動補助金交付要綱					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	
	当初予算	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	交付実績	1,323	1,345	2,380	1,949	2,003
財源	環境保全基金					

(2) 監査の結果及び意見

本補助金について、特段指摘すべき事項は検出されなかったが、他の補助金交付事務においても大いに参考とすべき運用上の工夫が見受けられた。

4 大阪府地域環境活動を広げる府民共同発電事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府地域環境活動を広げる府民共同発電事業補助金					
所管部署	環境農林水産部 エネルギー政策課					
補助金制度等の目的・概要	公益的施設における太陽光発電の設備の設置と、地域で活動する公益的団体の活動を支援するため、一部寄附を募って太陽光発電設備を公益的施設に設置し、その施設と連携して地域環境活動を含む地域活動を行う事業に対し、補助金を交付する。					
補助開始年度	平成28年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	公益財団法人公害地域再生センターほか (2件)					
根拠規定等	大阪府地域環境活動を広げる府民共同発電事業補助金交付要綱					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	-	-	2,000	2,000	2,000
	交付実績	-	-	2,000	2,000	1,844
財源	環境保全基金					

(2) 監査の結果及び意見

【意見79】補助対象経費の適正性確保のための相見積り

大阪府は、今後、大阪府地域環境活動を広げる府民共同発電事業補助事業と類似の事業を実施する際には、太陽電池モジュール等の備品購入費や工事費の支出額の適正性を確認するために、補助対象事業者に対し相見積書の提出を求めるなどして、補助対象経費の適正性を確保すべきである。

5 大阪府クールスポットモデル拠点推進事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府クールスポットモデル拠点推進事業補助金
所管部署	環境農林水産部 エネルギー政策課
補助金制度等の目的・概要	屋外空間における夏の昼間の暑熱環境を改善するため、暑熱環境改善設備等の整備や周知啓発を行い、先進的で他の模範となる屋外空間において涼しく感じる場所（クールスポット）づくりを行う事業者に対し、補助金を交付する。
補助開始年度	平成28年度

平成30年度の交付先 (交付先の件数)	学校法人大阪経済大学 (1件)				
根拠規定等	大阪府クールスポットモデル拠点推進事業補助金交付要綱				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	当初予算	-	-	8,000	8,000
	交付実績	-	-	963	3,618
財源	環境保全基金				

(2) 監査の結果及び意見

【意見 80】 補助対象経費の適正性確保のための相見積り

大阪府は、今後、大阪府クールスポットモデル拠点推進事業補助事業と類似の事業を実施する際には、工事費や備品工事費の支出額の適正性を確認するために、補助対象事業者に対し相見積書の提出を求めるなどして、補助対象経費の適正性を確保すべきである。

6 大阪府林業関係補助金（木とふれあう木育推進事業）

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府林業関係補助金（木とふれあう木育推進事業）				
所管部署	環境農林水産部 みどり推進室				
補助金制度等の目的・概要	大阪府内に所在する幼稚園，認可保育所，認定こども園等の子育て施設を対象に，木製の机，椅子及び木育教材等の導入に対し，補助金を交付することにより，子どもの生育環境の充実及び「木育」の促進を図る。				
補助開始年度	平成29年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	幼稚園，認可保育所，認定こども園，地域型保育事業を行う事業所及び企業主導型保育事業を行う事業所 (20件)				
根拠規定等	大阪府林業関係補助金交付要綱 大阪府林業関係補助金交付要領 木とふれあう木育推進事業実施要領				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	当初予算	-	-	8,000	8,000
	交付実績	-	-	7,558	6,493
財源	みどりの基金				

(2) 監査の結果及び意見

【意見 81】 補助金のあり方の再検討

大阪府は、みどりの基金の基本方針及び大阪府林業関係補助金の目的等を考慮に入れ、大阪府内で生産された木材の利用がより促進されるような補助のあり方を検討すべきである。

【監査の結果 26】 実施要領と運用との不整合

大阪府は、木とふれあう木育推進事業実施要領第4の「都道府県の認証制度等により産地証明がなされている木材を用いて作られた木製品」との部分で、現実の運用に適合した形となるよう改訂すべきである。

7 大阪府自然環境保全活動推進事業費

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府自然環境保全活動推進事業費補助金					
所管部署	環境農林水産部 みどり推進室					
補助金制度等の目的・概要	大阪府内の自然環境を保全するため公益財団法人大阪みどりのトラスト協会の自然環境保全活動に対し、補助金を交付する。					
補助開始年度	平成元年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	公益財団法人大阪みどりのトラスト協会 (1件)					
根拠規定等	大阪府自然環境保全活動推進事業実施要領					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	10,199	9,689	9,204	9,204	9,204
	交付実績	10,199	9,689	9,204	9,204	9,877
財源	一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

【意見 82】 趣旨目的を踏まえた PDCA サイクルの構築

大阪府は、大阪府自然環境保全活動推進事業費補助金の趣旨目的を踏まえた指標の設定など、効果検証のためのPDCAサイクルを機能させる仕組みを検討すべきである。

8 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業資金造成費補助金

(1) 概要

補助金等の名称	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業資金造成費補助金
所管部署	環境農林水産部 農政室 推進課

補助事業等の目的・概要	特定野菜等の生産出荷の安定、大阪府内市場における価格の安定及び野菜生産農家の経営の安定を目的として、一般社団法人大阪府野菜生産出荷安定資金協会に対し、補助金を交付する。					
補助開始年度	昭和41年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	一般社団法人大阪府野菜生産出荷安定資金協会 (1件)					
根拠規定等	野菜生産出荷安定法 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業実施要領 (農林水産事務次官依命通知) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の推進について (農林水産省生産局長通知)					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	2,666	2,947	2,292	2,692	3,379
	交付実績	3,588	5,167	4,121	1,759	2,266
財源	一般財源＋特定財源 (環境農林水産手数料)					

(2) 監査の結果及び意見

本補助金に関し、特段、指摘すべき事項等は見当たらなかった。

9 こまわり産地野菜価格安定事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	こまわり産地野菜価格安定事業補助金					
所管部署	環境農林水産部 農政室 推進課					
補助金制度等の目的・概要	生産農家の経営の安定、府内産生鮮野菜の産地の育成及びその流通の安定化を図る。					
補助開始年度	平成7年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	一般社団法人大阪府野菜生産出荷安定資金協会 (1件)					
根拠規定等	大阪府こまわり産地野菜価格安定事業補助金交付要綱 大阪府こまわり産地野菜価格安定事業実施要領					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	480	279	710	542	415
	交付実績	801	1,040	81	764	152
財源	一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

本補助金に関し、特段、指摘すべき事項等は見当たらなかった。

1 0 大阪府地域農政推進対策事業費補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府地域農政推進対策事業費補助金					
所管部署	環境農林水産部 農政室 推進課					
補助金制度等の目的・概要	大阪府担い手育成総合支援協議会の実施する地域農政推進対策事業に対し、補助金を交付することにより、農地の有効利用・流動化の促進と担い手農家の育成などの方策を総合的に推進する。					
補助開始年度	平成5年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	大阪府担い手育成総合支援協議会 (1件)					
根拠規定等	大阪府地域農政推進対策事業費補助金交付要綱					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	1,498	1,498	1,423	1,246	1,204
	交付実績	1,498	1,498	1,423	1,246	1,204
財源	一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

【意見 83】 交付要綱の文言の明確化

大阪府は、大阪府地域農政推進対策事業費補助金の交付要綱において、補助事業の内容をより明確に記載すべきである。

【意見 84】 契約書等における委託業務の範囲及び内容の明確化

大阪府は、大阪府地域農政推進対策事業費補助金に関し、補助事業者が業務を委託する際の契約書等において、委託業務の範囲及び内容を明確化するよう求めるべきである。

1 1 大阪型農地貸付協力金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪型農地貸付協力金				
所管部署	環境農林水産部 農政室 推進課				
補助金制度等の目的・概要	農業振興地域外の農地貸借を促進し、地域農業の振興と農空間の保全・活用を図り、都市農業の発展に資するようになるため、農業振興地域を有しない基礎自治体の農地を準農家待機者に貸し付けた者に対し、補助				

	金を交付する。					
補助開始年度	平成28年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	なし					
根拠規定等	大阪型農地貸付協力金交付要綱					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	
	当初予算	—	—	540	205	1,392
	交付実績	—	—	0	12	0
財源	特定財源（環境農林水産費国庫補助金）					

(2) 監査の結果及び意見

本補助金に関し、特段、指摘すべき事項等は見当たらなかった。

1 2 大阪府棚田・ふるさと保全事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府棚田・ふるさと保全事業補助金					
所管部署	北部農と緑の総合事務所 ※ 他の出先機関においても本補助金の交付がなされているが、北部農と緑の総合事務所の担当分のみを監査の対象とした。					
補助金制度等の目的・概要	市町村が棚田保全活動を行う団体に経費を補助する場合において、当該市町村に補助金を交付することにより、棚田の持つ多面的・公益的機能を発揮させることを目的とする。					
補助開始年度	平成12年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	豊能町（1件）					
根拠規定等	大阪府棚田・ふるさと保全事業補助金交付要綱					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	
	当初予算	600	500	500	600	600
	交付実績	600	500	500	600	513
財源	みどりの基金（棚田・ふるさと保全基金）					
備考	本補助金の予算は大阪府全体のものとして定められるが、「補助金等の推移」欄には、北部農と緑の総合事務所が所管するものみの金額を記載した。					

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果 27】 補助事業の進捗状況の把握及び適切な対処

大阪府は、大阪府棚田・ふるさと保全事業補助金に関し、補助事業（間接補助事業を含む）が完了したか否かについて疑義がある場合には、検査において、現地を訪問し、補助事業者（間接補助事業者を含む）に対するヒアリングを行い、関係資料の提出を受けるなど相当詳細な調査を実施し、その結果を詳細に記録化しておくべきである。

1 3 大阪府みどりの基金事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府みどりの基金事業補助金					
所管部署	中部農と緑の総合事務所 ※ 他の出先機関においても本補助金の交付がなされているが、中部農と緑の総合事務所の担当分のみを監査の対象とした。					
補助金制度等の目的・概要	市街地のみどりを増やし、潤いとやすらぎのある大阪の実現を図るため、多くの人の目に触れる場所での良好な緑陰等の整備，モデルとなる施設緑化及び地域の緑化活動に関する事業で知事が適当と認める者に対し，補助金を交付する					
補助開始年度	平成5年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	池田すみれこども園緑化委員会（1件）					
根拠規定等	大阪府みどりの基金事業補助金交付要綱 みどりづくり推進事業実施要領					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	3,181	811	0	0	983
	交付実績	3,181	811	0	0	983
財源	みどりの基金					
備考	本補助金の予算は大阪府全体のものとして定められるが、「補助金等の推移」欄には、中部農と緑の総合事務所が所管するものみの金額を記載した。					

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果 28】 処分対象財産の判断基準の遵守

大阪府は、大阪府みどりの基金事業補助金に関し、処分対象財産となるか否かに関する具体的な判断基準を遵守すべきである。

1 4 子育て施設木のぬくもり推進事業

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府林業関係補助金（子育て施設木のぬくもり推進事業）					
所管部署	中部農と緑の総合事務所 ※ 他の出先機関においても本補助金の交付がなされているが、中部農と緑の総合事務所の担当分のみを監査の対象とした。					
補助金制度等の目的・概要	子育て施設を対象に、床や壁など、内装等の木質化を支援することにより、子どもの生育環境の充実を図るとともに、子どもが木材の良さを体感し、森林の大切さや木材に対する理解を深めることを目的として、補助金を交付する。					
補助開始年度	平成28年度					
平成30年度の交付先 （交付先の件数）	幼稚園・保育園等を経営する法人等（18件）					
根拠規定等	大阪府林業関係補助金交付要綱 子育て施設木のぬくもり推進事業実施要領					
補助金等の推移 （単位：千円）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	-	-	40,000	40,000	40,000
	交付実績	-	-	22,472	25,422	25,171
財源	大阪府森林環境税					
備考	本補助金の予算は大阪府全体のものとして定められるが、「補助金等の推移」欄には、中部農と緑の総合事務所が所管するものみの金額を記載した。					

(2) 監査の結果及び意見

本補助事業の交付事務については、大阪府は、木材の使用料や木質化率の厳密な確認を行っており、検出事項はなかった。なお、森林環境税に基づく事業は、大阪府森林環境整備事業評価審議会の事業評価を受けるものとされ、独自のPDCAサイクルを構築しており、本補助事業については、実施園数や使用木材料、木育リーダーの登録人数・活動実績を定量的な目標値として定めており大変興味深い。

1 5 持続的な森づくり推進事業（基盤づくり）

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府林業関係補助金（持続的な森づくり推進事業（基盤づくり））
---------	---------------------------------

所管部署	南河内農と緑の総合事務所 ※ 他の出先機関においても本補助金の交付がなされているが、南河内農と緑の総合事務所の担当分のみを監査の対象とした。					
補助金制度等の目的・概要	所有形態が小規模・分散化した森林を集約して一体的な森林管理が見込まれる人工林の区域において、持続的な森林管理のために必要な基盤整備等に対し、補助金を交付することにより、水源かん養や災害の防止など森林の持つ公益的機能を持続的に維持・増進し、健全な森林を次世代につないでいくことを目的とする。					
補助開始年度	平成28年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	大阪府森林組合, 株式会社南河内林業 (2件)					
根拠規定等	大阪府林業関係補助金交付要綱 大阪府林業関係補助金交付要領 持続的な森づくり推進事業実施要領					
補助金等の推移 (単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	-	-	152,222	100,051	182,415
	交付実績	-	-	107,823	97,897	168,340
財源	大阪府森林環境税					
備考	補助金等の推移欄に記載した金額は、南河内農と緑の総合事務所が所管する補助金に限定した金額である。					

(2) 監査の結果及び意見

【意見 85】 補助事業の効果を最大化するための働き掛け

大阪府は、林業関係補助金（持続的な森づくり推進事業（基盤づくり））の対象とされた区域の森林の状況を定期的に確認し、補助事業者に対し、本補助金の効果が最大化されるよう適切な働き掛けをすべきである。

16 環境保全基金

(1) 基金の概要

環境保全基金は、環境の保全に関する知識の普及その他環境保全活動の推進に要する経費に充てる資金を積み立てることを目的として、平成2年に設置された基金である。

平成26年度以降の積立額及び取崩額の状況は以下のとおりである。

<平成26年度以降の基金積立及び取崩の状況>

単位：円

年度	積立		取崩し	残高
		うち寄附金		
26	4,391,093	3,674,310	2,608,722	1,863,910,665
27	2,541,991	2,201,082	2,328,386	1,864,124,270
28	2,699,947	2,543,227	20,116,601	1,846,707,616
29	3,453,227	3,220,079	16,394,908	1,833,765,935
30	3,609,223	3,170,095	18,231,763	1,819,143,395
合計	16,695,481		59,680,380	1,819,143,395

(2) 基金事業の概要

ア 基金活用事業は、大別すると、①環境教育の推進（環境教育の実践、支援、指導者の養成等）、②環境情報の普及（府の環境及び環境保全活動に関する情報の普及等）、③地域環境の保全に係る普及、啓発活動等（知識の普及、啓発、教育、調査研究等）、④地球環境保全活動の支援（自主的な環境保全活動への助成、奨励事業等）のメニューがあり、既に監査対象とした上述の各種補助金事業のほか、以下の委託事業がある。

	委託事業名	委託先	委託金額（税込）
1	温暖化「適応」推進事業	一般社団法人あだーじょ	4,309千円
2	環境交流パートナーシップ事業	特定非営利活動法人ノウハウ会	1,242千円
3	家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業	一般財団法人大阪府みどり公社	4,500千円

イ 温暖化「適応」推進事業

本事業は、現にあるいは今後現れる気候変動の影響に対して「適応」していく取組みの一つが重要となっているところ、「適応」との新しい概念の普及啓発を図る担い手となる人材が少ない現状に鑑み、府域での啓発の担い手として期待される環境NPO等をはじめ、府民・事業者の「適応」に関する理解を深め、府域での「適応」を浸透・実践につなげることを目的として、非営利市民活動組織（環境NPO）・大阪府地球温暖化防止活動推進員（推進員）・市町村職員を対象にした「適応」の普及に向けた学習会の開催、府民を対象にした環境NPO等と協働した地域での「適応」、ヒートアイランド対策の啓発、及び事業者を対象にした「適応」セミナーの開催を行うものである。

本委託事業者選定においては、公募型プロポーザル方式により事業者選定を行っており、学識経験者等で構成される選定委員会の審査を経て委託業者を選定している。

ウ 環境交流パートナーシップ事業

本事業は、環境活動に取り組む非営利市民活動組織（環境NPO）や大阪府地球温暖化防止活動推進員（推進員）をはじめボランティア（環境ボランティア）等による相互交流の機会

を創出する取組をより一層充実させ多様な主体が協働する取組を促進することで、積極的に環境活動の取組を支援し、府民が主体的となった持続的な環境活動に繋げることを目的とする。また、平成28年にパリ協定が発効され、大阪府においても大阪府地球温暖化対策実行計画の目標達成に向け、懸念される家庭部門の温暖化ガス排出量を抑制するため、地域、学校現場、市町村等エコイベントなど大阪府や市町村等行政が行う温暖化防止事業のパートナーとなり得る環境NPOや環境ボランティアを育成し、活用する体制整備を行うものである。

委託業務の内容は、①環境NPO等登録制度運用・活用業務、②登録者等の交流会（活動発表会及び意見交換会）開催業務、③大阪エコ・パートナーシップ交流会の開催業務（交流セミナー開催業務、人材育成講座開催業務、環境教育研究会開催業務）、④環境NPO等情報発信業務、からなる。

なお、本事業は、平成31年度（令和元年度）において終了予定であり、終了後は、大阪府環境基本条例（平成6年大阪府条例第5号）の理念に基づき、地方公共団体、民間団体等で構成される豊かな環境づくり大阪府民会議の事業として、本事業を集約するとのことであった。

エ 家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業

地球温暖化が進展する中、温室効果ガスの削減に向けた省エネ対策の推進は、国や府の重要課題となっており、特に家庭部門においては産業・運輸部門に比べて省エネ対策の取組みが進んでおらず、更なる取組みが求められるところ、本事業は、省エネ意識を高め、家庭での省エネを推進することにより世帯あたりのエネルギー消費量を減少させていくために、地域で啓発活動を担う「地球温暖化防止活動推進員」制度を活用して、大阪の地域性や府民の生活習慣の特性等を理解したうえで、府民に分かり易く省エネアドバイスを行う人材（省エネアドバイザー）を養成し、商業施設等の民間とも連携し、個別対応型省エネ相談会を開催して各家庭の省エネ診断等を府内各地で展開し、広く府民に対し省エネ行動の取組みの裾野を広げていく事業である。

委託事業の具体的な内容は、①「省エネアドバイザー」養成講座の開講（養成講座で使用するテキストの作成を含む）、②「省エネアドバイザー」の活動の場の創出（省エネ相談会の実施等）であり、企画提案公募により事業者選定を行っている。

(3) 監査の結果及び意見

【意見 86】人件費積算の見直し

大阪府は、環境交流パートナーシップ事業委託に関し、環境交流パートナーシップ事業の予定価格の積算につき、特に人件費の積算が適切であるかを検証すべきである。

17 みどりの基金

(1) 基金の概要

みどりの基金は、緑化の推進及び良好な自然環境の保全に要する経費に充てるため資金を積み立てることを目的として、昭和58年に創設された基金である。

平成26年度以降の積立額及び取崩の状況は以下のとおりであり、さらに、①都市緑化、②

生物多様性保全，③棚田・ふるさと保全，④共生の森づくり，⑤桜の会・平成のとおり抜け，⑥しばふ応援，⑦中之島にぎわい森づくり，⑧森林活動，⑨木育，⑩うめきた，の各事業区分のもと，分別管理されている。また，本基金の財源は，大阪府の拠出金のほか，民間企業，各種団体，個人等広く一般府民からの寄附金である（大阪府みどりの基金運営要領4項）。

＜平成26年度以降の基金積立及び取崩の状況＞

単位：円

年度	積立		取崩し	残高
		うち寄附金		
26	37,531,996	37,165,824	205,214,750	785,314,717
27	27,276,757	26,084,054	109,416,954	703,174,520
28	51,862,239	49,048,043	69,234,443	685,802,316
29	25,097,590	25,011,188	52,645,152	658,254,754
30	18,322,090	18,164,752	37,465,957	639,110,887
合計	160,090,672	155,473,861	473,977,256	639,110,887

(2) 基金事業の概要

ア みどりの基金活用事業は，上記①から⑩にわたる多様な事業を推進しており，その所管部局は，環境農林水産部を中心としつつも，例えば，上記⑤桜の会・平成のとおり抜け事業については，環境農林水産部に加え，教育庁及び都市整備部が所管し，また，⑦中之島にぎわい森づくり事業は府民文化部，⑩うめきた事業は住宅まちづくり部がそれぞれ所管部局となっている。

本監査においては，基金活用補助金のうち交付額の規模等から抽出して上述の補助金につき監査を実施したほか，以下のとおり，環境農林水産部単独所管事業であり，かつ基金活用額が100万円を超える委託業務について監査を実施した。

	委託事業名	委託先	委託金額（税込）
1	緑化樹配付業務	株式会社プランテリア	2,543,400円
2	①堺第7-3区共生の森づくり活動業務 ②堺第7-3区共生の森づくり活動運営業務（その2）	公益社団法人大阪自然環境 保全協会	①594,000円 ②3,402,000円

イ 緑化樹配付業務

本業務は，みどりの基金活用事業の都市緑化事業のうち，みどりの創出事業として，住民が協同して行う地域緑化等に樹木を配付することを目的として，高木苗木を大阪府の示す施設に配付を行うものである（配付対象：高木苗木1,716本，配付個所数概ね28カ所）。その

業務は、高木苗木の配付のみならず、その確保、集積及び検査をも内容に含むものである。

ウ ①堺第7-3区共生の森づくり活動業務、②堺第7-3区共生の森づくり活動運営業務
(その2)

堺第7-3区は昭和49年から平成16年度まで30年間にわたり、府内の産業廃棄物を受け入れ、埋め立てをしてきた大阪湾臨海部の産業廃棄物処理場であり、大阪府がこのうち約100ヘクタールの区域を「共生の森」として位置づけ、府民協働で整備を実施している。①堺第7-3区共生の森づくり活動業務は、これまでの府民協働により実施した植樹活動地の下刈作業など適切な維持管理を行うものである。

また、②堺第7-3区共生の森づくり活動運営業務(その2)は、「共生の森」において、効果的かつ魅力的な参加型プログラムの運営を実施して、自然環境の再生・創出をする活動を通じ、森づくり活動を担う人材の育成を行うことを目的とするものである。

いずれの契約も、一般競争入札に付されたが、①契約は応札者が現れず入札不調となり、過去の応札業者の相見積もりを経て、地方自治法施行令第167条の2第1号(都道府県発注の100万円以下の契約)により随意契約を締結しており、その業者選定や価格決定の過程に検出事項はない。また、②契約は一般競争入札により、①契約の受託業者が唯一の応札業者として落札しており、その過程に特段、指摘等する事項はない。

(3) 監査の結果及び意見

【意見87】 予定価格の検証

大阪府は、緑化樹配付業務委託について、設計書における積算方法の相当性の検証を含め、過度な価格競争による入札業者の固定化や品質の低下を生じさせないための工夫を検討すべきである。

【意見88】 効果指標の設定等について

大阪府は、共生の森づくり活動運営業務委託について、森づくり活動を担う人材の育成について、その効果検証を定量的に行うことができるよう指標を設定し、寄附者により分かり易い事業評価情報を提供すべきである。

第7 住宅まちづくり部の個別補助金等に係る監査の結果及び意見

1 大阪府特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金					
所管部署	住宅まちづくり部 都市居住課					
補助金制度等の目的・概要	中堅所得者等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進する措置を講ずることにより、優良な賃貸住宅の供給の拡大を図る。					
補助開始年度	平成5年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	大阪府住宅供給公社ほか (119件)					
根拠規定等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律, 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律の施行令, 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則, 買取特定公共賃貸住宅等制度要綱 (国) 大阪府特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金交付要領 大阪府新婚・子育て世帯向け家賃減額補助事業費補助金交付要領					
補助金等の推移 (単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	663,344	602,863	437,952	322,899	212,801
	交付実績	445,976	341,475	266,488	205,835	141,998
財源	国庫及び一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

【意見 89】 入居者について暴力団排除の実効性を図る仕組みの導入

大阪府は、大阪府特定優良賃貸住宅の入居者が大阪府暴力団排除条例に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者である場合又は暴力団の利益によると認められる場合もしくはそのおそれがあると認められるときは、認定事業者に対し、家賃減額分相当額の補助をすることがないよう、実効性のある仕組みを設けるべきである。

【意見 90】 概算払を行うか否かの実質的な検討

大阪府は、大阪府特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助事業において、家賃減額分の補助金交付決定をした場合、年度当初に、全補助事業者に対し、一律に、賃貸住宅経営の資金繰りの課題を理由とする概算払による経費支出を予め決定するとの事務手続は改めるべきである。

2 大阪府高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費補助金				
所管部署	住宅まちづくり部 都市居住課				
補助金制度等の目的・概要	高齢者の居住の安定を図るため、高齢者に配慮した良質な賃貸住宅ストックの形成を促進する。				
補助開始年度	平成13年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	大阪府住宅供給公社ほか (58件)				
根拠規定等	地域優良賃貸住宅制度要綱, 地域優良賃貸住宅整備事業対象要綱 (国) 大阪府高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費補助金交付要領				
補助金等の推移 (単位: 千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	当初予算	730, 547	733, 484	734, 595	736, 036
	交付実績	727, 843	723, 671	711, 289	696, 543
財源	国庫及び一般財源				

(2) 監査の結果及び意見

【意見 91】 補助金交付要領における暴力団排除条項の定め

大阪府は、大阪府高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費補助金交付要領において、認定事業者が暴力団員等である場合には、当該事業者は補助金の交付を受けることができないことを明確に規定すべきである。

3 府広域緊急交通路沿道建築物耐震化促進事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	府広域緊急交通路沿道建築物耐震化促進事業補助金
所管部署	住宅まちづくり部 建築防災課
補助金制度等の目的・概要	大規模災害発生時に広域緊急交通路重点路線が建物倒壊により閉塞しないよう、沿道建築物の所有者に対し耐震化の普及啓発及び支援を行い、これらの建物の耐震化を促進する。
補助開始年度	平成25年度
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	民間事業者 (19件)
根拠規定等	大阪府広域緊急交通路沿道建築物耐震化促進事業補助金交付要綱

補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度※
当初予算	633,136	974,986	914,915	294,000	878,696
交付実績	246,464	478,883	432,602	114,412	202,243
財源	一般財源				
備考	※ 平成31年度への繰越し分は交付決定ベースである。				

(2) 監査の結果及び意見

【意見 92】 要綱における暴力団排除条項の導入

大阪府は、大阪府広域緊急交通路沿道建築物耐震化促進事業補助金交付要綱に暴力団排除条項を設けるべきである。

【意見 93】 補助金の効果測定及び補助事業の効果達成のための取組

大阪府は、府広域緊急交通路沿道建築物耐震化促進事業補助金の補助対象事業のうち、耐震診断については、単に当該年度に耐震診断を行ったかだけではなく、その後の耐震設計や耐震補強等の取り組みが適切になされているか調査等した結果をもって補助事業の評価及び効果測定を行うべきである。

第8 教育庁の個別補助金等に係る監査の結果及び意見

都道府県の教育に関する業務（大学・私立学校に関することを除く。）は、知事から独立した行政委員会である教育委員会が行うこととなっているところ、大阪府においては、平成28年4月、私立学校に関する事務が知事から教育長に委任され、新たに私学課が設置され、従来の教育委員会事務局とあわせて「教育庁」として教育行政を一元的に推進している。

1 大阪府産業教育フェア負担金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府産業教育フェア負担金 (平成29年度以前は、大阪府産業教育フェア補助金)					
所管部署	教育庁 教育振興室 高等学校課					
補助金制度等の目的・概要	産業教育の振興に資するため、産業教育フェアを開催する。					
補助開始年度	平成5年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	大阪府産業教育フェア実行委員会 (1件)					
根拠規定等	大阪府産業教育フェア負担金の交付方針 (平成29年度以前は、大阪府産業教育フェア補助金の交付方針)					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	745	745	708	673	673
	交付実績	745	745	708	673	673
財源	一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

【意見 94】大阪府の果たすべき役割・根拠の明確化

大阪府は、大阪府産業教育フェア負担金に関し、大阪府産業振興フェア実行委員会やその構成員との間で協定書を締結するなどして、大阪府が果たすべき役割、その内容及び根拠を明確化すべきである。

【意見 95】実績報告書、検査調書の作成

大阪府は、大阪府産業教育フェアにかかる負担金について、その性質を負担金として整理した後も、大阪産業教育フェア実行委員会から実績報告書を徴求し、検査調書を作成すべきである。

【意見 96】議事録の有無の把握

大阪府は、大阪産業教育フェア実行委員会の会議が開催されたときは、議事録を作成するよう指導するとともに、大阪府としてもその議事録の写しを受領するなどして会議の内容を

記録化すべきである。

【監査の結果 29】 交付方針の記載の誤り

大阪府は、大阪産業教育フェア負担金の交付方針を作成するときは、「補助対象項目」として特定の経費を記載するのではなく、負担金の性格に合わせて対象項目を記載すべきである。

2 国民体育大会近畿ブロック大会分担金

(1) 概要

補助金等の名称	国民体育大会近畿ブロック大会分担金					
所管部署	教育庁 教育振興室 保健体育課					
補助金制度等の目的・概要	国民体育大会近畿ブロックの円滑な運営のため、大会運営に要する経費の一部を担う。					
補助開始年度	不明					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	国民体育大会近畿ブロック大会和歌山県実行委員会 (1件)					
根拠規定等	国民体育大会近畿ブロック大会総則					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	2,000	23,100	2,000	2,000	2,000
	交付実績	2,000	23,100	2,000	2,000	2,000
財源	一般財源					
備考	平成27年度は大阪府が開催県であったため、他の年度と分担金の額が異なっている。					

(2) 監査の結果及び意見

【意見 97】 分担金支出の根拠の明確化

大阪府は、国民体育大会近畿ブロック分担金について、大阪府が同大会実行委員会に支出する根拠を整理し、明確化すべきである。

3 近畿高等学校種目別体育大会運営補助金

(1) 概要

補助金等の名称	近畿高等学校種目別体育大会運営補助金
所管部署	教育庁 教育振興室 保健体育課
補助金制度等の目的・概要	高校生の体育・スポーツの普及振興のため、大会運営に要する経費を一部補助する。
補助開始年度	不明
平成30年度の交付先	大阪高等学校体育連盟 (1件)

(交付先の件数)					
根拠規定等	なし				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
当初予算	534	518	492	467	467
交付実績	534	518	492	467	467
財源	一般財源				

(2) 監査の結果及び意見

【意見 98】 補助金支出の根拠の明確化

大阪府は、近畿高等学校種目別体育大会運営補助金に関し、補助金交付要綱を制定し、あるいは、大阪高等学校体育連盟又は近畿高等学校体育連盟との間で負担金を支出する協定書を締結するなどして、大阪府の支出の根拠を明確化すべきである。

4 公益財団法人大阪体育協会競技力向上事業補助金

(1) 概要

補助金等の名称	公益財団法人大阪体育協会競技力向上事業補助金				
所管部署	教育庁 教育振興室 保健体育課				
補助金制度等の目的・概要	府内の体育スポーツの普及振興とスポーツ技術の向上のため、協会加盟の競技団体に対し、競技力向上に資するための経費を一部補助する。				
補助開始年度	平成22年度				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	公益財団法人大阪体育協会（現・公益財団法人大阪府スポーツ協会）（1件）				
根拠規定等	公益財団法人大阪体育協会競技力向上事業補助金交付要綱				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
当初予算	25,106	26,618	25,403	24,247	24,246
交付実績	25,106	26,618	25,403	24,247	24,246
財源	一般財源				

(2) 監査の結果及び意見

【意見 99】 補助事業の効果測定および評価

大阪府は、公益財団法人大阪体育協会競技力向上事業補助金の補助効果を補助金の目的に照らして、具体的に検証すべきである。

【監査の結果 30】 実績報告書の正確な記載の徹底

大阪府は、公益財団法人大阪体育協会競技力向上事業補助金に関し、事業実績報告とその添付書類の記載事項について、その記載が正確に行われるよう、補助事業者に対し指導を徹底すべきである。

【意見 100】 国民体育大会への派遣に関する旅費の補助の見直し

大阪府は、公益財団法人大阪体育協会競技力向上事業補助金のうち、国民体育大会への派遣に関する旅費について、本補助金において交付すべきものであるか補助事業の趣旨目的及び要件に照らして検証し、その支給に関する公益財団法人大阪体育協会競技力向上事業補助金のあり方を見直すべきである。

5 大阪府国民体育大会派遣事業交付金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府国民体育大会派遣事業交付金					
所管部署	教育庁 教育振興室 保健体育課					
補助金制度等の目的・概要	国体本大会の派遣費用（参加経費）の一部を交付する。					
補助開始年度	平成22年度					
平成30年度の交付先（交付先の件数）	大阪府テニス協会ほか（40件）					
根拠規定等	大阪府国民体育大会派遣事業交付金交付要綱					
補助金等の推移（単位：千円）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	48,237	30,364	58,594	42,489	45,829
	交付実績	44,507	28,947	55,765	39,990	43,447
財源	一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

【意見 101】 事業実績報告書の記載

大阪府は、大阪府国民体育大会派遣事業交付金に関し、事業実績報告の記載事項について、誤解を与えない記載とするよう、交付先の競技団体に対し指導すべきである。

6 大阪府育英会運営費等補助金

(1) 概要

補助金等の名称	大阪府育英会運営費等補助金
所管部署	教育庁 私学課
補助金制度等の目的・概要	公益財団法人大阪府育英会運営が行う奨学金の貸付その他必要と認める事業の運営に必要な経費を補助す

	る。					
補助開始年度	昭和27年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	公益財団法人大阪府育英会 (1件)					
根拠規定等	公益財団法人大阪府育英会運営補助金交付要綱					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	
	当初予算	1, 107, 312	1, 055, 692	945, 188	858, 090	683, 450
	交付実績	1, 035, 011	952, 887	835, 777	641, 613	586, 695
財源	一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

【意見 102】大阪府育英会に対する財政的関与のあり方

大阪府は、大阪府育英会運営費等補助金に関し、奨学金の貸付事業について補助金交付という府の財政的関与の手法が最も適切な手法であるか検証し、また、補助金交付の方法が最も適切であるとされた場合、その具体的な方法について他の自治体の方法と比較するなどして、さらに効率的かつ効果的に行う方法を検討すべきである。

7 私立専修学校高等課程経常費補助金

(1) 概要

補助金等の名称	私立専修学校高等課程経常費補助金					
所管部署	教育庁 私学課					
補助金制度等の目的・概要	教育条件の維持向上と保護者負担の軽減を図るための補助					
補助開始年度	昭和61年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	私立学校運営法人 (17件) 申請17件、法人数15法人 (複数校運営している法人があるため違いが生じている)					
根拠規定等	大阪府私立専修学校高等課程経常費補助金交付要綱					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	
	当初予算	1, 185, 984	1, 245, 570	1, 320, 161	1, 306, 441	1, 223, 863
	交付実績	909, 670	1, 267, 544	1, 248, 958	1, 008, 249	1, 175, 465
財源	一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

【意見 103】 交付対象学校法人等に関する基準及び配分基準による要綱記載の要件の明確化

大阪府は、大阪府私立専修学校高等課程経常費補助金の、交付対象学校法人等に関する基準及び配分基準において、「国又は他の経常的補助制度の交付対象となっていないこと」という要件に関して、どのような経常的補助を受けていれば本補助金の交付対象学校法人等から除外されるかについての例示を示すべきである。

【意見 104】 ガバナンス向上取組係数における公表資料のチェック

大阪府は、各補助対象法人に対して、大阪府私立専修学校高等課程経常費補助金の、交付対象学校法人等に関する基準及び配分基準「⑩ガバナンス向上取組係数」における各公表資料の書式の指導等を行うとともに、「⑩ガバナンス向上取組係数」の要件を満たしているか判断するにあたり、単に公表資料が公表されているか否かだけではなく、公表資料に、公表基準によって記載が求められる項目が記載されているか否かを実質的に審査するよう改めるべきである。

8 私立外国人学校振興補助金

(1) 概要

補助金等の名称	私立外国人学校振興補助金					
所管部署	教育庁 私学課					
補助金制度等の目的・概要	教育条件の維持向上と保護者負担の軽減を図るための補助					
補助開始年度	平成4年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	私立学校運営法人 (4件)					
根拠規定等	大阪府私立外国人学校振興補助金交付要綱					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	54,181	57,365	57,288	59,598	59,521
	交付実績	54,857	56,287	58,674	58,905	60,137
財源	一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

【意見 105】 要綱や交付対象学校法人等に関する基準及び配分基準における要綱記載の要件の明確化

大阪府は、私立外国人学校振興補助金における「国又は他の経常的補助制度の交付対象となっていないこと」という要件が、対象経費に対して日本国内の公費が重複して充当されることを排除する目的で設けられているのであれば、本補助金交付要綱や、交付対象学校法人

等に関する基準及び配分基準において、「国又は他の経常的補助制度の交付対象となっていないこと」という要件に、「国外からの経常費助成を受けている場合は除く」、という趣旨の文言を付記すべきである。

9 私立高等学校等経常費補助金

(1) 概要

補助金等の名称	私立高等学校等経常費補助金					
所管部署	教育庁 私学課					
補助金制度等の目的・概要	高等学校の教育条件の維持向上及び高等学校に在学する児童生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、高等学校の経営の健全性を高め、もって高等学校の健全な発達に資するため					
補助開始年度	昭和23年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	私立学校運営法人(84件) 全日制78法人, 狭域通信制4法人, 広域通信制4法人 うち2法人は全日制及び通信制を併設					
根拠規定等	大阪府私立高等学校等経常費補助金交付要綱					
補助金等の推移 (単位:千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	
	当初予算	36,272,479	36,363,892	36,057,570	36,343,084	36,189,964
	交付実績	35,740,795	36,374,165	36,151,427	36,399,932	36,180,184
財源	国及び一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

【意見 106】配分基準における生徒1人当たりの授業料負担額、高等学校全体の収支及び財務状況の考慮

大阪府は、大阪府私立高等学校経常費補助金補助金の配分基準による補助金額の算出において、生徒1人当たりの授業料負担額等の生徒納付金収入額、高等学校全体の収支及び財務状況を配分基準に入れることを検討すべきである。

【監査の結果 31】財務情報等非公表調整配分における公表書類の未改訂

大阪府は、大阪府私立高等学校経常費補助金配分基準の配分基準「5 財務情報等非公表調整配分」の財務情報として公表を求める書類について、「消費収支計算書」から「事業活動収支計算書」へと記載を変更すべきである。

【監査の結果 32】実績報告書の提出依頼の通知文書や書式の変更

大阪府は、大阪府私立高等学校経常費補助金の補助事業者自身に補助事業の効果測定をさせるよう、実績報告書の提出依頼の通知文書や書式の記載を変更すべきである。

【意見 107】 検査調書の記載方法

大阪府は、大阪府私立高等学校経常費補助金の実績報告書に基づく検査に際して、実績報告書及び資金収支決算書（見込み）のみならず、その作成する基となった根拠資料をも確認すべきである。また、全件の根拠資料を確認することが困難である場合には、根拠資料のサンプリング調査を検討すべきであり、根拠資料のサンプリング調査を実施した場合には、根拠資料のサンプリング調査を実施した件数を検査調書に記載すべきである。

10 私立幼稚園経常費補助金

(1) 概要

補助金等の名称	私立幼稚園経常費補助金					
所管部署	教育庁 私学課					
補助金制度等の目的・概要	私立幼稚園の教育条件の維持向上及び幼稚園に在園する幼児に係る就学上の経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園の経営の健全性を高め、もって、幼稚園の健全な発達に資するため					
補助開始年度	昭和43年度					
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	私立学校運営法人 (214件)					
根拠規定等	大阪府私立幼稚園経常費補助金交付要綱					
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	当初予算	17,754,757	14,191,929	13,376,995	12,257,028	11,053,683
	交付実績	17,773,035	14,203,363	13,250,945	12,003,066	11,124,166
財源	国及び一般財源					

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果 33】 研修参加者の職及び氏名の報告

大阪府は、大阪府私立幼稚園経常費補助金の補助事業者である園に対して、配分基準の「研修要素」の対象となる研修に参加した者の職及び氏名を報告させるべきである。

【意見 108】 学校関係者評価における学校関係者委員会の構成

大阪府は、大阪府私立幼稚園経常費補助金の配分基準「(3) 調整要素, オ 情報公開調整」における「学校評価 (学校関係者評価)」に関し、学校関係者委員会による評価がなされている場合は、「学校評価 (自己評価)」の作成に関与した者の意見が学校関係者委員会において反映されないよう指導すべきである。

【監査の結果 34】 実績報告書の提出依頼の通知文書や書式の変更

大阪府は、私立幼稚園経常費補助金に関し、補助事業者自身に補助事業の効果測定をさせ

るよう、実績報告書の提出依頼の通知文書や書式の記載を変更すべきである。

1.1 私立幼稚園等特別支援教育費補助金

(1) 概要

補助金等の名称	私立幼稚園等特別支援教育費補助金				
所管部署	教育庁 私学課				
補助金制度等の目的・概要	私立幼稚園又は幼保連携型認定こども園に就園する障がいのある幼児の特別支援教育の充実を図るため				
補助開始年度	不明				
平成30年度の交付先 (交付先の件数)	私立学校運営法人 (173件)				
根拠規定等	大阪府私立幼稚園等特別支援教育費補助金交付要綱				
補助金等の推移 (単位：千円)	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
当初予算	629,552	693,840	1,062,712	1,062,712	1,071,336
交付実績	646,016	772,240	893,368	873,768	861,317
財源	国及び一般財源				

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果 35】 実績報告書の提出依頼の通知文書や書式の変更

大阪府は、大阪府私立幼稚園等特別支援教育費補助金の補助事業者自身に補助事業の効果測定をさせるよう、実績報告書の提出依頼の通知文書や書式の記載を変更すべきである。

第4章 最後に

1 本年度の包括外部監査においては、「補助金等及び基金に関する財務事務の執行について」を監査テーマとした。補助金等は、大阪府の歳出の3割程を占める極めて重要な財務事務である。補助金等の数は1200以上、基金は34と膨大である。実質1年に満たない監査期間中に十分に意味のある監査手続きを実施しようとするれば、具体的対象を大幅に絞らざるを得ない。しかし、それらの全容を一覧できる資料はなかった。様々な視点を考慮して、大幅に具体的対象を絞ったが、それでも対象とした補助金等や基金の数は90程になった。しかし、こうした絞り込みの過程を経る中で、大阪府におけるこれらの財務事務に関する全般的・横断的視点が得られたと思う。その視点は、具体的な補助金等の監査においても有効であったと考えている。

2 平成29年度から3年間、包括外部監査人を務めさせていただいた。その感想をいくつか述べる。

(1) まず、監査手続きを通じて多くの大阪府職員や外郭団体などの職員と接した。地方自治体は、選挙で選出される首長と地方議会議員が政策や基本的意思決定を担い、その意思決定の下で多くの地方公務員がそれぞれの職務を分担して具体的な行政事務を行っている。3年間の監査を通じて多くの部局の事務状況を見てきたが、その現場においては誠実に業務が行われていた。

しかし、人事異動もあり、一定の期間担当する部署の業務を遂行するにあたっては、どうしても前例踏襲となりがちであり、担当した事業そのものの将来展望や廃止などを含めた見直しは、担当者が容易に対応できることではない。また、担当する事務以外の事務について口をはさむことは少ないし、担当したことのない部局の事務については類似している事務であっても知識をほとんど持たないことも少なくないようである。そうした仕組みの中で、いわゆる縦割り行政の弊害も生まれる。

大阪府では厳しい財政状況の中、10年以上前から行財政改革に取り組んできている。しかし、予算や歳出の削減努力は行われているものの、歳出削減目標達成のために、補助金事業に限らず、様々な事業を俯瞰し、行政として行うべき事業の軽重を踏まえた基本的な整理検討は、十分とは言えないように思われる。こうした課題を検討するには、与えられた職務に誠実な職員だけでは十分な成果が得られないように思われる。意思決定権を持つ首長や議会の役割は極めて大きい。

(2) また、3年間の包括外部監査の業務を通じて、改めて地方自治体の役割、地方行政の在り方を考えさせられた。民主主義社会において、いわゆる夜警国家的な行政から、福祉国家的な行政へ踏み出して以来、どこまでが行政の行うべき事業なのかが常に問われ続けている。右肩上がりの経済成長の中で、歳入が増加し続けている時代においては、その対象事業は拡大し、歳出額も巨額となっていた。しかし、少子高齢化が進み、経済が低成長あるいは縮小する現実の中で、何が本当に行政の行うべき事業なのかを、地方自治体の基本的役割に立ち返って、真剣に検討しなければならないと思う。

(3) 地方自治体における公金流用などの不祥事発生をうけて、平成9年の地方自治法の改正により、外部監査制度（個別外部監査と包括外部監査）が創設された。外部からの監査と

いう点が制度の本旨であるが、包括外部監査は、外部であることに加え、監査対象事件（監査テーマ）について、原則として自由に選定できるところに特色がある。それは自治体内部やその関係者の問題意識にとらわれない視点からの監査を期待していると考えられる。3年間の監査業務を通じて、監査テーマとした財務事務の具体的課題を検討するとともに、常にその事業の制度趣旨に立ち返って、各担当部局を全体として把握し、横断的・全般的観点から監査を行うことに留意した。

しかし、「外部」ということは、当該地方公共団体固有の内部の実情や運用の実態を知らないということであり、その把握は容易でない。また、経済性・有効性・効率性・PDCAサイクルの視点から現状の変更を求める監査の結果や意見については、担当部局から運用の実態を十分に把握していないのではないかと、現状で問題は生じていないといった否定的反応が示されることも少なくなかった。こうした行政内部からの財務事務に関する考え方を知ることで、監査人としては、逆に外部の視点、府民の目線からの監査を行うことの意義を再確認する場面もあった。こうした経験から、包括外部監査制度は、地方自治体にとって大変有意義な制度であると思う。今後とも制度運営上の工夫を重ね、一層有意義なものとなることを願っている。

なお、単年度の外部監査という制度の性質上、監査対象とした財務事務の所管部署からの説明や資料の提供が正しく誠実になされていなければ監査の実を上げることは困難である。また、包括外部監査は地方自治法に定められた制度であり、地方自治体の職員等は監査の適正かつ円滑な遂行に協力する義務を負っている。ごく一部ではあるが、こうした包括外部監査制度の意義が十分には認識されていないのではないと思われる事案があった。今後の包括外部監査が効果的に実施されるためにも、包括外部監査制度の意義が周知され、関係する部局・団体が誠実に真摯に監査に対応されることを期待する。

3 包括外部監査において、監査委員事務局をはじめ多くの大阪府の職員や関係者の皆様にご助力いただいた。深く感謝申し上げますとともに、監査結果報告書に記載した監査の結果及び意見が、少しでも大阪府の行政及び財務事務の改善に役立つことを願っている。

以上